令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域振興事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域振興経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画	P27	実施計画事業	町会・自治会への活動支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和45年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例、品川区町会・自治会児童参加地域事業補助金交付要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「品川区町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例」（平成28年4月制定）に基づき、地域社会の福祉と住民生活の向上発展のため、地域に関心を持った区民がともに地域の問題を考え、解決し、互いに助け合う連帯感に支えられた地域社会が形成されるよう、コミュニティ活動の担い手である町会・自治会および品川区町会自治会連合会や各地区の町会・自治会連合会に対して、活動助成を行う。

【概要】
◆町会自治会連合会助成　◆町会・自治会児童参加地域事業補助　◆町会・自治会新規事業定着化補助
◆町会・自治会運営事務サポート　◆町会・自治会加入促進　◆町会・自治会法人化事業　◆地域情報発信事業
◆地域課題の自主的解決支援　◆町会・自治会活動活性化支援

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
町会・自治会の児童参加地域事業の支援	件	目標	25	45	90	100	110	児童参加地域事業補助金申請件数
		実績	12	13	47		令和11年度	
町会・自治会の事務・会計処理等の支援	件	目標	20	10	15	15	30	運営事務サポート申請件数
		実績	3	5	6		令和11年度	
町会・自治会への加入促進	件	目標	80	80	80	80	100	加入ハガキおよび電子申請による加入申込件数
		実績	94	82	80		令和11年度	
町会・自治会の会合や催しへの参加割合	%	目標	25		30		45	世論調査（２年に１回）
		実績	25.4		19.2		令和10年度	

取組内容・実績

◆各種補助制度の活用を促すため、各地域センターごとの町会長・自治会長会議等で制度説明を行った。
◆町会・自治会の事務会計処理等の支援では、行政書士による補助金申請書や予算書、決算書の作成支援など運営に係る事務処理をサポートし、役員等の負担の軽減を図った。
◆令和元年度から町会・自治会加入ハガキへのＱＲコード掲載により電子申請を可能にすることで、区民の利便性を向上させた。加入件数はハガキ、電子申請合わせて80件だった。
◆令和3年度より区HP（町会・自治会ページ）へアクセスできるＱＲコードを貼付した加入促進用紙袋を作成し、転入者へ配布することで町会・自治会への加入促進を図った。

指標の達成状況

◆児童参加地域事業補助金について、令和4年度より1町会・自治会あたりの申請可能回数を1事業から2事業に拡充した。より一層活用いただけるよう、制度の周知を図っていく。
◆運営事務サポートについて、町会・自治会から問い合わせを受けるなど関心の高まりを感じている。引き続き制度を丁寧に説明し、積極的な活用を促していく。
◆町会・自治会への加入申込件数について、目標を達成した。令和4年度は電子申請44件、ハガキ申込36件と利便性の高い電子申請がハガキを上回っている。
◆町会・自治会の会合や催しへの参加割合が高まるよう、町会・自治会活動の活性化に向けた様々な支援を引き続き進めていく。

必要性・有効性

◆役員の高齢化や担い手の減少などの影響から、書類の作成など事務処理に時間がかかり運営が滞ってしまうケースが見受けられるため、町会・自治会の運営に関する事務的作業を行政書士に代行させることにより、円滑な運営を図っていく必要がある。
◆加入申込はがき等を活用し、町会・自治会加入促進を支援することが、各組織運営の担い手不足解消に対して有効である。また、マンションの町会加入について苦慮しているケースも多く、併せて支援していく必要がある。
◆令和2年度から3年度にかけて実施した「町会・自治会活動活性化促進調査」の結果を踏まえ、町会・自治会の活動に対し、ハード面・ソフト面両方からの様々な支援を進めていくことが求められている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10,177	9,671	0	506	95.03%
役務費	68	33	0	35	48.58%
委託料	12,837	10,674	0	2,163	83.15%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	2,244	2,144	0	100	95.53%
負担金補助及び交付金	52,044	31,972	0	20,072	61.43%
その他	965	552	0	413	57.22%
計	78,335	55,046	0	23,289	70.27%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　31,972千円（町会自治会連合会助成金他）
◆委託料　10,674千円（町会・自治会課題解決支援業務委託、マンション管理組合等実態調査委託他）
◆需用費　9,671千円（地域ニュース印刷経費、加入促進用紙袋他）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は61.4%であるが、新型コロナウイルス感染症の影響で町会・自治会活動が自粛されたことにより、各種補助制度への申請が減り、執行率が下がったものと考えられる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	116,803	112,390	-4,413
	物件費	21,138	22,522	1,384
	うち委託料	11,335	10,674	-661
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	25,082	32,524	7,442
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	14,101	17,970	3,869
	その他	0	0	0
	小計 D	177,124	185,406	8,282
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,100	2,300	200
	小計 E	2,100	2,300	200
行政収支差額 H=E-D		-175,024	-183,106	-8,082
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-175,024	-183,106	-8,082
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-175,024	-183,106	-8,082

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：73.9%　令和4年度：70.3%
◆「品川区町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例」制定以降、多くの補助制度を打ち出しているため、補助費の割合が高くなっている。
◆行政収入のその他には、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成金が計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	6,960	6,499	-461
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,960	6,499	-461
その他	0	0	0
固定負債 S	77,408	63,025	-14,383
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	77,408	63,025	-14,383
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	84,368	69,524	-14,844
正味財産の部	-84,368	-69,524	14,844
正味財産の部 合計 U	-84,368	-69,524	14,844
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆町会・自治会の加入促進および補助金に関する支援等について引き続き実施することで、区の協働の最大のパートナーである町会・自治会がより力を発揮しやすい仕組みづくりや支援のあり方について検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆町会・自治会への効果的な支援のあり方について検討するとともに、補助件数等の見直しにより執行率の改善を図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域環境整備等助成金				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域振興経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和60年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区町会・自治会に対する助成金（環境整備・地域コミュニティ活性化・防災）交付要綱、品川区美化推進事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆町会・自治会が町会内の環境整備等のために実施する交通安全や町内美化等の各種事業の拡充強化を図り、当該事業の運営に寄与する。
◆区民の良好な生活環境を保全し、快適で住みよい地域社会の形成に寄与するため、13地区連合町会が実施する美化推進事業に補助金を交付し、環境美化の推進を図る。
【概要】
◆環境整備助成
◆競馬場周辺地区環境整備特別助成
◆地域コミュニティ活性化助成
◆美化推進事業補助

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
環境整備事業の支援	町会	目標	201	201	201	201	201	環境整備助成金の交付町会・自治会数
		実績	201	201	200		令和11年度	
競馬場周辺地区環境整備の支援	町会	目標	27	27	27	27	27	競馬場周辺地区環境整備特別助成金の交付町会・自治会数
		実績	27	27	27		令和11年度	
地域コミュニティ活性化の支援	町会	目標	201	201	201	201	201	地域コミュニティ活性化助成金の交付町会・自治会数
		実績	201	201	200		令和11年度	
美化推進事業の支援	地区	目標	13	13	13	13	13	美化推進補助金を交付した地区数
		実績	13	13	13		令和11年度	

取組内容・実績

◆町会・自治会の交通安全、町内美化、青少年育成、福祉増進、防犯対策等への取り組みに対し、町会・自治会内の環境整備等のために実施する事業の拡充強化および地域コミュニティの活性化を図るため助成金を交付する。
◆美化推進事業について、品川区13地区連合町会がそれぞれ実施する美化推進事業に補助金を交付する。

指標の達成状況

◆各町会・自治会に対し助成金を交付した。なお、令和4年度の実績（環境整備助成金、地域コミュニティ活性化助成金）の内、新型コロナウイルス感染症の影響で活動実績が乏しかった1町会からは、申請がなかったため未交付である。

必要性・有効性

◆町会・自治会のさまざまな活動に対し支援していくことは、地域コミュニティの一層の活性化を図るために必要である。
◆13地区連合町会に補助金を交付し自主的に美化推進活動を実施することに要する経費を助成し、清掃活動が促進されることで、地域への愛着力や連帯感の醸成および快適で住みよい地域社会の形成に寄与することが期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	99,985	99,181	0	804	99.20%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	99,985	99,181	0	804	99.20%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　99,181千円（環境整備等助成金）

効率性

◆予算科目は町会・自治会への助成金であり、執行率は99.2%と高く、引き続き適切な執行に努める。
◆助成金について町会・自治会へ対象事業等を丁寧に周知していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	43,318	42,246	-1,072
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	99,206	99,181	-25
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	5,217	6,729	1,512
	その他	0	0	0
	小計 D	147,741	148,156	415
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-147,741	-148,156	-415
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-147,741	-148,156	-415
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-147,741	-148,156	-415

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：32.9%　令和4年度：33.1%
◆町会・自治会活動への支援として助成金を交付しているため、補助費等の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,581	2,437	-144
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,581	2,437	-144
その他	0	0	0
固定負債 S	28,573	23,581	-4,992
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	28,573	23,581	-4,992
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	31,154	26,018	-5,136
正味財産の部	-31,154	-26,018	5,136
正味財産の部 合計 U	-31,154	-26,018	5,136
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆交通安全、町内美化、青少年育成、福祉増進、防犯対策など地域活動の担い手である町会・自治会の機能強化、コミュニティの活性化を図るため必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域活動基盤整備補助				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域振興経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和56年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区町会・自治会館建設補助金交付要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の町会・自治会が、会館や掲示板等の整備を行う場合、その費用の一部を助成することによって、地域住民の自治意識を高め、区政への参加を促進する。

【概要】
◆町会・自治会会館建設等補助　◆耐震診断・耐震補強設計補助　◆耐震改修補助
◆町会専用掲示板設置補助　◆町会・自治会施設賃借料補助　◆町会・自治会会議室等使用料補助

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
町会・自治会会館の耐震改修の支援	件	目標	1	1	1	1	1	会館建設補助金（耐震改修）の申請件数
		実績	0	0	1		令和11年度	
町会・自治会専用掲示板の設置の支援	基	目標	100	100	100	120	120	町会・自治会専用掲示板設置に対する補助金の申請基数
		実績	94	115	79		令和11年度	
町会・自治会活動拠点の賃借料の支援	件	目標	9	9	9	9	10	町会・自治会活動拠点賃借料補助金の申請件数
		実績	9	9	10		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆町会・自治会館の耐震改修工事を実施しようとする町会・自治会に対し、工事に必要な経費の一部を助成した。
◆町会・自治会が掲示板の新設・建て替え・修繕を行う経費の一部を助成した。
◆賃貸借契約等により活動拠点を構える町会・自治会に対し、賃借料の一部を助成した。

指標の達成状況

◆令和4年度は1件の耐震改修工事に対する補助を行った。引き続き、耐震診断に対する補助事業を含め、耐震改修の必要がある会館についての支援を実施していく。
◆町会・自治会専用掲示板の新設・建て替え・修繕を行った。地域の情報発信がさらに活発化するよう、支援を継続する。
◆活動拠点賃借料補助金の令和4年度申請件数は目標を上回った。より一層活用されることを目指し、引き続き制度の周知を図っていく。

必要性・有効性

◆町会・自治会活動の拠点となる会館の耐震性の向上を図ることは、災害に強いまちづくりの推進とともにハード面から町会・自治会活動を支えるために、有効である。
◆町会・自治会専用掲示板を整備することは、活動のための地域情報を発信する上での必要なツールであり、地域活動の活性化に効果的である。
◆町会・自治会が活動拠点を確保することで、会議、催物、グループ活動等の場として広く地域住民に利用され、地域コミュニティの活性化が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	72,100	45,474	0	26,626	63.07%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	72,100	45,474	0	26,626	63.07%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　45,474千円（会館建設・耐震改修補助金、町会専用掲示板設置に対する補助金他）

効率性

◆町会・自治会の会館建設・修繕等の急な相談に臨機応変に対応するため、必要な予算を確保しつつ、地域の要望を把握・収集し、計画的な業務執行を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	40,997	39,221	-1,776
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	14,637	12,905	-1,732
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	4,887	6,250	1,363
その他	17,004	32,569	15,565
小計 D	77,525	90,945	13,420
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-77,525	-90,945	-13,420
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-77,525	-90,945	-13,420
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-77,525	-90,945	-13,420

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：59.2%　令和4年度：50.0%
◆行政費用「その他」（町会・自治会会館の新築および改修等）の割合が高くなっている。
◆令和4年度は会館の大規模な耐震改修工事が1件あったため、令和3年度と比較して行政費用「その他」の金額が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,443	2,270	-173
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,443	2,270	-173
その他	0	0	0
固定負債 S	26,495	21,866	-4,629
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	26,495	21,866	-4,629
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	28,938	24,136	-4,802
正味財産の部	-28,938	-24,136	4,802
正味財産の部 合計 U	-28,938	-24,136	4,802
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆会館や掲示板は町会・自治会活動の基盤となるため、補助件数を精査しつつ、引き続き整備に対する支援を行う。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。なお、掲示板への助成については、掲示板の設置およびポスターの掲示という手段・手法に対する実際の効果を検証しつつ、新たな周知方法なども研究していく必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ふれあい掲示板管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域振興経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	ふれあい掲示板補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域におけるコミュニティ活動の促進を図ることを目的としており、平成4年から区掲示板の位置づけを「行政情報の周知板」から「地域の情報伝言板」へと見直し、町会・自治会に開放している。平成6年に名称を「ふれあい掲示板」と改称し、区内に約480基ある掲示板の建替え、移設、修繕等は区が行い、ポスター掲出、掲出物の整理・整頓等は町会・自治会に依頼している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
補助金交付地区数	地区	目標	13	13	13	13	13	ふれあい掲示板補助金の交付地区数
		実績	13	13	13		令和11年度	
新設・移設・修繕件数	件	目標	10	10	16	10	10	ふれあい掲示板の新設・移設・修繕件数
		実績	5	6	10		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ふれあい掲示板1基につき、年間約80枚のポスター・チラシの掲示を町会・自治会へ依頼している。そのポスター・チラシの掲示および除去業務、掲示物の整理ならびに掲示板および掲示板周辺の点検業務に対して、補助金を交付した。
◆区は、町会・自治会からの要望に基づき、ふれあい掲示板の必要な建替え・移設を実施している。

指標の達成状況

◆令和4年度も引き続き、各地区の連合会に補助金を交付した。
◆町会・自治会からの要望に基づき、ふれあい掲示板の新設およびより視認性の高い場所への移設、また区民が安全に利用できるようガラス戸の修繕等を実施した。

必要性・有効性

◆行政情報・地域情報の公的な発信ツールとして、ふれあい掲示板は必要である。
◆各地区の路上など区民の見やすい場所にくまなく設置するなど、有効に情報発信できるよう工夫を図っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	93	0	7	92.50%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	5,740	2,706	0	3,034	47.14%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	4,248	4,248	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	10,088	7,047	0	3,041	69.86%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　2,706千円（掲示板の修繕、移設、新設等）
◆負担金補助及び交付金　4,248千円（ふれあい掲示板補助金）

効率性

◆「地域の情報伝言板」としての発信力を最大限に発揮するため、既設の掲示板については必要に応じて補修を行うことでその機能を維持し、新設する掲示板については人通りの多い場所を精査し、効果的に設置していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	28,621	23,379	-5,242
	物件費	93	93	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	259	99	-160
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,248	4,248	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,479	3,776	297
	その他	1,854	2,607	753
	小計 D	38,554	34,202	-4,352
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-38,554	-34,202	4,352
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-38,554	-34,202	4,352
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-38,554	-34,202	4,352

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：83.3%　令和4年度：79.4%
◆ポスター・チラシの掲示および除去業務等を町会・自治会へ依頼しているため、「補助費等」の割合が高くなっている。
◆令和4年度はふれあい掲示板の新設・移設の要望が多かったため、行政費用「その他」の金額が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,705	1,356	-349
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,705	1,356	-349
その他	0	0	0
固定負債 S	19,222	13,291	-5,931
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,222	13,291	-5,931
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	20,927	14,647	-6,280
正味財産の部	-20,927	-14,647	6,280
正味財産の部 合計 U	-20,927	-14,647	6,280
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆引き続き、「地域の情報伝言板」としての機能を果たせるよう適切に管理・運営していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆予算要求の時点で設置予定場所を精査するなど、執行率の改善に努める。なお、町会・自治会の負担に加え、区報・ＨＰ・ＳＮＳなどの周知方法がある中で、掲示板の役割や効果などについて、検証すべき時期と考える。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区民まつり経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域振興経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 元年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区民まつり（地区会場）補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内在住、在勤者等を含め、区民のだれもが気軽に参加し、楽しめるまつりを幅広く行う。また、このまつりを通じて、人と人とのふれあいや連帯意識を深めることにより、明るく豊かなまちづくりを進めていく。
【概要】
◆町会・自治会、青少年対策地区委員会等が組織する実行委員会が実施する区民まつりの経費の一部を補助することで、運営する地域の方々をはじめ、まつり参加者間の地域のふれあいおよび連帯意識の向上を図っている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
開催地区数	地区	目標	13	13	13	13	13	区民まつりを開催した地区数
		実績	0	0	5		令和11年度	
参加延べ人数	人	目標	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	区民まつりに参加した延べ人数
		実績	0	0	19,600		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆計5地区（品川第一、大崎第一、大井第三、荏原第三、荏原第四）にて区民まつりの実行委員会が企画運営を行い、盆踊りや模擬店、子どもコーナーなどを実施し、参加延べ人数は19,600人であった。
品川第一（10,000人）、大崎第一（2,000人）、大井第三（2,200人）、荏原第三（2,400人）、荏原第四（3,000人）
◆区民まつりを実施した5地区のほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催直前に中止を決定した大崎第二、荏原第五地区を含め7地区に補助金を交付した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の影響で区民まつりの中止や規模縮小などにより、開催地区、参加人数がともに目標に達しなかった。

必要性・有効性

◆盆踊りや子どもコーナーなど大人から子どもまで楽しめる内容を実施することで、地域のふれあいおよび連帯意識が向上し、明るく豊かなまちづくりとコミュニティの育成を期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,755	1,755	0	0	99.98%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	7,433	7,432	0	1	99.99%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	9,188	9,187	0	1	99.99%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　7,432千円（区民まつりに対する補助金）
◆需用費　1,755千円（新型コロナウイルス感染症対策用消毒液購入）

効率性

◆令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、区民まつりの中止や規模縮小のため、補助金交付額が少なく、減額補正を行った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	60,336	63,369	3,033
	物件費	0	1,755	1,755
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	7,432	7,432
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	7,334	10,211	2,877
	その他	0	0	0
	小計 D	67,670	82,767	15,097
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-67,670	-82,767	-15,097
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-67,670	-82,767	-15,097
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-67,670	-82,767	-15,097

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：88.9%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全地区で中止となったが、令和4年度は7地区へ補助金を交付したため、「補助費等」が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,595	3,655	60
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,595	3,655	60
その他	0	0	0
固定負債 S	40,522	36,014	-4,508
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	40,522	36,014	-4,508
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	44,117	39,669	-4,448
正味財産の部	-44,117	-39,669	4,448
正味財産の部 合計 U	-44,117	-39,669	4,448
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆開催方法等について検討を行いつつ、区民まつりへの補助金での支援を継続し、明るく豊かなまちづくりとコミュニティの醸成を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区民まつり経費については、直近では平成30年度および令和2年度に増額している。
◆単なる補助金の増額に限らず、区民まつりに対する補助金の考え方の整理や補助金に限らない支援のあり方を検討する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域振興関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域振興経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆地域活動課における各種事務事業の執行上必要な事務用品等の整備を行い、各係の事務事業の円滑な執行を確保する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆本課職員の近接地内旅費の支出を行った。
◆各地区町会・自治会の研修会、青少年健全育成事業等にかかる、各地域センター職員の旅費の支出を行った
◆課内消耗品（複合機印刷料、課内事務用品、新聞購読、事務事業概要印刷等）の購入を行った。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆地域活動課の円滑な事務事業の執行にあたり、必要な経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,049	2,131	0	918	69.89%
役務費	61	19	0	42	31.73%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	150	5	0	145	3.49%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	2,022	306	0	1,716	15.14%
計	5,282	2,462	0	2,820	46.59%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,131千円（複合機印刷料、課内事務用品・書籍購入、新聞購読、事務事業概要印刷、名刺印刷）
◆役務費　19千円（後納郵便）
◆使用料及び賃借料　5千円（民間駐車場使用料）
◆その他　306千円（職員の研修および移動に関する経費他）

効率性

◆旅費は、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域センター職員の各イベント・研修会への参加が著しく減少している。
◆電子決裁・資料のペーパーレス化を推進し、需用費（複合機印刷料）を削減した。（前年度比11.9%減）

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	34,809	41,492	6,683
	物件費	2,285	2,462	177
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	220	0	-220
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,231	6,685	2,454
	その他	0	0	0
	小計 D	41,545	50,639	9,094
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	3	4	1
	その他	0	0	0
	小計 E	3	4	1
行政収支差額 H=E-D		-41,542	-50,635	-9,093
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-41,542	-50,635	-9,093
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-41,542	-50,635	-9,093

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：94.0%　令和4年度：95.1%
◆地域活動課職員が各事業を執行するための事務用経費等を計上しているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆行政収入の使用料及び手数料は、認可地縁団体告示事項証明書・印鑑登録証明書交付手数料が計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,074	2,393	319
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,074	2,393	319
その他	0	0	0
固定負債 S	23,378	23,581	203
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	23,378	23,581	203
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	25,452	25,974	522
正味財産の部	-25,452	-25,974	-522
正味財産の部 合計 U	-25,452	-25,974	-522
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆各地区町会・自治会連合会や青少年健全育成事業は、コロナ禍を経て、開催方法等が変化していくことが予測されるため、旅費の見積りは、実情に合わせたものとしていく必要がある。地域振興部事務事業概要は冊子の作成を見直し、経費の縮減を検討する。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本計画に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決済率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	八潮地区まちづくり事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域振興経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	八潮まちづくり担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画	P28	実施計画事業	八潮地域の魅力向上支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆八潮地区は昭和58年に入居を開始し、その当時に建設された公共施設の改築等の時期が重なることから、建替えや改修について計画的に進めて行く必要がある。また、八潮地区の人口に占める高齢者の割合が他地区に比して高い水準となっている。これらの現状を踏まえ、持続可能な八潮のまちづくりを検討するための機運を醸成する必要がある。
【概要】
①「八潮みらい懇談会」の定期開催（年4回）
　地域住民や施設関係者が主体的にまちの課題を抽出し、議論を重ねることで自ら解決の方向性について検討する場を提供する。
②地域活性化・まちづくりをテーマにしたセミナーの実施
　上記懇談会における議論の深化に資するよう、テーマに特化した専門家によるセミナーを実施する。
③現地見学会の実施
　八潮地区の先行事例にあたる地域に赴き、現地の見学と交流を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
八潮みらい懇談会の実施	回	目標			4	4	4	実施回数
		実績			4		令和 8年度	
現地見学会の実施	回	目標			1	1	1	実施回数
		実績			1		令和 8年度	
地域活性化に資するセミナーの実施	回	目標			1	1	1	実施回数
		実績			0		令和 8年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

取組内容
◆八潮みらい懇談会実施　〔実績〕4回開催（6月29日・9月20日・12月22日・3月23日）
◆八潮まちづくり事業庁内検討会実施　〔実績〕部長会1回開催（6月22日）
◆現地見学会実施　〔実績〕1回開催（2月26日）
◆地域活性化に資するセミナー実施　〔実績〕0回

指標の達成状況

◆八潮みらい懇談会実施
　懇談会を計4回実施し、八潮地区の現状と課題の整理および各団体の現況・問題点の共有等を行うことで、コミュニティ活性化の機運を醸成に先鞭を付けた。なお、懇談会の実施手法について、当初予定していたコンサル業者への委託によらず、日頃より地域と交流のある区職員を中心に実施し、より闊達かつ具体的な議論へと繋げることができ、引き続きこの手法を継続する。
◆現地見学会実施
　八潮地区と類似の課題を共有する練馬区光が丘団地への現地視察および交流会を八潮自治会連合会と協同で実施した。
◆地域活性化に資するセミナー実施
　懇談会で抽出された課題やテーマに応じたセミナーの実施を企図したが、年度内の実施には至らず、令和5年度で実施する。

必要性・有効性

◆他地区と比較して高齢化の進む八潮地区においては、コミュニティ活性化は喫緊の課題であるとともに、オール八潮で取り組むための取組みおよび地域横断的な会議体の存在は必要である。
◆八潮地区の課題に取り組む過程においては、本事業の取組み内容にこだわることなく、常に状況の変化を注視し対応することが求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	60	15	0	45	24.50%
役務費	17	0	0	17	0.00%
委託料	4,000	0	0	4,000	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	98	0	0	98	0.00%
計	4,175	15	0	4,160	0.36%

決算額の主な内訳

◆需用費　15千円（事務費）

効率性

◆懇談会の実施手法をコンサル業者への委託によるものから、区職員中心で行うものに改めたことにより、委託料の不用額が多くなった。また、現地見学会については、八潮自治会連合会と共同で実施し、連合会予算により対応した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	7,544	7,544
	物件費	0	15	15
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	1,216	1,216
	その他	0	0	0
	小計 D	0	8,775	8,775
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-8,775	-8,775
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-8,775	-8,775
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-8,775	-8,775

特徴的事項
◆人件費比率　令和4年度：99.8%
◆懇談会運営・調整業務等のすべてを区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	435	435
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	435	435
その他	0	0	0
固定負債 S	0	4,287	4,287
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	4,287	4,287
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	4,722	4,722
正味財産の部	0	-4,722	-4,722
正味財産の部 合計 U	0	-4,722	-4,722
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆八潮地区における課題への対応は継続して実施する必要があるが、同地区における課題は他の地区においても共通する事項が多く、特に高齢化社会におけるコミュニティ活性化については、八潮地区をモデルケースに据えつつ、他の地区とも併せて面的に対応すべき事案であるため、事業の建付けについて見直す必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆持続可能な八潮のまちづくりを検討するため、引き続き地域の機運醸成に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区政協力委員会経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	区政協力委員会経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和46年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区区政協力委員規程		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民意識、区民の要望等を正確に把握して区政に反映させるとともに、区政の現況についての情報提供を適宜的確に行い、区政を効率的に推進するため区政協力委員を置く。
【概要】
◆町会長および自治会長を委員として委嘱する。（委員数201人）
◆ブロック別区政協力委員会を実施する。（4ブロック別／春開催）
◆地区別区政協力委員会を実施する。（地域センター管内別／秋開催）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区政協力委員会の開催回数	回	目標	30	30	30	30	30	年度内に開催した区政協力委員会の開催回数
		実績	25	30	30		令和11年度	
委員会等年間参加延べ人数	人	目標	616	616	616	603	603	区政協力委員会に参加した延べ人数
		実績	381	570	570		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各地区より議題を受け、区政協力委員会協議会（1回）、ブロック別区政協力委員会（1回×4ブロック）、地区別区政協力委員会（1回×13地区）を実施した。

指標の達成状況

◆区政協力委員会の開催方法について、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため一部書面開催としていたが、令和4年度は対面で目標回数を開催することができた。

必要性・有効性

◆町会・自治会の活動をとおして、良好なコミュニティが維持・形成された地域社会の実現を目指し、区政運営のパートナーである町会・自治会の会長を区政協力委員とし、各地域からの意見・要望等を踏まえて、区政を効率的に推進していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,787	1,319	0	3,468	27.55%
役務費	13	7	0	6	55.85%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	8,624	7,980	0	644	92.53%
計	13,424	9,306	0	4,118	69.32%

決算額の主な内訳

◆報償費　7,980千円（区政協力委員に対する謝礼）
◆需用費　1,319千円（区政協力委員用バッジリニューアル他）

効率性

◆今後は効果的な意見・要望の把握方法などを改善しながら、効率的な実施に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	32,488	38,474	5,986
	物件費	705	1,326	621
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,980	7,980	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	3,805	5,965	2,160
	その他	0	0	0
	小計 D	44,978	53,745	8,767
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-44,978	-53,745	-8,767
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-44,978	-53,745	-8,767
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-44,978	-53,745	-8,767

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：80.7%　令和4年度：82.7%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆令和4年度は区政協力委員バッジのリニューアルを行ったため、行政費用における物件費が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,936	2,219	283
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,936	2,219	283
その他	0	0	0
固定負債 S	20,261	20,580	319
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	20,261	20,580	319
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,197	22,799	602
正味財産の部	-22,197	-22,799	-602
正味財産の部 合計 U	-22,197	-22,799	-602
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区政を効率的に推進するため、効果的な意見・要望の把握方法などについて、改善を図りながら実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	協働推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	協働推進経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	協働推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P33	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域のつながりの醸成と安定した団体運営に向けた支援をする
総合実施計画	P29	実施計画事業	社会貢献活動団体への支援の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区地域振興基金を活用した区民活動助成金交付要綱、区民活動情報サイト運営要綱、品川区立区民活動交流施設条例および条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆区民活動助成制度
地域課題を解決する事業に対し、助成金を交付することで、区民活動団体の育成を図り、きめ細かい区民サービスの充実をめざす。
◆相談・研修会等
ＮＰＯサポートセンターと連携し、地域貢献団体への伴走的な相談機能を充実、補完的に研修を行い活動の充実を図る。
◆しながわ地域貢献活動展
ＮＰＯ、ボランティア団体、社会貢献活動をしている企業等を対象に実施。団体同士の協働促進と区民向けの協働啓発を図る。
◆区民活動情報サイト（しながわすまいるネット）
様々な分野の団体・サークル等の情報を集め、活動の紹介、メンバーの募集やイベント案内などを、自ら発信・検索を行う場を提供することで、活動の活性化を図る。
◆協働推進室運営経費等
協働推進室を運営し、地域貢献団体へ活動の場を提供する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民活動助成申請件数	件	目標	5	5	6	7	8	地域振興基金を活用した区民活動助成制度申請件数
		実績	6	6	7		平成11年度	
個別相談件数	件数	目標	24	16	24	36	48	年間の個別相談件数
		実績	26	16	24		令和11年度	
しながわすまいるネット新規登録団体件数	件数	目標		12	12	12	24	しながわすまいるネットの新規登録団体件数（年間）
		実績		12	12		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域振興基金を活用した区民活動助成制度
令和4年度　助成金事前相談　（16団体(延24回)）申請7件　採択5件　助成額　3,124,000円
◆相談・研修会等
①団体相談・オンライン研修　令和4年度　相談件数24件（年12回）
②研修　令和4年度　全3回　91人参加　236回視聴（1回につき2週間配信）
◆しながわ地域貢献活動展　令和5年2月25日（土）きゅりあんイベントホール　30団体出展　約500人来場
◆区民情報サイト（しながわすまいるネット）令和5年4月現在　登録団体数114　アクセス件数約12,000件/月
◆協働推進室運営経費等　活動拠点室入居団体4団体　交流スペース利用団体18団体

指標の達成状況

◆区民活動助成申請件数
令和4年度まで目標値を達成している。
◆個別相談件数
令和4年度まで目標値を達成している。
◆しながわすまいるネット新規登録団体件数
令和4年度まで目標値を達成している。

必要性・有効性

◆区民活動団体が自立して連携しあい、地域課題を解決するためには、各団体の組織面、資金面などの基盤強化支援が必要かつ有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,561	712	0	849	45.59%
役務費	72	57	0	15	79.83%
委託料	8,023	7,862	0	161	98.00%
使用料及び賃借料	461	215	0	246	46.55%
工事請負費	30,556	27,375	0	3,181	89.59%
備品購入費	808	424	0	384	52.45%
負担金補助及び交付金	8,000	3,124	0	4,876	39.05%
その他	425	223	0	202	52.47%
計	49,905	39,992	0	9,913	80.13%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　27,375千円（こみゅにてぃぷらざ八潮空調工事、協働推進施設修理）
◆委託料　7,862千円（団体相談支援・研修、すまいるネット運営、協働推進施設維持他）
◆負担金補助及び交付金　3,124千円（区民活動助成）

効率性

◆委託料については、相談などの伴走支援をＮＰＯと区で協働して効果的に実施している。
◆負担金補助及び交付金については、区民活動助成の申請件数（7件）が想定に満たなかったことに加え、採択団体（5団体）への助成金が上限に満たなかったため、執行率が低くなった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	18,565	17,351	-1,214
	物件費	9,167	8,383	-784
	うち委託料	7,269	7,006	-263
	維持補修費	0	556	556
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,063	3,377	2,314
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,257	2,796	539
	その他	534	27,676	27,142
	小計 D	31,586	60,139	28,553
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	284	0	-284
	小計 E	284	0	-284
行政収支差額 H=E-D		-31,302	-60,139	-28,837
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-31,302	-60,139	-28,837
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-31,302	-60,139	-28,837

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：65.9%　令和4年度：33.5%
◆行政費用の委託料は、団体への相談支援をＮＰＯに委託しているものである。
◆令和4年度は、こみゅにてぃぷらざ八潮内協働推進施設の空調工事のため行政費用のその他の額が増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,106	1,001	-105
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,106	1,001	-105
その他	0	0	0
固定負債 S	12,468	9,861	-2,607
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,468	9,861	-2,607
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,574	10,862	-2,712
正味財産の部	-13,574	-10,862	2,712
正味財産の部 合計 U	-13,574	-10,862	2,712
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆固定資産はこみゅにてぃぷらざ八潮内協働推進施設の活動拠点室である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆地域課題や社会課題解決に向け活動している区民活動団体を育成支援し、協働を推進することは必要と考え、今後も団体基盤の強化支援を行っていく。具体的には、団体からの要望が強い活動拠点確保の必要などがあると考える。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆団体研修内容のブラッシュアップに加え、新たな支援策を行うなど、より一層、各団体の自立を促すような工夫を図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域振興基金積立金				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域振興基金積立金		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	協働推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	―
	基本的な考え方	―
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	地域振興基金条例	

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆社会貢献活動その他公益の増進に寄与する活動を行う団体を支援することにより、地域社会の振興を図るため、品川区地域興基金を設置している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度寄付金総額　1,340,000円
◆令和4年度地域振興基金利子　94,620円
◆令和4年度末基金額　640,260,805円

指標の達成状況

必要性・有効性

◆基金は区民活動助成制度を通し、区民活動団体による地域課題を解決する事業（区民活動助成）に有効に活用されている。
◆採択事業は有識者、区民委員、行政から構成される地域振興基金活用推進会議により適切に審査されている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	3,095	1,435	0	1,660	46.35%
計	3,095	1,435	0	1,660	46.37%

決算額の主な内訳

◆その他　1,435千円（基金積立金）

効率性

◆基金総額が640,260,805円あり、区民活動助成以外の地域貢献活動支援への活用も検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	774	754	-20
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	94	122	28
	その他	0	0	0
	小計 D	868	876	8
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,148	1,340	-808
	小計 E	2,148	1,340	-808
行政収支差額 H=E-D		1,280	464	-816
金融収支差額 I		151	95	-56
通常収支差額 J=H+I		1,431	559	-872
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		1,431	559	-872

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：100%　令和4年度：100%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政収入のその他は寄附金であり、年度によって額は流動的である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	641,950	640,261	-1,689
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	641,950	640,261	-1,689
資産の部合計 Q=O+P	641,950	640,261	-1,689
流動負債 R	46	44	-2
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	46	44	-2
その他	0	0	0
固定負債 S	520	429	-91
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	520	429	-91
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	566	473	-93
正味財産の部	641,384	639,788	-1,596
正味財産の部 合計 U	641,384	639,788	-1,596
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	641,950	640,261	-1,689

特徴的事項
◆固定資産は地域振興基金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆今後も区民活動団体による地域貢献活動を支援していくため、現状を維持していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域センター等管理運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	区民施設経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立区民集会所条例・同施行規則、住民基本台帳法・同施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域センター・区民集会所の効率的な運営を図り、区民サービスを増進する。
　①地域センター　13カ所　②区民集会所　13カ所　③区民センター　1カ所
【概要】
◆地域の核として各種地域サービスにあたるとともに、住民基本台帳法に基づく住基事務等の行政手続などにあたる13カ所の地域センター・区民集会所の施設設備の維持管理や改善を行い、環境の整備を図り、区民サービスの充実を進める。
◆区民センターは、地域内の代表で構成された「運営委員会」が施設の管理・運営を自主的に行えるよう、区は必要な経費を負担し、相互に委託契約を結ぶ。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
行政手続利用等件数	件	目標						各種行政手続を利用等した年間の件数
		実績	287,164	266,227	279,368			
区民集会所利用件数	件	目標	35,000	35,000	35,000	35,000	40,000	各区民集会所を利用した年間の件数
		実績	18,730	23,224	31,039		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域センター・区民集会所・区民センター等の施設設備の維持管理や改善、経年劣化への対応および安全対策への施設改修などを実施し、各地域の核として各種区民サービスにあたっている。
◆令和4年度は各施設の維持修繕のため、施設照明ＬＥＤ化工事（品川第二他）、外壁工事（品川第二）、マイナンバーカード交付窓口設置工事（大崎第一・大井第一）等を実施した。

指標の達成状況

◆行政手続の利用等件数は、前年度比4.9%増の279,368件であった。
◆区民集会所の利用件数は31,039件であり、コロナ禍以前の利用件数（約35,000件）に戻りつつある。

必要性・有効性

◆各地域における行政サービスの窓口・区民の集会施設として、地域センター・区民集会所・区民センターは必要不可欠であり、これら施設設備等の環境を整備することで、区民サービスの充実につなげる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	86,123	81,224	0	4,899	94.31%
役務費	8,343	6,848	0	1,495	82.09%
委託料	232,130	221,493	0	10,637	95.42%
使用料及び賃借料	27,573	25,494	0	2,079	92.46%
工事請負費	120,159	104,129	0	16,030	86.66%
備品購入費	7,250	6,921	0	329	95.46%
負担金補助及び交付金	17,648	17,583	0	65	99.63%
その他	964	530	0	434	54.96%
計	500,190	464,222	0	35,968	92.81%

決算額の主な内訳

◆需用費　81,224千円（光熱水費、地域センター消耗品・物品購入、マイナンバーカード交付窓口設置に伴う物品購入　他）
◆委託料　221,493千円（管理清掃委託、機械整備保守委託、警備業務委託、荏原区民センター・東大井区民集会所運営委託他）
◆工事請負費　104,129千円（品川第二他施設照明ＬＥＤ化工事、品川第二外壁工事、大崎第一・大井第一マイナンバーカード交付窓口設置工事　他）

効率性

◆委託契約については、同一業務内容のものなど契約をまとめられるものがあるか検討し、効率的な管理運営を目指す。
◆全体の執行率は90%を越えており、今後も効率的な執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	360,131	370,061	9,930
	物件費	320,273	327,754	7,481
	うち委託料	208,075	209,737	1,662
	維持補修費	11,487	11,575	88
	扶助費	0	0	0
	補助費等	24,243	18,172	-6,071
	減価償却費	61,624	74,018	12,394
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	42,664	59,305	16,641
	その他	136,685	71,162	-65,523
	小計 D	957,107	932,047	-25,060
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	6,747	6,747
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	8,658	12,829	4,171
	その他	925	1,135	210
	小計 E	9,583	20,711	11,128
行政収支差額 H=E-D		-947,524	-911,336	36,188
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-947,524	-911,336	36,188
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-947,524	-911,336	36,188

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：42.1%　令和4年度：46.1%
◆各施設の維持管理にかかる業務を委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆マイナンバー関連事務へ、国庫支出金が充当されている。
◆区民集会所利用者が使用料を負担しているため、行政収入における使用料及び手数料の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,964,110	4,926,355	-37,755
土地	3,108,961	3,108,961	0
建物	1,851,079	1,813,250	-37,829
工作物	0	0	0
重要物品	4,070	3,312	-758
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	832	832
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,964,110	4,926,355	-37,755
流動負債 R	21,813	22,549	736
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	21,813	22,549	736
その他	0	0	0
固定負債 S	225,990	201,936	-24,054
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	225,990	201,936	-24,054
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	247,803	224,485	-23,318
正味財産の部	4,716,307	4,701,870	-14,437
正味財産の部 合計 U	4,716,307	4,701,870	-14,437
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,964,110	4,926,355	-37,755

特徴的事項
◆固定資産には、地域センター・区民集会所・区民センターの建物・土地等が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆地域センター・区民集会所・区民センターについて、維持管理方法の改善や工夫を行い、効率的な運営や区民サービスの充実を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	ウェルカムセンター原・交流施設経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	区民施設経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	ウェルカムセンター原・交流施設運営協議会に対する品川区助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆原小学校跡に、平成20年9月28日に開設したウェルカムセンター原・交流施設において、地域住民で組織する運営協議会に運営経費を助成し、地域による施設の管理運営など自主的な活動を支援する。
【概要】
◆施設維持における各種点検費用および運営助成金の交付を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
施設の利用率	%	目標	65	65	65	70	70	ウェルカムセンター原・交流施設利用率
		実績	59.75	65.45	66.8		令和11年度	
自主事業数	事業	目標	10	10	10	10	10	ウェルカムセンター原・交流施設運営協議会が実施する自主事業数
		実績	0	0	5		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域での自主的な活動を育成・支援するため地域住民で組織するウェルカムセンター原・交流施設運営協議会に運営経費を助成して、必要な経費の助成を行った。
◆建築設備点検やエレベーター改修工事設計委託を行い、施設の環境整備に努めた。

指標の達成状況

◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等で利用率が低下し、令和3年度に関しては新型コロナワクチンの集団接種会場として利用したことから利用率が上昇しており、令和4年度についても新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ通常開館したことで、利用率が上昇している。
◆運営協議会が実施する自主事業として、原まつり・健康体操等がコロナ禍の影響のなか5事業行われた。

必要性・有効性

◆運営経費を助成することは、区民活動を促進し、地域住民の自主的な活動や相互交流を区民自身の力で推し進め、ふれあいと参加に支えられた地域づくりの推進のため有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	351	344	0	7	97.98%
使用料及び賃借料	936	935	0	1	99.85%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	20,109	20,108	0	1	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	21,396	21,386	0	10	99.96%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　20,108千円（ウェルカムセンター原・交流施設運営協議会への助成金）
◆使用料及び賃借料　935千円（スポーツ室冷暖房設備リース）

効率性

◆執行率はほぼ100%と高く、引き続き適正かつ効率的な執行に向けて、運営協議会と連携していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,962	6,790	-172
	物件費	1,104	1,042	-62
	うち委託料	169	108	-61
	維持補修費	995	0	-995
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18,280	20,108	1,828
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	846	626	-220
	その他	0	236	236
	小計 D	28,187	28,802	615
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-28,187	-28,802	-615
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,187	-28,802	-615
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-28,187	-28,802	-615

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：27.7%　令和4年度：25.7%
◆運営事業に要する経費として助成金を交付しているため、補助費等の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	415	392	-23
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	415	392	-23
その他	0	0	0
固定負債 S	4,676	1,286	-3,390
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,676	1,286	-3,390
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,091	1,678	-3,413
正味財産の部	-5,091	-1,678	3,413
正味財産の部 合計 U	-5,091	-1,678	3,413
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆今後も地域住民で組織する運営協議会に運営経費を助成し、地域による自主的な施設の管理運営を支援していく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆コロナ禍以前の利用率に戻りつつあるが、さらに多くの方に施設を利用いただけるよう、自主事業の充実や周知を強化するなど工夫を図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区民保養所経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	区民施設経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区保養施設の利用に係る区民宿泊料金補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者の生きがいづくり、夫婦・親子の絆を深めるための場、また、小中学生の校外学習の場を提供し、区民の保養・健康確保・学習の機会の増進を図る。

【概要】
◆品川荘（伊東市）および光林荘（日光市）は、民間貸し付けにより運営する。（貸付期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日）
◆施設維持の基礎的な費用は区が負担するが、事業実施に伴う経費は貸付先が負担する。
◆光林荘は、4月～10月は移動教室、7月～8月は夏季林間学校施設として、小学校・義務教育学校の校外学習施設として受け入れる。
◆区民利用を促進するため、区民、在勤および在学者に対して宿泊費助成を実施するとともに、70歳以上の高齢者や要介護者の家族介護者、および乳幼児同伴利用の父母の場合は、助成額を1,000円増額する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民宿泊料金補助金の交付	件	目標	7,460	6,820	7,010	7,110	7,250	宿泊費助成件数
		実績	2,881	4,791	6,165		令和 8年度	
施設稼働率（品川荘）	%	目標	80	80	80	80	80	品川荘の施設稼働率（入室状況）
		実績	26	50	62		令和 8年度	
施設稼働率（光林荘）	%	目標	80	80	80	80	80	光林荘の施設稼働率（入室状況）
		実績	2.5	8.8	73.4		令和 8年度	
利用者満足度（品川荘）	%	目標	100	100	100	100	100	品川荘の利用者満足度（アンケート）
		実績	94.0	93.6	96.7		令和 8年度	

取組内容・実績

◆毎月「広報しながわ」で保養施設の利用案内・予約方法について掲載した。
◆運営会社が企画・作成した各種「宿泊プラン」のポスター・チラシを本課および各地域センターで年3～4回配架し、広く周知した。
◆品川荘は、コロナ渦においても区民保養施設として通年営業（緊急事態宣言を除く）し、令和3年度・令和4年度ともに稼働率は50%以上をキープした。
◆光林荘は、令和2年度・令和3年度ともに、校外学習が中止や縮小となり、稼働率は大きく減少した。また、令和4年度は工事のため、冬期休館した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度～令和3年度の利用者は大きく減少した。
◆令和4年度の品川荘および移動教室等の実績はコロナ前の水準まで回復した。
◆品川荘利用者のアンケート結果は、再び利用したいとの回答が多く、令和3年度～令和4年度の満足度は上昇した。

必要性・有効性

◆区民保養所は、安価で安心して泊まれる宿であり、また一般の利用以外にも障害者の野外活動や子育て中の親子に対する支援事業として活用されており、福祉的観点からも必要性が高い施設である。
◆光林荘は、小学生の校外学習の場として慣れ親しんだ環境であり、キャンプ場や屋内運動場を有し、キャンプファイヤーや飯盒炊飯等の体験活動が可能である。また日光という立地から東京近郊での歴史・文化・自然が豊かであり、小学生の校外学習施設として最適かつ必要な施設である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	88	10	0	78	11.85%
役務費	4	3	0	1	72.55%
委託料	7,830	6,285	0	1,545	80.27%
使用料及び賃借料	386	385	0	1	99.78%
工事請負費	119,300	118,929	0	371	99.69%
備品購入費	2,000	0	0	2,000	0.00%
負担金補助及び交付金	32,602	32,602	0	0	100.00%
その他	32,182	31,830	0	352	98.91%
計	194,392	190,044	0	4,348	97.76%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　118,929千円（品川荘：給湯ボイラー更新工事、光林荘：熱源機器改修工事他）
◆負担金補助及び交付金　32,603千円（区民宿泊補助助成金）
◆その他　31,830千円（国有資産等所在市町村交付金）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は100%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆新型コロナウイルス感染症の影響で光林荘の校外学習の機会が減り物品購入を見送ったため（前年度比88%減）、需用費の執行率が11.9%となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,188	6,035	-153
	物件費	3,761	3,327	-434
	うち委託料	1,355	2,688	1,333
	維持補修費	990	2,076	1,086
	扶助費	0	0	0
	補助費等	51,608	64,191	12,583
	減価償却費	0	167	167
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	752	972	220
	その他	930	33,033	32,103
	小計 D	64,229	109,801	45,572
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-64,229	-109,801	-45,572
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-64,229	-109,801	-45,572
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	2,390	2,390
特別収支差額 M=L-K		0	2,390	2,390
当期収支差額 N=J+M		-64,229	-107,411	-43,182

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：10.8%　令和4年度：6.4%
◆新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊者が減少したが、コロナ前の水準まで回復したことから補助費等（区民宿泊補助助成金）が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,001	12,054	11,053
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	1,001	834	-167
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	11,220	11,220
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,001	12,054	11,053
流動負債 R	369	348	-21
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	369	348	-21
その他	0	0	0
固定負債 S	4,156	3,430	-726
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,156	3,430	-726
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,525	3,778	-747
正味財産の部	-3,524	8,276	11,800
正味財産の部 合計 U	-3,524	8,276	11,800
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,001	12,054	11,053

特徴的事項
◆固定資産（重要物品）は、品川荘（冷蔵ショーケース）および光林荘（食器洗浄機等）が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆運営会社と連携しながら、築20年を経過し老朽化している施設を計画的に必要な改修工事を実施し、引き続き保養施設事業を実施する。（令和4年度に簡易型プロポーザルを実施し、運営事業者を選定、民間貸付は令和5年4月から令和10年3月まで）

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆社会経済動向や他区状況、保養所の利用実績、民間類似施設等を鑑み、施設の必要性やあり方、協定・民間施設の借上げをはじめとする代替手段等について比較検討し、令和6年度中に今後の方向性を示すこと。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	青少年健全育成事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	青少年健全育成事業		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆行政と地域が一体となり、地域に根ざした自主的な青少年健全育成事業の実施を図る。
【概要】
◆青少年対策地区委員会連合会事業委託
　青少年健全育成事業の一層の充実と地区委員相互の交流を図る。
◆青少年対策地区委員会事業委託（13地区）
　各地区での青少年健全育成活動を推進する。
◆地区委員委嘱経費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区委員会連合会等の実施事業数	事業	目標	124	128	115	114	115	地区委員会連合会および各地区委員会が実施する事業数
		実績	17	35	72		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各地区の品川区青少年対策地区委員会において、日帰りバスハイク、レクリエーション等、青少年や親子を対象とした事業を実施した。
◆品川区青少年対策地区委員会連合会では、中学生の自立性・社会性を育てる機会とするとともに、地域の青少年健全育成指導者等が中学生に対する理解を深めることを目的とした「中学生の主張大会」を実施した。
◆活動を担う地区委員を対象とした研修会や講演会を実施した。

指標の達成状況

◆品川区青少年対策地区委員会連合会および品川区内13の地域センター管轄ごとに組織された品川区青少年対策地区委員会に対して事業委託を行った。令和2年度から4年度は、コロナ禍により事業数への影響があった。

必要性・有効性

◆青少年が地域の大人と触れ合う機会が減少する中、品川区の将来を担う青少年の健全育成のため必要であり、ますます重要な役割となっている。
◆青少年が地域の人々との交流や集団活動を通して連帯性や協調性を培い、社会の一員としての自覚を高めることができる。
◆地区委員を対象とした研修会や講演会を実施することで、委員としての資質向上と指導者の育成を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	606	446	0	160	73.51%
役務費	7	5	0	2	75.31%
委託料	26,885	20,932	0	5,953	77.86%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	27,498	21,382	0	6,116	77.76%

決算額の主な内訳

◆需用費　446千円（新規地区委員用帽子、ファイルブック等物品購入）
◆委託料　20,932千円（品川区青少年対策地区委員会連合会および各地区の品川区青少年対策地区委員会への事業委託）

効率性

◆執行率77.8%であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により予定していた事業を中止または縮小したことから不用額が生じたものである。コロナ禍が明け事業が再開されることで、令和5年度以降は執行率の増加が見込まれる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	119,898	109,387	-10,511
	物件費	15,977	21,382	5,405
	うち委託料	15,590	20,932	5,342
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	14,525	17,235	2,710
	その他	0	0	0
	小計 D	150,400	148,004	-2,396
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-150,400	-148,004	2,396
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-150,400	-148,004	2,396
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-150,400	-148,004	2,396

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：89.4%　令和4年度：85.6%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止していた事業が徐々に再開されたため、委託料が令和3年度より大幅に増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	7,144	6,310	-834
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	7,144	6,310	-834
その他	0	0	0
固定負債 S	80,006	60,024	-19,982
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	80,006	60,024	-19,982
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	87,150	66,334	-20,816
正味財産の部	-87,150	-66,334	20,816
正味財産の部 合計 U	-87,150	-66,334	20,816
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆事業の実施方法等の見直しを行いながら地域の青少年の健全育成を推進していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	地域支え愛活動経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域支え愛活動経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	協働推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	支え愛活動
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	平成10年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆住み慣れた地域で、安心した生活が送れるよう、地域で何らかの手助けを必要としている区民の日常生活を支援・援助する住民相互の支援活動を積極的に推進する。
◆地域センターは地域の核として、町会・自治会等の地域団体が構成する「支え愛活動会議」を通じ、地域での相互支援活動の拡充を図り、豊かな地域社会の実現を目指す。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
各地区年間支え愛活動件数	件	目標	40	40	40	40	45	各地域センターで実施する支え愛活動の年間実施件数
		実績	15	25	32		平成11年度	
各地区支え愛活動年間ボランティア登録数	人	目標	130	130	130	130	130	各地域センターで実施する支え愛活動事業に参加するボランティア数
		実績	116	128	113		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各13地区で年間1～3回程度の地区支え愛活動会議を実施し、地区ごとに高齢者向けサロン、健康体操教室、異年齢交流事業等を実施。
◆令和4年度各地区支え愛活動実施件数32件
◆各地区支え愛活動ボランティア登録総数113人（令和5年3月31日時点）

指標の達成状況

◆コロナ禍においては、高齢者を対象とする事業が軒並み中止になり、事業が縮小されたため支え愛活動件数、ボランティア数ともに数が伸び悩んだ。
◆健康体操教室など高齢者対象の事業が中心であり、今後も新型コロナウイルス感染症など感染症の動向を注視しつつ事業を展開していく必要がある。

必要性・有効性

◆当該事業については、都の高齢社会対策市区町村包括補助事業補助金（補助率1/2）の対象ともなっており、地域の相互扶助の必要性はあるが、各地域に支え愛ほっとステーションが配置された現在、地域活動課の事業として今後も実施を続けるかは検討が必要と考える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	105	25	0	80	23.47%
役務費	9	0	0	9	0.00%
委託料	2,373	1,771	0	602	74.62%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	907	907	0	0	100.00%
計	3,394	2,702	0	692	79.64%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,771千円　（各地区支え愛推進会議への支え愛活動委託料）

効率性

◆支え愛活動推進委員会を定例会議としなくなったため、令和4年度は会議が実施されず需用費の執行率が低くなっている。
◆コロナ禍で各地域センターの支え愛活動会議事業が実施できず、委託料の執行率が低くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	30,941	35,456	4,515
物件費	1,456	1,795	339
うち委託料	1,357	1,771	414
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,113	907	-206
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,665	5,635	1,970
その他	0	0	0
小計 D	37,175	43,793	6,618
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,635	1,313	-322
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	1,635	1,313	-322
行政収支差額 H=E-D	-35,540	-42,480	-6,940
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-35,540	-42,480	-6,940
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-35,540	-42,480	-6,940

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：93.1%　令和4年度：93.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆都支出金は高齢社会対策市区町村包括補助事業補助金で事業経費の1/2を拠出している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,844	2,045	201
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,844	2,045	201
その他	0	0	0
固定負債 S	19,742	19,722	-20
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,742	19,722	-20
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	21,586	21,767	181
正味財産の部	-21,586	-21,767	-181
正味財産の部 合計 U	-21,586	-21,767	-181
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しをする事業
【説明】
◆支え愛に関する事業は、本事業および福祉部所管の「支え愛ほっとステーション」が軸となっているが、所管が両課にまたがることから運営上の課題が多い。効率的に事業を執行するため、類似部分の統合を含めた見直しが必要と考える。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しをする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	歩行喫煙防止推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	歩行喫煙防止推進経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	歩行喫煙および吸い殻・空き缶等の投げ捨て防止に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆歩行中の喫煙防止および吸い殻・空き缶等の投げ捨てを禁止し、区民の良好な生活環境を保全する。特に通勤通学など人の往来が多く歩行喫煙による危険や迷惑が生じるおそれがある地区を路上喫煙禁止地区に指定し、巡回指導することにより快適で住みよい地域社会の形成に寄与する。

【内容】
◆区内全域の歩行喫煙吸い殻・空き缶等の投げ捨ての抑止
◆路上喫煙禁止・地域美化推進地区(以下「指定地区」)における違反者からの過料徴収
◆指定喫煙所の管理

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
路上喫煙等の過料処分	件	目標	90	90	96	96	96	指定地区における違反者からの過料徴収件数
		実績	86	84	96		令和11年度	
指定喫煙所の整備	件	目標	1	1	1	1	1	新規喫煙所の設置または既存施設のコンテナ化等の整備件数
		実績	0	1	1		令和11年度	
民間公共喫煙所への助成	件	目標			1	1	1	新規助成件数
		実績			0		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆指定地区において、積極的に助言・指導を行うことに加え、相当性、妥当性を確保しながら適正に過料聴取を行う。
◆路上喫煙等に関する苦情が寄せられる地区に対し、町会等の意見を聞きながら新規喫煙所を設置するほか、煙の流出等の苦情が寄せられる既存の喫煙所をコンテナ化するなどの整備を行う。
◆指定喫煙所の設置を促進する手段の一つとして、民間の事業者が設置する喫煙所に関し、一般に無料で開放すること等の一定の条件の下に補助金を交付する。

指標の達成状況

◆路上喫煙等の過料処分について、生活安全サポート隊では、指導・取締りに関するシフト勤務体制を組んでおり、目標値に沿って公平・公正な取締りが推進できている。
◆大崎駅東口・西口の喫煙所をコンテナ化するなど、条件や優先順位を考慮しながら指定喫煙所の整備を進めている。
◆民間公共喫煙所への助成について、これまで助成実績がないことから、区側からも声掛けをして実績を作る。

必要性・有効性

◆路上喫煙等の過料処分について、苦情等が寄せられる場所で指導・取締りの姿を見せることにより、非喫煙者等が納得する部分があるほか、過料徴収の制度が抑止力となっていることからも、公平・公正な指導・取締りが必要かつ有効である。
◆吸う人、吸わない人双方が快適で住みよい地域社会を作るには、世論を注視しつつ指定喫煙所を整備することが必要かつ有効である。
◆指定喫煙所の新規設置、コンテナ化は、場所的制約や高いコスト面からも限界があるため、公共喫煙所の充実を図るには、民間公共喫煙所への助成を推進することが必要かつ有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,849	3,211	0	638	83.43%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	69,182	67,210	0	1,972	97.15%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	21,081	20,886	0	195	99.07%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	7,500	0	0	7,500	0.00%
その他	9	0	0	9	0.00%
計	101,621	91,307	0	10,314	89.85%

決算額の主な内訳

◆一般需用費　3,062千円（路面シート、蛍光横断幕、啓発用うちわ他）
◆委託料　67,210千円（巡回指導委託、喫煙マナーアップ広報、喫煙所清掃委託他）
◆工事請負費　20,886千円（大崎駅西口バスターミナル内喫煙所設置他）

効率性

◆民間公共喫煙所への助成について、事業の認知度が低く実績がなかったため、負担金補助及び交付金の執行がなかった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,365	8,070	-295
	物件費	61,640	70,421	8,781
	うち委託料	61,494	67,210	5,716
	維持補修費	0	781	781
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	115	550	435
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	795	950	155
	その他	2,200	0	-2,200
	小計 D	73,115	80,772	7,657
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	5,000	5,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	84	96	12
	小計 E	84	5,096	5,012
行政収支差額 H=E-D		-73,031	-75,676	-2,645
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-73,031	-75,676	-2,645
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-73,031	-75,676	-2,645

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：12.5%　令和4年度：11.2%
◆喫煙マナーアップ啓発事業の一環として、巡回指導や清掃業務等を実施しているため、行政費用における物件費（委託）の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	20,809	40,364	19,555
土地	0	0	0
建物	14,511	34,181	19,670
工作物	4,298	4,183	-115
重要物品	2,000	2,000	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	20,809	40,364	19,555
流動負債 R	651	715	64
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	651	715	64
その他	0	0	0
固定負債 S	1,559	1,286	-273
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,559	1,286	-273
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,210	2,001	-209
正味財産の部	18,599	38,363	19,764
正味財産の部 合計 U	18,599	38,363	19,764
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	20,809	40,364	19,555

特徴的事項
◆貸借対照表における固定資産は、コンテナ型の喫煙所を設置したことによるものである。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆指定喫煙所の整備については、喫煙所の完全撤去を希望する区民の声もあるので、常に世論の支持を得られるかを考えながら実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆コンテナ型喫煙所の整備については、設置場所の検討を継続することとし、併せて予算の精査に努める。
◆民間喫煙所への助成については実績がないため、さらなる周知ＰＲに努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	生活安全協議会経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	生活安全推進事業		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P107	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、品川区生活安全条例施行規則、品川区附属機関の構成員の報酬および費用弁償に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆すべての区民が安心して生活を送ることができる地域社会の形成を目指し、警察署および防犯協会と連携して区民の生活の安全に関する意識の高揚を図る。また、生活安全に関する事項について協議する品川区生活安全協議会を運営する。
【概要】
◆品川区地域安全のつどい
◆こども110ばんの家事業
◆品川区生活安全協議会

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区地域安全のつどい	回	目標	1	1	1	1	1 令和11年度	全国地域安全運動の一環として実施する地域安全のためのイベント回数
		実績	1	1	1			
こども１１０ばんの家	名	目標	1,500	1,500	1,500	1,500		こども１１０ばんの家への登録者数
		実績	1,596	1,558	1,513			
品川区生活安全協議会	回	目標	1	1	1	1	1 令和11年度	品川区生活安全協議会の実施回数
		実績	1	1	1			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆全国地域安全運動にあわせ、官民が協力して地域安全のために品川区地域安全のつどいを開催し、区民の防犯意識の高揚と防犯思想の普及を図る。
◆町会、青少年対策地区委員会、ＰＴＡなどの協力を得て、子どもたちが身の危険や不安を感じたときに保護を求める場所として、こども110ばんの家を確保する。
◆防犯協会、町会、教育関係団体の代表者および警察、区により構成される品川区生活安全協議会を開催し、区民が安心して生活するための現状と問題点を把握し、生活安全に関する事項について協議する。

指標の達成状況

◆令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、品川区地域安全のつどいを実施することができなかったため、代替事業として特殊詐欺防止をはじめとした防犯動画の配信を実施した。令和4年度は、荏原文化センターにて開催することができた。
◆こども110ばんの家の登録者数は目標を達しているものの、年々、減少傾向にある。
◆品川区生活安全協議会について、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度のみ書面開催としたものの、令和4年度は、対面により会議を再開することができた。

必要性・有効性

◆毎年行われる全国地域安全運動の開始に合わせて品川区地域安全のつどいを開催し、同運動を周知することで防犯意識の高揚を図ることは必要かつ有効である。
◆近年、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化に伴い在宅者が減り、こども110ばんの家の登録者も減少傾向にある。自治体ごとに独自展開する全国的な事業であるが、品川区では、「まもるっち」があるため、事業の在り方を検討する必要があるといえる。
◆品川区生活安全協議会について、区の関係部署、警察署、関係協力団体が一堂に会し、区内の犯罪情報を共有した上、意見を交換することは必要かつ有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,480	826	0	654	55.78%
役務費	165	161	0	4	97.44%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	600	537	0	63	89.45%
その他	182	168	0	14	92.31%
計	2,427	1,691	0	736	69.72%

決算額の主な内訳

◆一般需用費　826千円（地域安全のつどい啓発品等購入費）
◆負担金補助及び交付金　537千円（地域安全のつどい品川区分担金）

効率性

◆需用費以外の科目については、高い執行率を維持している。新型コロナウイルス感染症の影響で、イベント開催が中止となり啓発する機会が減少したため啓発品の購入が低調となり需用費の執行率は低かった。
◆令和5年以降は各種イベントの再開が見込まれ、執行率が改善されると想定している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,321	2,431	110
	物件費	49	830	781
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	618	692	74
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	282	365	83
	その他	0	0	0
	小計 D	3,270	4,318	1,048
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-3,270	-4,318	-1,048
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,270	-4,318	-1,048
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,270	-4,318	-1,048

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：79.6%　令和4年度：64.8%
◆啓発物品の購入により、行政費用における物件費が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	138	131	-7
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	138	131	-7
その他	0	0	0
固定負債 S	1,559	1,286	-273
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,559	1,286	-273
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,697	1,417	-280
正味財産の部	-1,697	-1,417	280
正味財産の部 合計 U	-1,697	-1,417	280
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆「こども110ばんの家」は、地域における在宅者の減少や登録者情報等を管理している学校ＰＴＡの業務負担等の課題を踏まえ、関係機関、団体と今後の運営方針について検討していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	生活安全活動費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	生活安全推進事業		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画	P143	実施計画事業	犯罪から地域を守るための防犯対策の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、品川区生活安全条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆官民が連携して地域の防犯活動を実施することで、地域全体の防犯意識を向上させるなどし、防犯啓発活動の充実を図り、「品川区に住んでよかった」と思える、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていく。
◆高齢者等の特殊詐欺被害を未然に防止するための対策として、自動通話録音機を無償貸与し、誰もが安全で安心な日常生活を実感できる社会の実現に寄与する。
【概要】
◆しながわキッズパトロール（旧わんぱくパトロール）
◆特殊詐欺重点対策プロジェクト
◆自動通話録音機の無償貸与

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわキッズパトロール（旧わんぱくパトロール）	回	目標	1	1	1	1	1 令和11年度	実施回数
		実績		1	1			
特殊詐欺重点対策プロジェクト	時間	目標			450	450	450 令和11年度	特殊詐欺防止指導員によるＡＴＭ巡回時間
		実績			450			
自動通話録音機の無償貸与	台	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000 令和11年度	新規貸与台数
		実績	873	1,125	743			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆児童が生活安全サポート隊員と青色防犯パトロール車に同乗し、子どもの目線でとらえた防犯広報活動「しながわキッズパトロール」を行うことで、地域防犯の重要性を認識し自らの防犯意識を高めるほか、聞き手である区民等の記憶に残る広報啓発活動を行う。
◆特殊詐欺重点対策プロジェクトについて、品川区シルバー人材センター職員（警視庁特殊詐欺被害防止アドバイザーの委嘱を受けた者）2人1組が、ＡＴＭ周辺を巡回し、携帯電話を使用しながらＡＴＭを利用しようとする高齢者等へ声掛けや注意喚起を行う。
◆高齢者等に対し、特殊詐欺被害防止に効果がある自動通話録音機を無償で貸与する。

指標の達成状況

◆しながわキッズパトロールについて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に係る行動制限により、令和2年度は中止、令和3年度は事前に録音した児童の声を流す形の代替実施であったが、令和4年度は行動制限が解除されたため、本来の形で実施することができた。
◆特殊詐欺重点対策プロジェクトは、特殊詐欺防止指導員によるＡＴＭ巡回を想定時間どおり実施した。
◆自動通話録音機の無償貸与について、令和3年度のみ目標を達成した。今後は、各種イベントでの周知啓発を強化するなど、目標達成に向け、工夫を図る。

必要性・有効性

◆子ども自身が体験型の防犯教養に参加し、防犯知識・意識を高めることは、未来の防犯強化にもつながるため、必要かつ有効である。
◆特殊詐欺重点対策プロジェクトについて、ＡＴＭを利用する還付金詐欺のアポイントメント電話（通称：アポ電）が多い状況の下、同年代の者からの声掛けや注意喚起は高齢者の耳にも入りやすく、実効性がある。
◆特殊詐欺のアポ電の97%以上が固定電話に掛かっていることから、自動通話録音機の設置拡大を継続する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,704	5,786	0	918	86.30%
役務費	159	127	0	32	79.72%
委託料	1,724	1,333	0	391	77.31%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	278	278	0	0	100.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	480	35	0	445	7.33%
その他	2,282	2,169	0	113	95.06%
計	11,627	9,728	0	1,899	83.67%

決算額の主な内訳

◆一般需用費　5,662千円（特殊詐欺チラシ、特殊詐欺啓発用バッグ、自動通話録音機購入他）

効率性

◆小事業全体では高い執行率であるが、負担金補助及び交付金については、ＡＩ型特殊詐欺対策アダプタの設置工事補助の件数が想定を下回ったため、執行率が7.3%と低調である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,890	6,704	-186
	物件費	4,706	7,153	2,447
	うち委託料	0	1,333	1,333
	維持補修費	0	278	278
	扶助費	0	0	0
	補助費等	974	2,297	1,323
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	918	1,183	265
	その他	0	0	0
	小計 D	13,488	17,615	4,127
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-13,488	-17,615	-4,127
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,488	-17,615	-4,127
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-13,488	-17,615	-4,127

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：57.9%　令和4年度：44.8%
◆啓発物品の購入により、行政費用における物件費の割合が高くなっている

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	487	480	-7
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	487	480	-7
その他	0	0	0
固定負債 S	4,676	3,859	-817
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,676	3,859	-817
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,163	4,339	-824
正味財産の部	-5,163	-4,339	824
正味財産の部 合計 U	-5,163	-4,339	824
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆特殊詐欺重点対策プロジェクト等の防犯対策や広報啓発活動は、その時々の犯罪の発生状況、手口の変化等に即した対策を講じる必要があるため、前例にとらわれず、常に改善・見直しを考えながら柔軟に実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	生活安全サポート隊活動費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	生活安全推進事業		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例および同条例施行規則、品川区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例および同条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆防犯知識の豊富な非常勤職員を専従配置し、警察署と連携した防犯パトロールを実施するほか、住民の生活安全に関する啓発を行う。
◆児童見守りシステム（まもるっち）の発報事案や不審者事案など緊急時の対応にも機動力を発揮することにより、住民の体感治安の向上を目指すほか、小学校を巡回して不審者侵入防止機能をチェックするなどし、教員、学校職員に対し防犯指導する。
【概要】
◆青色防犯灯付パトロール車によるパトロール等
◆セーフティ教室への参加

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
パトロール隊	回	目標	4,368	4,368	4,368	4,368	4,368	防犯パトロール、通学路警戒、喫煙に関する広報啓発・取締り、客引きパトロールへの出動回数
		実績	4,368	4,368	4,368	4,368	令和11年度	
セーフティ教室参加	回	目標	37	37	37	37	37	警察と連携した小学校および義務教育学校児童に対する防犯教室への参加回数
		実績	7	18	24		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆警察官ＯＢ・ＯＧの会計年度職員19名、青色回転灯付パトロール車5台(土曜日は3台)の体制で、月曜日から土曜日の7時30分から22時までの勤務とし、生活安全に関する各種活動を推進する。（パトロール：年4,368回）
◆セーフティ教室として、警察署と連携して区内小学校および義務教育学校に赴き、児童に対して防犯や「まもるっち」の適正な使用等について講話するほか、教師・学校職員に対し防犯指導を行う。

指標の達成状況

◆警察の人事担当部署と連携を図りながら、毎年、人材を確保し、パトロール回数等を維持している。
◆セーフティ教室参加について、コロナ禍で実績が大きく減少していたが、令和4年度は目標には満たないものの、24回実施することができた。

必要性・有効性

◆警察ＯＢ・ＯＧの知見を地域の防犯強化に活かすことは必要かつ有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,103	1,697	0	406	80.69%
役務費	491	196	0	295	40.02%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	68	8	0	60	11.05%
計	2,662	1,901	0	761	71.41%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,697千円（指導員制服、車両整備費他）

効率性

◆役務費を除く執行率は78.5%であり、8割を切っていることから、需用費等の精査に努める。
◆需用費に計上されている車両整備費については、故障等が発生しなければ執行しない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,554	1,349	-205
	物件費	1,932	1,342	-590
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	618	461	-157
	扶助費	0	0	0
	補助費等	174	99	-75
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,049	1,312	263
	その他	0	0	0
	小計 D	5,327	4,563	-764
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-5,327	-4,563	764
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,327	-4,563	764
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-5,327	-4,563	764

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：48.9%　令和4年度：58.3%
◆防犯パトロール等生活安全に関する各種活動を警察ＯＢ・ＯＧで構成される会計年度職員で行っており、また、車両整備費やガソリン代なども合わせて発生するため、行政費用にかかる給与関係費および物件費の割合が高い。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	905	1,077	172
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	905	1,077	172
その他	0	0	0
固定負債 S	1,559	1,286	-273
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,559	1,286	-273
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,464	2,363	-101
正味財産の部	-2,464	-2,363	101
正味財産の部 合計 U	-2,464	-2,363	101
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆警察ＯＢ・ＯＧの知見を活かしつつ、たばこのポイ捨ての苦情処理や過料の徴収、まもるっちセンターと連携しながら子どもの見守りに対応できる人材は、区の防犯活動において非常に重要な役割を果たしていることから、適正な人材確保を進めていきたい。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆警察ＯＢ・ＯＧの活用は有効であるものの、費用対効果を検証し、効率的な事業実施に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	児童見守りシステム運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	生活安全推進事業		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画	P143	実施計画事業	犯罪から地域を守るための防犯対策の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、品川区生活安全条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【背景】
◆平成17年度、登下校時を中心に区内児童の安全を高める仕組みとして、ＰＨＳ電波を利用した近隣セキュリティシステムを構築、その後、システムの精度を高めるため、既存の携帯キャリアの通信網および市販品を利用した仕組みへと移行した。　そして、5年ごとにシステムの改修を行い、本年度は、令和6年度に運用開始の新システムの準備を行っている。
【目的】
◆品川区が独自開発した「児童見守りシステム(まもるっち)」を活用し、子どもたちの安全の確保を図るとともに、地域の防犯ネットワークづくりを推進する。
【概要】
◆システムの安定的な運用
◆協力者ネットワークの維持

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
まもるっちの年間発報数	件	目標						まもるっちの年間発報数
		実績	78,119	89,175	86,817			
まもるっちの発報数全体に占める誤報率	%	目標	80.0	80.0	75	75	60 令和11年度	まもるっちの発報数全体に占める誤報率
		実績	80.2	79.5	77.5			
まもるっちセンターの年間稼働日	日	目標	293	293	293	292	293 令和11年度	まもるっちセンターの年間稼働日
		実績	293	293	290			
協力者への登録数	名	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000 令和11年度	協力者への登録数
		実績	2,061	1,913	1,812			

取組内容・実績

◆全区立小学校（必須）および私立・国立小学校（任意）の児童にＧＰＳ通話機能つき防犯ブザー「まもるっち」を貸与し、緊急時の対応を行う。
◆区役所内に設置した「まもるっちセンター」において、オペレーターが通報への一次対応を行う。通報内容を判断して、保護者・学校・生活安全サポート隊・警察・協力者等に情報を伝え、必要な対応を実施する。（月～土　ただし、日祝年末年始除く）
◆我が子を地域で見守ってもらうのと同時に他の児童を見守る地域の一員として、協力が可能な保護者の方へ協力者としての登録を依頼するとともに、協力者の募集・保険加入・協力者通信の発行による協力者意識の維持・啓発等を行う。

指標の達成状況

◆警察と連携したセーフティ教室にて発報訓練を実施するなど、まもるっちの正しい使い方について啓発を行った結果、誤報率は減少傾向にある。
◆②まもるっちセンターの運用
について、令和4年度は目標日数に達しなかったが、ＫＤＤＩ回線に通信障害が発生し、3日間停止したためである。
◆共働き家庭の増加やライフスタイルの多様化等のため、協力者への登録数が減少傾向にある。有事の際に実際に対応できるかが重要なため、数だけにこだわることなく、適正に協力者の確保を継続する。

必要性・有効性

◆子どもたちの安全安心を確保するため、まもるっちセンターの安定的な運用は必須である。
◆協力者ネットワークの維持は、有事の際に対応できる人員の確保、子どもを見守る目を増やす本来の目的に加え、子どもの見守り活動に属している意識が防犯意識全体の高揚にもつながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,538	1,322	0	216	85.96%
役務費	60,052	54,850	0	5,202	91.34%
委託料	100,196	99,342	0	854	99.15%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	161,786	155,514	0	6,272	96.12%

決算額の主な内訳

◆役務費　54,850千円（端末基本料）
◆委託料　99,342千円（運用保守等業務委託、まもるっち等製造委託）

効率性

◆予算の大部分が端末利用料および運用保守・端末製造等の委託料が占めており、執行率が96.1%と高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,962	6,790	-172
	物件費	152,597	155,323	2,726
	うち委託料	94,372	99,342	4,970
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	199	191	-8
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	846	1,094	248
	その他	0	0	0
	小計 D	160,604	163,398	2,794
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	158	184	26
	小計 E	158	184	26
行政収支差額 H=E-D		-160,446	-163,214	-2,768
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-160,446	-163,214	-2,768
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-160,446	-163,214	-2,768

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：4.9%　令和4年度：4.8%
◆児童見守りシステムの導入・運用を委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入のその他に計上されているのは、まもるっち端末の紛失時、再貸与における利用者の一部負担金である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	415	392	-23
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	415	392	-23
その他	0	0	0
固定負債 S	4,676	3,859	-817
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,676	3,859	-817
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,091	4,251	-840
正味財産の部	-5,091	-4,251	840
正味財産の部 合計 U	-5,091	-4,251	840
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆子どもの安全安心確保という観点から区民ニーズも非常に高いため、児童見守りシステムを中心に、子どもが安全安心に暮らせる地域ネットワークの構築を図る。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆令和6年度の新システム稼働に向け、着実に準備を進める。なお、運用保守等業務など委託料が高額であるため、また、協力者の減少傾向への対応など、予算の精査および適切な執行に努めること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	防犯活動団体支援				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	生活安全推進事業		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画	P143	実施計画事業	犯罪から地域を守るための防犯対策の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、同条例施行規則、品川区防犯協会補助金交付要綱、品川区母の会補助金交付要綱、品川区自主的防犯団体活動助成金交付要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区が指定する「安全・安心まちづくり推進地区」内における地域団体が、連携して防犯設備の整備や地域の見守り活動を実施するにあたって、防犯対策の効果の向上を図ることを支援し、安心して暮らすことができるまちづくりを目指す。
【概要】
◆自主的防犯活動団体支援
◆防犯協会および母の会の事業経費助成
◆防犯カメラ設置等の助成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
自主的防犯活動団体数	団体	目標	22	22	22	22	22	自主的防犯活動団体数
		実績	21	21	21		令和11年度	
防犯カメラの設置台数（累計）	台	目標	1,200	1,300	1,400	1,500	2,100	町会・自治会および商店街等が設置する防犯カメラの台数
		実績	1,194	1,277	1,451		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆自主的に防犯パトロール活動をする地域団体に対して活動助成するほか、青色回転灯パトロール車（通称：青パト）を運行する団体に対して必要な経費の一部を助成する。
◆地域団体が管理する防犯カメラ等の防犯設備の設置・維持管理費用、防犯パトロールに必要な装備品の購入費用の一部を助成する。

指標の達成状況

◆生活様式の多様化等により、自主的防犯活動団体での防犯パトロール等が難しくなってきているが、支援を継続することで団体数を維持できている。
◆防犯カメラの設置台数について、設置台数の比較的少ない地区の町会長・自治会長会議で積極的に事業周知を行うことで、目標を達成することができた。

必要性・有効性

◆地域の安全安心の確保は、防犯という同じ目的を持った人のつながり、地域の絆の強化と防犯カメラをはじめとする防犯設備の増強の両輪が必要不可欠であるとともに、犯罪捜査にも有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	162	151	0	11	93.23%
役務費	359	286	0	73	79.72%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	68,729	65,270	0	3,459	94.97%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	69,250	65,707	0	3,543	94.88%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　58,227千円（地域見守り活動助成金）

効率性

◆小事業全体の執行率は94.9%と高いが、防犯カメラの設置台数については、近年増加傾向にあるため、地域のニーズを正確に把握し予算編成に臨む必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	2,321	2,263	-58
	物件費	180	188	8
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,866	7,292	-574
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	282	365	83
	その他	29,008	58,227	29,219
	小計 D	39,657	68,335	28,678
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	18,092	32,571	14,479
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	43	0	-43
	小計 E	18,135	32,571	14,436
行政収支差額 H=E-D		-21,522	-35,764	-14,242
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-21,522	-35,764	-14,242
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-21,522	-35,764	-14,242

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：6.6%　令和4年度：3.8%
◆都支出金（防犯カメラ設置等に関する補助金）が増加している理由は、令和４年度の治安情勢を踏まえ、これまで設置計画を受理した次年度に補助金を交付していたものを、年度内に処理したためである。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	138	131	-7
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	138	131	-7
その他	0	0	0
固定負債 S	1,559	1,286	-273
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,559	1,286	-273
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,697	1,417	-280
正味財産の部	-1,697	-1,417	280
正味財産の部 合計 U	-1,697	-1,417	280
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続事業
【説明】
◆防犯カメラの犯罪抑止力および警察の捜査に非常に有効であることから、防犯カメラの設置等の助成を継続する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆防犯カメラの台数について、過度な設置とならないよう近年の設置状況を分析すること。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	社会を明るくする運動経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	社会を明るくする運動経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和26年度　～	関連する個別計画等	品川区再犯防止推進計画（令和5年度策定予定）
根拠法令要綱	社会福祉法人　品川区社会福祉協議会補助金交付要綱、「再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）」（再犯防止推進法）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆社会を明るくする運動：法務省主唱の「社会を明るくする運動」を区内関係団体とともに推進するため、団体の実施事業に対し助成金を交付し、健全な運営を支援する。
◆再犯防止推進：平成28年12月に公布・施行された「再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）」（再犯防止推進法）を踏まえ、区の関係所管、保護司等と連携し再犯防止に取組むための基本計画を策定する。
【概要】
◆社会を明るくする運動：犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支え、更生について理解を深め、明るい社会を築くため、推進委員会を設置し、関係団体とともに「社会を明るくする運動」を実施する。社会福祉協議会を通じ、品川区保護司会に対し助成金を交付する。
◆再犯防止推進：品川区再犯防止推進計画を策定する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
啓発活動への参加人数	人	目標	760	760	760	760		社会を明るくする運動　街頭広報活動の参加人数
		実績	0	405	476			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆社会を明るくする運動（7月：強調月間）
①街頭広報活動
区内主要駅頭や八潮団地において、社会を明るくする運動の標語入りティッシュペーパー等を配布し、啓発活動を行った。
②社会を明るくする運動中央大会
青少年の善行やスポーツ・文化部門にて優秀な成績を収めた児童・生徒をたたえ、表彰状と記念品を贈呈し、受賞者による体験報告を実施した。
◆再犯防止推進（7月：啓発月間）
品川区再犯防止推進計画の策定に向けた検討を行った。（令和6年3月策定予定）

指標の達成状況

◆7月の強調月間に実施している街頭広報活動の参加人数はコロナ禍前の令和元年度は760人であったが、コロナ禍では人数制限を行いながら活動を行った。制限がある中でも各団体の協力により、多数の参加者による社会を明るくする運動の啓発活動を推進できた。

必要性・有効性

◆社会を明るくする運動、再犯防止啓発活動は、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築くための重要な活動であり、必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	90	74	0	16	82.09%
役務費	60	37	0	23	61.16%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	89	61	0	28	68.67%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,130	2,050	0	80	96.24%
その他	5	3	0	2	67.48%
計	2,374	2,225	0	149	93.72%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　2,050千円（品川区保護司会助成金）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は約96%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,415	5,281	-134
	物件費	114	175	61
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,150	2,050	-100
	減価償却費	263	263	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	658	851	193
	その他	0	0	0
	小計 D	8,600	8,620	20
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,600	-8,620	-20
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,600	-8,620	-20
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-8,600	-8,620	-20

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：70.6%　令和4年度：71.1%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政費用の補助費等に計上されているのは、品川区保護司会への助成金である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	60,714	60,451	-263
土地	58,000	58,000	0
建物	2,714	2,451	-263
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	60,714	60,451	-263
流動負債 R	323	305	-18
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	323	305	-18
その他	0	0	0
固定負債 S	3,637	3,001	-636
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,637	3,001	-636
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,960	3,306	-654
正味財産の部	56,754	57,145	391
正味財産の部 合計 U	56,754	57,145	391
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	60,714	60,451	-263

特徴的事項
◆固定資産には、品川区更生保護サポートセンターの建物、土地が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について、引き続き啓発活動を行うことにより、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築いていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しをする事業
【説明】
◆区や関係機関の取組に関する周知を工夫し、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生に関する理解を促進する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	統計調査事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	統計調査関係事務費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆統計事務全般を円滑に行う為の事務費、研究費、維持費
【概要】
◆近接地内旅費、事務用消耗品費
◆統計調査支援システム運用に係る経費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆調査事務用品（デジタルカメラや調査書類保管棚など）を購入した。
◆統計調査支援システムの運用にあたり、調査の目標物となる金融機関やバス停が地図上で強調表示できるようアップデートした。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆統計調査事務全般を円滑に行うための事務費が計上されており、各種基幹統計調査の実施には不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	239	222	0	17	93.02%
役務費	13	6	0	7	48.46%
委託料	743	742	0	1	99.91%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	11	1	0	10	6.29%
計	1,006	972	0	34	96.52%

決算額の主な内訳

◆需用費　222千円（調査事務用品）
◆委託料　742千円（統計調査支援システム運用委託）

効率性

◆統計調査事務のパッケージシステムだが、調査員情報・履歴の管理、調査員・指導員の選定、調査区作成、調査員・指導員の割り当て、調査区や要図の印刷、報酬計算など、統計調査を行うにあたって必要な事務の大半がシステム化されているため、円滑に事務を進めることができる。
◆保守の範囲内で、統計調査支援システムが適宜アップデートされるため、効率的に各種基幹統計調査を行うことができている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,868	3,772	-96
	物件費	780	972	192
	うち委託料	718	742	24
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	470	608	138
	その他	0	0	0
	小計 D	5,118	5,352	234
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-5,118	-5,352	-234
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,118	-5,352	-234
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-5,118	-5,352	-234

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：84.8%　令和4年度：81.8%
◆統計調査事務は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	230	218	-12
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	230	218	-12
その他	0	0	0
固定負債 S	2,598	2,144	-454
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,598	2,144	-454
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,828	2,362	-466
正味財産の部	-2,828	-2,362	466
正味財産の部 合計 U	-2,828	-2,362	466
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆各種基幹統計調査を円滑に実施するため、今後も統計事務全般を一元管理するシステムの運用や必要に応じた事務用品の充足は必要である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆ＤＸ推進基本計画に基づき、ペーパーレス化の促進等に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区統計資料作成費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	統計調査関係事務費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆統計資料を体系的に収録、整理、保管し、利用者への適時適切な資料の提供を行う。
【概要】
◆人口・経済・社会・文化等、各分野にわたる基本的な統計資料を収録した統計書を編集刊行する。
◆「住民基本台帳による世帯と人口」（地区別・町丁別）および「年齢別人口報告書」（男女別）の作成と公表（毎月）を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
統計書の刊行	部	目標	460	460	460	450		冊子「品川区の統計」の発刊部数
		実績	460	460	460			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆8月下旬に、統計書「品川区の統計」を460部発刊した。
◆統計書は各種行政施策の策定および行政効果の測定に資することができるよう、庁内各課ほか、関係官公庁、区議会議員・都議会議員・国会議員、区政協力委員に配布した。
◆民間事業者や一般の方も利用できるよう、電子化した統計書を区ホームページへ掲載した。

指標の達成状況

◆統計書は昭和36年から毎年刊行され、データの継続性を確保しており、ペーパーレス化推進の観点から発行部数を精査し、段階的に削減している。

必要性・有効性

◆国や地方公共団体が各種行政施策を進めるためには、社会経済の実態を客観的なデータで表す統計の結果が不可欠なものである。
◆民間事業者や一般の方の意思決定にも、集約したデータは有効なものである。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	439	403	0	36	91.78%
役務費	30	20	0	10	67.51%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	469	423	0	46	90.19%

決算額の主な内訳

◆需用費　403千円（統計書の作成他）

効率性

◆電子化した統計書は区ホームページに掲載されるため、発行部数を精査し、段階的に削減している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,415	5,281	-134
	物件費	399	423	24
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	658	851	193
	その他	0	0	0
	小計 D	6,472	6,555	83
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-6,472	-6,555	-83
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,472	-6,555	-83
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,472	-6,555	-83

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：93.8%　令和4年度：93.5%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	323	305	-18
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	323	305	-18
その他	0	0	0
固定負債 S	3,637	3,001	-636
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,637	3,001	-636
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,960	3,306	-654
正味財産の部	-3,960	-3,306	654
正味財産の部 合計 U	-3,960	-3,306	654
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆区の統計資料として、各種情報を体系的に収録し利用者へ適切な資料の提供を行うことは、区民をはじめ各行政機関等の施策にも需要があるため、統計書の作成は継続するが、必要数の確認を行うなど、発行部数を精査していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	統計調査員等確保対策				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	基幹統計費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	―
	基本的な考え方	―
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	昭和47年度　～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	統計調査員確保対策事業実施要領、登録者研修実施細則、東京都統計調査員確保対策事業実施要綱、品川区統計調査員登録要綱	

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員・指導員を確保し、その資質の向上を図る。
【概要】
◆統計調査員希望者の選考、登録、抹消
◆講習会の実施（年1回）
◆施設見学会の実施（年1回）
◆統計調査員の名簿管理、表彰管理

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
登録調査員数	人	目標	170	170	170	170		品川区統計調査員登録要綱に基づき登録されている統計調査員
		実績	149	151	174			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行っている。
◆令和5年1月、広報しながわや区ツイッター、デジタルサイネージを用い、新規登録調査員の公募を実施した。
◆令和4年度は、30人募集に対し19人の応募があり、全員登録調査員として採用した。
◆統計調査の種類、調査上必要とされる知識や注意事項・秘密の保持等について研修し、調査員の資質を向上に努めている。
◆令和5年3月、総務省統計局職員を講師として招き、統計調査に従事する登録調査員に向けた講習会を実施した。
◆令和2年度から令和4年度はコロナ禍であったため、施設見学会は実施していない。

指標の達成状況

◆令和5年4月1日現在、区の登録調査員は169名であり、国の定める登録調査員基準234人は超過していない。

必要性・有効性

◆各種基幹統計調査を円滑に実施するため、新たな統計調査員を確保する必要がある。
◆統計調査員は調査の主旨説明など、区民や事業者と直接やり取りするため、講習会を通じて資質の向上を図る必要がある。
◆登録調査員の見聞を広げる目的で実施していた施設見学会については、実施しない期間が続いているが、講習会で資質の確保ができている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	108	26	0	82	24.11%
役務費	118	42	0	76	35.56%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	130	0	0	130	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	57	0	0	57	0.00%
計	413	68	0	345	16.46%

決算額の主な内訳

◆役務費　42千円（登録調査員講習会に係る返信用郵券他）

効率性

◆施設見学会を実施しなかったため、使用料及び賃借料（バス借上げ・施設入場料など）の執行がなかった。
◆コロナ禍の講習会実施であったため参加人数に制限を設けたが、即戦力になるよう新規登録調査員を中心に実施した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,094	3,018	-76
	物件費	69	68	-1
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	376	486	110
	その他	0	0	0
	小計 D	3,539	3,572	33
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	64	68	4
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	64	68	4
行政収支差額 H=E-D		-3,475	-3,504	-29
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,475	-3,504	-29
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,475	-3,504	-29

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：98.1%　令和4年度：98.1%
◆統計調査員等の確保対策は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費に充当している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	184	174	-10
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	184	174	-10
その他	0	0	0
固定負債 S	2,078	1,715	-363
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,078	1,715	-363
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,262	1,889	-373
正味財産の部	-2,262	-1,889	373
正味財産の部 合計 U	-2,262	-1,889	373
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆各種基幹統計調査を円滑に実施するため、公募ＰＲを工夫し、統計調査員の確保または増員していく必要がある。
◆今後も研修を通じ、調査上必要とされる知識や注意事項の確認など、資質の向上を図っていくべきである。
◆施設見学会の実施については、研修や講習会で資質が向上できていることから見直しが必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	学校基本調査				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	基幹統計費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	―
	基本的な考え方	―
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	昭和23年度　～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	統計法、学校基本調査規則	

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基本資料を得る。
【概要】
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、文部科学省が毎年実施する統計調査
◆調査対象：区・私立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校
◆対象件数：93校（私立37校、公立56校）
◆調査期日：5月1日
◆調査内容：名称、所在地、学級、教員職員数、児童生徒の状況等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校基本調査	校	目標	94	93	93	93		対象件数
		実績	94	93	93			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆私立の37校について、5月1日を調査期日として実施した。
◆公立の56校については教育委員会で調査を実施した。

指標の達成状況

◆私立・公立とも調査対象の全てから期日内の回答を得ている。
◆廃校により、令和3年度から調査対象件数が1減となった。

必要性・有効性

◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、必要な調査を実施している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	28	27	0	1	95.18%
役務費	16	10	0	6	59.63%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	2	0	0	2	0.00%
計	46	36	0	10	80.43%

決算額の主な内訳

◆需用費　27千円（調査事務用品等）
◆役務費　10千円（調査票郵送料）

効率性

◆ほぼ全ての学校がオンライン回答となっており、今後も効率的にオンライン回答を推進していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	1,547	1,509	-38
	物件費	23	36	13
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	188	243	55
	その他	0	0	0
	小計 D	1,758	1,788	30
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	45	45	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	45	45	0
行政収支差額 H=E-D		-1,713	-1,743	-30
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,713	-1,743	-30
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,713	-1,743	-30

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：98.7%　令和4年度：98.0%
◆学校基本調査は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費と給与関係費の一部に充当している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	92	87	-5
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	92	87	-5
その他	0	0	0
固定負債 S	1,039	857	-182
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,039	857	-182
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,131	944	-187
正味財産の部	-1,131	-944	187
正味財産の部 合計 U	-1,131	-944	187
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査として実施している法定受託事務である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	建設工事統計調査				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	基幹統計費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和30年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、建設工事統計調査規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆建設工事および建設業・活動内容の実態を明らかにすることにより、我が国の経済・社会政策、建設行政、建設業者の育成指導等の基礎資料として活用する。
【概要】
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、国土交通省が毎年実施する統計調査
◆調査種類：①建設工事受注動態統計調査、②建設工事施工統計調査
◆調査対象：建設業許可業者から抽出された事業所・事業者
◆対象件数：①80件、②480件
◆調査期日：①毎月末日、②7月1日
◆調査内容：①建設工事受注動向とその詳細、②１年間に施工した建設工事の完成工事高等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
建設工事受注動態統計調査	件	目標	65	81	68	63		対象事業所・事業者数の実数
		実績	65	71	68			
建設工事施工統計調査	件	目標	469	434	440	446		対象事業所・事業者数の実数
		実績	469	434	440			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆建設工事受注動態統計調査は、書類を毎月送付し、調査を実施した。
◆建設工事施工統計調査は、7月1日を調査期日として実施した。

指標の達成状況

◆全件調査を実施しているが、回答が得られない事業所については、電話による督促を行っている。

必要性・有効性

◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、必要な調査を実施している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	87	0	13	87.33%
役務費	431	278	0	153	64.53%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	170	168	0	2	98.57%
計	701	533	0	168	76.03%

決算額の主な内訳

◆役務費　278千円（調査票郵送料）
◆その他　168千円（建設工事施工統計調査の調査員報酬、旅費）

効率性

◆積極的にオンライン回答を促すため、引き続き周知を行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,025	3,933	-92
	物件費	467	372	-95
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	470	608	138
	その他	0	0	0
	小計 D	4,962	4,913	-49
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	640	625	-15
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	640	625	-15
行政収支差額 H=E-D		-4,322	-4,288	34
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,322	-4,288	34
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-4,322	-4,288	34

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：90.6%　令和4年度：92.4%
◆建設工事統計調査の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（建設工事統計調査交付金）は物件費と給与関係費の一部に充当している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	230	218	-12
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	230	218	-12
その他	0	0	0
固定負債 S	2,598	2,144	-454
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,598	2,144	-454
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,828	2,362	-466
正味財産の部	-2,828	-2,362	466
正味財産の部 合計 U	-2,828	-2,362	466
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査として実施している法定受託事務である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	経済センサス調査区管理				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	基幹統計費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、経済センサス基礎調査規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所または企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用に供する。
【概要】
◆平成21年経済センサス基礎調査以降に、境界変更や大規模な区画整理等により調査の実施に著しい支障を来たす事象が生じた場合、調査区地図等を修正し調査区台帳の修正情報を作成する。また、調査区内の住所情報が変更した場合、調査区台帳の修正情報を作成する。
◆周期：毎年
◆主管：総務省・経済産業省

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
調査区数	調査区	目標	468	468	468	468		経済センサス調査区数
		実績	468	468	468			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度は、境界の見直しや境界線が他区の建物にまたがっている8調査区について、調査区台帳の修正を行った。

指標の達成状況

◆都市開発情報や隣接区からの情報を得て、適正に管理を行っている。
◆全468調査区について、必要に応じた修正が行われている。

必要性・有効性

◆各種統計調査を円滑に実施するため、境界変更や大規模な区画整理に伴い、調査区台帳の修正を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	29	24	0	5	81.24%
役務費	1	0	0	1	44.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1	0	0	1	0.00%
計	31	24	0	7	77.42%

決算額の主な内訳

◆需用費　24千円（調査事務用品等）

効率性

◆需用費の執行率は81.2%であり、不要な紙の印刷を無くすなど、計上された予算の範囲内で効率的に行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	774	1,509	735
	物件費	24	24	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	94	243	149
	その他	0	0	0
	小計 D	892	1,776	884
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	24	24	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	24	24	0
行政収支差額 H=E-D		-868	-1,752	-884
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-868	-1,752	-884
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-868	-1,752	-884

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：97.3%　令和4年度：98.6%
◆経済センサス調査区管理は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費に充当している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	46	87	41
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	46	87	41
その他	0	0	0
固定負債 S	520	857	337
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	520	857	337
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	566	944	378
正味財産の部	-566	-944	-378
正味財産の部 合計 U	-566	-944	-378
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査の基礎として実施している法定受託事務である。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	就業構造基本調査				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	基幹統計費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、就業構造基本調査規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国民の就業及び不就業の実態を調査し、全国的及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。
【概要】
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、総務省が実施する統計調査
◆調査周期：5年
◆調査対象：令和2年国勢調査の調査区から抽出された調査区内の世帯
◆調査区数：47調査区
◆対象件数：799世帯
◆調査期日：10月1日

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就業構造基本調査	世帯	目標			799			対象世帯の実数
		実績			799			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和2年国勢調査の調査区から第1次抽出単位として47調査区を抽出し、その中から第2次抽出単位として1調査区あたり17世帯を系統（等間隔）抽出した。
◆10月1日を調査期日として、調査を実施した。

指標の達成状況

◆全世帯に調査を実施し、回答が得られない世帯については、手紙による督促を行っている。

必要性・有効性

◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、必要な調査を実施している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	163	163	0	0	100.00%
役務費	186	89	0	97	48.06%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	2,585	2,278	0	307	88.12%
計	2,934	2,530	0	404	86.23%

決算額の主な内訳

◆その他　2,278千円（就業構造基本調査の調査員ならびに指導員の報酬他）

効率性

◆今後も効率的に実施できるよう、ストックのある調査事務用品の購入精査など対応を進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	15,687	15,687
	物件費	0	422	422
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	2,188	2,188
	その他	0	0	0
	小計 D	0	18,297	18,297
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	2,611	2,611
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	2,611	2,611
行政収支差額 H=E-D		0	-15,686	-15,686
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-15,686	-15,686
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-15,686	-15,686

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：97.7%
◆就業構造基本調査の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費と給与関係費の一部に充当している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	783	783
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	783	783
その他	0	0	0
固定負債 S	0	7,717	7,717
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	7,717	7,717
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	8,500	8,500
正味財産の部	0	-8,500	-8,500
正味財産の部 合計 U	0	-8,500	-8,500
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査として実施している法定受託事務である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	住宅・土地統計調査単位区設定				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	基幹統計費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和23年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、住宅・土地統計調査規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆令和5年10月1日に実施を予定している住宅・土地統計調査の調査地域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため、調査単位区を設定する。
【概要】
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査の基礎として、総務省が実施する単位区設定
◆設定周期：5年
◆設定対象：令和2年国勢調査の調査区から抽出された調査区内を実地踏査し、調査単位区を設定する。
◆調査区数：475調査区
◆設定期日：令和5年2月1日

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅・土地統計調査	調査区	目標			475			対象調査区数
		実績			475			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和5年度に実施する住宅・土地統計調査で調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図ることを目的に、指導員が「住宅」と「住宅以外で人が居住する建物」の数などの状況を実地確認した。

指標の達成状況

◆指定された全ての調査区を実地踏査した。

必要性・有効性

◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査の基礎として、必要な単位区設定を実施している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	133	54	0	79	40.77%
役務費	30	21	0	9	69.85%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,617	1,537	0	80	95.05%
計	1,780	1,612	0	168	90.56%

決算額の主な内訳

◆その他　1,537千円（住宅・土地統計調査単位区設定の指導員報酬他）

効率性

◆今後も効率的に実施できるよう、ストックのある調査事務用品の購入精査など対応を進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	14,266	14,266
	物件費	0	171	171
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	2,066	2,066
	その他	0	0	0
	小計 D	0	16,503	16,503
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	1,630	1,630
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	1,630	1,630
行政収支差額 H=E-D		0	-14,873	-14,873
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-14,873	-14,873
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-14,873	-14,873

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：0.0%　令和4年度：99.0%
◆住宅・土地統計調査単位区設定は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費と給与関係費の一部に充当している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	740	740
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	740	740
その他	0	0	0
固定負債 S	0	7,289	7,289
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	7,289	7,289
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	8,029	8,029
正味財産の部	0	-8,029	-8,029
正味財産の部 合計 U	0	-8,029	-8,029
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査の基礎として実施している法定受託事務である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	戸籍届出事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	戸籍事務費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍届出係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	―
	基本的な考え方	―
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	憲法、民法、戸籍法、通則法、国籍法、墓埋埋葬法、行旅病法、民訴法、人訴法、家事法、地方自治法、後見登記法、住基法、入管法、各旧法、各省令、各国関連法等	

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆戸籍法第1条第2項の規定に基づく法定受託事務として、国民の親族的な身分関係を登録・公証し、併せて日本国籍を有することを間接的に証明するための唯一の公簿である戸籍原本等を整備する。
【概要】
◆国籍法、民法等の規定により成立する人の身分関係について、関係者からの各種届出等に基づき、戸籍原本に時間的序列に従って記録・登録する。なお、戸籍事務へのマイナンバー制度の導入や振り仮名法制化など、制度改正への各種対応を実施する。
◆戸籍届出関連事務として埋火葬許可証の交付や人口動態調査を実施している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
戸籍届出件数	件	目標	20,000	20,000	20,000	20,000		戸籍届出の件数
		実績	20,871	20,991	21,093			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国籍法、民法等の規定により成立する人の身分関係について、関係者からの各種届出等に基づき、戸籍法の規定により戸籍原本に時間的序列に従って記録・登録した。
◆戸籍事務へのマイナンバー制度の導入を令和6年3月（予定）に控え、令和元年度の法改正当初からシステム改修や戸籍情報の整備のほか、全国連携テストの試行団体を務め、課題の洗い出しや解決策の提案を行っている。

指標の達成状況

◆計画件数である年間2万件の届出に対して令和4年度は21,093件の届出を受けている。また、令和2年度以降、届出件数は増加傾向にある。

必要性・有効性

◆戸籍は国民の親族的身分関係を公証する唯一の公簿であるため、今後も継続していく必要がある。一方、届出の手法等については、第1号法定受託事務としてＤＸの活用など国の動向を注視していく。
◆一定の経験を必要とする職場ではあるが、電子書籍ＡＩ検索システムなど仕組みを有効的に活用して経験値を補完している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,783	3,780	0	3	99.92%
役務費	2,200	2,200	0	0	100.00%
委託料	47,163	47,062	0	101	99.79%
使用料及び賃借料	6,755	6,748	0	7	99.90%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	25	25	0	0	100.00%
その他	139	70	0	69	50.04%
計	60,065	59,885	0	180	99.70%

決算額の主な内訳

◆委託料　47,062千円（戸籍住民課運用支援業務委託（データ入力、電話照会、郵便仕分け）、法改正システム対応他）
◆使用料及び賃借料　6,748千円（戸籍情報システム使用料、窓口案内システム使用料、電子書籍AI検索システム使用料他）

効率性

◆執行率は99.7%と高く、効率的な執行がなされている。
◆法制度改正により全国連携が開始されると、届出に必要であった戸籍証明書の添付の省略や従前戸籍情報の流用などによる効率化が図られ国民の利便性が向上する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	119,214	86,793	-32,421
物件費	51,458	59,860	8,402
うち委託料	41,022	47,062	6,040
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	25	25	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	22,827	5,021	-17,806
その他	0	0	0
小計 D	193,524	151,699	-41,825
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	3,432	8,921	5,489
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	33,643	32,123	-1,520
その他	0	0	0
小計 E	37,075	41,044	3,969
行政収支差額 H=E-D	-156,449	-110,655	45,794
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-156,449	-110,655	45,794
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	2,312	2,312
特別収支差額 M=L-K	0	2,312	2,312
当期収支差額 N=J+M	-156,449	-108,343	48,106

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：73.4%　令和4年度：60.5%
◆物件費については、専門書のAI検索サービス等導入による増額である。
◆国庫支出金（社会保障・税番号制度システム整備費補助金）については、10/10補助対象委託業務の増加に伴う増額である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	5,556	5,021	-535
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,556	5,021	-535
その他	0	0	0
固定負債 S	69,845	44,170	-25,675
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	69,845	44,170	-25,675
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	75,401	49,191	-26,210
正味財産の部	-75,401	-49,191	26,210
正味財産の部 合計 U	-75,401	-49,191	26,210
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆業務の専門性の維持については研修や電子書籍検索の仕組みの構築などにより対応しているが、新制度により委託が難しい工程も増えることが想定される。直営と委託の業務切り分けを見直す必要がある。

(2)最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	戸籍証明事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	戸籍事務費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	証明交付係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	―
	基本的な考え方	―
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等
根拠法令要綱	戸籍法、戸籍法施行規則、地方自治法、公職選挙法、住民基本台帳法、品川区印鑑条例	

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆戸籍に登録されている身分関係を公に証明するため、戸籍証明等を交付する。また、人の資格制限等の各種証明事務と選挙人名簿の調製事務を行うため既決犯罪人名簿の調製整備を行う。
【概要】
◆戸籍証明の交付に関する事務（窓口および郵送）
◆身分証明および資格照会
◆選挙管理委員会への通知
◆民刑・後見登記等に関する登録照会事務
◆コンビニ交付に関する業務および庁舎内のマルチコピー機設置業務
◆証明書キャッシュレスオンライン請求に関する整備業務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
戸籍証明書発行通数	通	目標	130,000	140,000	150,000	160,000	200,000	法定受託事務（戸籍（除籍）謄本・抄本等）および自治事務分（身分証明書等）の戸籍証明書の発行総数
		実績	135,577	138,203	147,185		令和 9年度	
証明書コンビニ交付の発行通数	通	目標	1,000	5,000	10,000	15,000	40,000	戸籍証明書（全部・個人事項証明）の発行通数のうちコンビニエンスストアで交付された証明書の発行通数
		実績	1,004	6,616	11,654		令和10年度	
証明書オンライン請求による発行通数	通	目標		266	1,600	1,600	1,600	戸籍証明書（戸籍（除籍）謄本・抄本、改正原、身分証明書、独身証明書）発行に占めるオンライン請求による発行通数の割合
		実績		124	1,316		令和10年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆戸籍法の規定に基づき、本人やその家族、関係者などの請求により戸籍謄抄本または記載事項の証明書を交付することによって登録された内容を公証する。
◆令和3年1月からコンビニ交付を開始し、非来庁による証明発行を促進することにより、区民の利便性向上とマイナンバーカードの更なる普及にもつなげる。区では庁舎にマルチコピー機を置くことや、広報や統合ポスターに定期的にサービスについて掲載するなど周知を行っている。
◆令和4年2月から証明書オンライン請求を開始し、区民の利便性の向上に努めている。令和4年度の利用実績について、戸籍証明書は1,316通であった。
◆平成31年4月から窓口の業務委託を導入し、民間ノウハウを活用することで、区民サービスの向上につなげている。

指標の達成状況

◆マイナンバーカード取得者の増加に伴い、コンビニ交付利用者も増えている。
◆証明書キャッシュレスオンライン申請について、証明書は郵送での交付となるため、発行までに時間がかかり交付数は伸びていない。

必要性・有効性

◆令和6年3月に証明書の広域交付が始まり、本籍地以外の自治体窓口でも証明書発行が可能となることから、交付数が増えることが想定される。
◆証明書オンライン申請は、時間・場所を選ばずに行政手続きが行える。体が不自由な方、入院中等、移動が困難な区民のための有効な手段である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,925	3,921	0	4	99.90%
役務費	567	395	0	172	69.66%
委託料	183,790	183,790	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	7,288	7,220	0	68	99.07%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	195,570	195,326	0	244	99.88%

決算額の主な内訳

◆委託料　183,790千円（郵送請求等業務委託、証明窓口等業務委託、コンビニ交付分に係る委託手数料の振替他）
◆使用料及び賃借料　7,220千円（戸籍システムソフトウェア利用料、契印機賃貸借、番号案内システム賃貸借他）
◆需用費　3,921千円（改ざん防止用紙・プリンタートナーなど消耗品他）
◆役務費　395千円（キャッシュレス決済手数料他）

効率性

◆戸籍住民課の窓口業務では、民間事業者のノウハウを活用することで、接遇などで区民サービスの向上につなげた。
◆窓口では番号案内システムを刷新し、係間の連携（異動手続きから証明書発行）がスムーズになり、利用者には処理時間を告知し区民サービスの向上を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	69,114	36,967	-32,147
	物件費	236,067	195,326	-40,741
	うち委託料	224,898	183,790	-41,108
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	10,551	2,162	-8,389
	その他	0	0	0
	小計 D	315,732	234,455	-81,277
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	22,918	29,622	6,704
	その他	6	40	34
	小計 E	22,924	29,662	6,738
行政収支差額 H=E-D		-292,808	-204,793	88,015
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-292,808	-204,793	88,015
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	841	841
特別収支差額 M=L-K		0	841	841
当期収支差額 N=J+M		-292,808	-203,952	88,856

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：25.2%　令和4年度：16.7%
◆令和4年度10月より証明窓口業務委託およびデータ入力業務委託などの委託業務を一本化したことから、前期の委託料を住民基本台帳事務費の委託料と分割したため、物件費が減少した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,304	2,162	-1,142
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,304	2,162	-1,142
その他	0	0	0
固定負債 S	29,306	16,062	-13,244
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	29,306	16,062	-13,244
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	32,610	18,224	-14,386
正味財産の部	-32,610	-18,224	14,386
正味財産の部 合計 U	-32,610	-18,224	14,386
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆正確性を確保しつつ、区民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	住民基本台帳事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	住民基本台帳関係費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	住民異動担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	―
	基本的な考え方	―
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	昭和42年度　～　永年	関連する個別計画等
根拠法令要綱	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令	

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆戸籍と住民基本台帳の記載を関連付けて、住民の居住関係の公証等、記録の正確性を確保する。また、全国共通のシステムの運用により、行政の合理化と住民の利便性を増進しサービスの向上を図る。
【概要】
◆住民基本台帳事務関係
　転入・転出・転居・世帯の変更等の届出に関する事務および関係市区町村への通知事務
　各種届出および戸籍の変動等に基づく通知による住民票の記録および修正事務
◆住民基本台帳に関する証明事務
　住民票の写し等の交付事務
◆住民基本台帳ネットワークシステム関係
　本人確認情報の行政機関への提供、住民票の写しの広域交付、転出転入の窓口手続きの簡素化、公的個人認証

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住民票の写しの発行通数	通	目標	280,000	270,000	260,000	250,000	200,000	住民票の写しの発行通数（無料分を含む。オンライン請求分は含まず）
		実績	275,576	267,720	256,178		令和10年度	
住民票の写しのコンビニ交付の発行通数	通	目標	30,000	45,000	60,000	75,000	150,000	住民票の写しの発行通数（有料分。オンライン請求分は含まず）のうちコンビニエンスストアで交付された証明書の通数
		実績	28,830	45,568	59,946		令和10年度	
オンライン請求による住民票の写しの発行通数	通	目標		80	500	500	500	住民票の写しの発行に占めるオンライン請求による発行通数
		実績		25	187	250	令和10年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民基本台帳に関する届出（転入・転出・転居・世帯の変更等）事務および住民票の写し等の各種証明の交付等を行っている。
◆平成28年9月からコンビニ交付を開始し、非来庁による証明発行を促進することにより、区民の利便性向上とマイナンバーカードの更なる普及にもつなげる。区では庁舎にマルチコピー機を置くことや、広報や統合ポスターに定期的にサービスについて掲載するなど周知を行っている。
◆令和4年2月から証明書オンライン請求を開始し、区民の利便性の向上に努めている。令和4年度の利用実績について、住基証明書（住民票の写し、戸籍の附票）は267件であった。
◆平成31年4月から窓口の業務委託を導入し、民間ノウハウを活用することで、区民サービスの向上につなげている。

指標の達成状況

◆マイナンバーカードの取得者が増えたため、コンビニ交付利用者も増えている。
◆証明書オンライン申請については、証明書は郵送での交付となるため、発行までに時間がかかり交付数は伸びていない。

必要性・有効性

◆コンビニ交付においては、戸籍証明書と異なり事前の利用登録申請がないため、その利便性はとても高い。区役所の窓口に来庁することなく証明書交付ができることから、今後の区の行政窓口体制を検討するきっかけになると考える。
◆証明書オンライン申請は、時間・場所を選ばずに行政手続きが行えることから、体が不自由な方、入院中等、移動が困難な区民のための有効な手段である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,474	3,474	0	0	100.00%
役務費	1,743	1,579	0	164	90.59%
委託料	108,412	108,111	0	301	99.72%
使用料及び賃借料	2,312	2,261	0	51	97.79%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	535	535	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	23	19	0	4	84.36%
計	116,499	115,980	0	519	99.55%

決算額の主な内訳

◆需用費　3,474千円（改ざん防止用紙、窓口封筒、用品基金他）
◆役務費　1,579千円（住基事務用等後納郵便料、証明キャッシュレスオンライン請求、収納代行サービス手数料他）
◆委託料　108,111千円（戸籍・住民基本台帳に関する一部業務委託、戸籍住民課窓口等業務委託他）
◆使用料及び賃借料　2,261千円（番号案内システム賃貸借、金銭登録機および電子マネー決済端末賃貸借他）

効率性

◆戸籍住民課の窓口業務では、民間事業者のノウハウを活用することで、接遇などで区民サービスの向上につなげた。
◆窓口では番号案内システムを刷新し、係間の連携（異動手続きから証明書発行）がスムーズになり、利用者には処理時間を告知し区民サービスの向上を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	71,596	62,201	-9,395
	物件費	75,630	115,952	40,322
	うち委託料	70,112	108,111	37,999
	維持補修費	0	28	28
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	13,826	3,520	-10,306
	その他	0	0	0
	小計 D	161,052	181,701	20,649
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,121	1,124	3
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	66,691	60,990	-5,701
	その他	2	40	38
	小計 E	67,814	62,154	-5,660
行政収支差額 H=E-D		-93,238	-119,547	-26,309
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-93,238	-119,547	-26,309
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,655	1,655
特別収支差額 M=L-K		0	1,655	1,655
当期収支差額 N=J+M		-93,238	-117,892	-24,654

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：53.0%　令和4年度：36.2%
◆令和4年度10月より証明窓口業務委託およびデータ入力業務委託などの委託業務を一本化したことから、前期の委託料を戸籍証明事務費の委託料と分割したため、物件費が増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,439	3,520	81
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,439	3,520	81
その他	0	0	0
固定負債 S	42,005	31,621	-10,384
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	42,005	31,621	-10,384
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	45,444	35,141	-10,303
正味財産の部	-45,444	-35,141	10,303
正味財産の部 合計 U	-45,444	-35,141	10,303
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆正確性を確保しながら、住民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	中長期在留者関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	住民基本台帳関係費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	住民異動担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	出入国管理及び難民認定法、出入国管理及び難民認定法施行令、出入国管理及び難民認定法施行令、出入国管理及び難民認定法施行規則　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行し、在留外国人の公正な管理に資することを目的とする。
【概要】
◆中長期在留者および特別永住者の住居地届に関する事務
◆特別永住者証明書交付に関する事務
◆特別永住許可事務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
外国人住民に係る在留関連事務取扱件数	件	目標	5,000	5,000	5,000	5,000		中長期在留者および特別永住者の住居地届出件数
		実績	2,712	2,311	3,329			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆中長期在留者等の住居地届および特別永住者証明書交付等に関する事務を適正・円滑に遂行した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染拡大により、減少していた届出件数については収束傾向に伴い、増加傾向にある。

必要性・有効性

◆法定受託事務として、今後も適正・円滑に事務を遂行する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	28	25	0	3	88.44%
役務費	75	75	0	0	99.93%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	9	5	0	4	50.34%
計	112	104	0	8	93.75%

決算額の主な内訳

◆需用費　25千円（住居地届出書送付用封筒、特別永住者申請書等送付用封筒、用品基金）
◆役務費　75千円（中長期在留者届書等送付、特別永住者申請書等送付、特別永住者切替勧奨通知）

効率性

◆予算の大部分が事務用経費であり、法定受託事務として、適正・円滑に事務を遂行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	25,025	20,709	-4,316
	物件費	49	104	55
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	4,774	1,202	-3,572
	その他	0	0	0
	小計 D	29,848	22,015	-7,833
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,639	104	-2,535
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,639	104	-2,535
行政収支差額 H=E-D		-27,209	-21,911	5,298
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-27,209	-21,911	5,298
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	552	552
特別収支差額 M=L-K		0	552	552
当期収支差額 N=J+M		-27,209	-21,359	5,850

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：99.8%　令和4年度：99.5%
◆予算の大部分が封筒購入費などの事務用経費であるため、行政費用における割合は給与関係費が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,151	1,202	51
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,151	1,202	51
その他	0	0	0
固定負債 S	14,653	10,540	-4,113
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,653	10,540	-4,113
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,804	11,742	-4,062
正味財産の部	-15,804	-11,742	4,062
正味財産の部 合計 U	-15,804	-11,742	4,062
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆出入国管理及び難民認定法等に基づき事務を円滑に遂行する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	印鑑登録証明事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	住民基本台帳関係費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	住民異動担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	―
	基本的な考え方	―
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～　永年	関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区印鑑条例、品川区印鑑条例施行規則	

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆印鑑の登録および証明に関する事務が、正確かつ迅速に処理され住民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与する。
【概要】
◆印鑑登録申請等の受理
◆印鑑登録証の交付
◆印鑑登録証明書の交付

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
印鑑登録証明書発行通数	通	目標	130,000	120,000	110,000	100,000	100,000	印鑑登録証明書の総発行通数
		実績	128,211	114,083	110,066		令和 5年度	
印鑑登録証明書のコンビニ交付の発行通数	通	目標	20,000	25,000	30,000	35,000	60,000	印鑑登録証明書の発行通数（有料分）のうちコンビニエンスストアで交付された証明書の割合
		実績	15,372	23,087	30,989		令和10年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆住民の利便性の向上を図るとともに取引の安全に寄与するため、印鑑登録等に関する事務および印鑑登録証明書の交付等を行っている。
◆平成28年9月からコンビニ交付を開始し、非来庁による証明発行を促進することにより、区民の利便性向上とマイナンバーカードの更なる普及にもつなげた。区では庁舎にマルチコピー機を置くことや、広報や統合ポスターに定期的にサービスについて掲載するなど周知を行っている。
◆令和5年4月から証明書のオンライン請求を開始予定であり、引き続き区民の利便性の向上に努める。

指標の達成状況

◆コンビニ交付では、マイナンバーカードの取得率の増加に伴い、順調に交付割合が増加している。

必要性・有効性

◆コンビニ交付においては、印鑑登録証がなくてもマイナンバーカードがあれば手続きできるため、その利便性はとても高い。区役所の窓口に来庁することなく証明書交付が出来ることから、今後の区の行政窓口体制を検討するきっかけになると考える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,570	1,554	0	16	98.92%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,570	1,554	0	16	98.98%

決算額の主な内訳

◆需要費　1,554千円（印鑑登録証明書交付申請書、印鑑登録申請書、印鑑登録証他）

効率性

◆一時受付の際の案内文書の送付方法等を変更するとともに、印鑑登録証等の発注枚数の見直しを行うなど、コスト削減を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,512	17,747	5,235
	物件費	1,740	1,554	-186
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	2,387	1,034	-1,353
	その他	0	0	0
	小計 D	16,639	20,335	3,696
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	22,842	26,759	3,917
	その他	0	0	0
	小計 E	22,842	26,759	3,917
行政収支差額 H=E-D		6,203	6,424	221
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		6,203	6,424	221
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	407	407
特別収支差額 M=L-K		0	407	407
当期収支差額 N=J+M		6,203	6,831	628

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：89.5%　令和4年度：92.4%
◆印鑑登録証等の発注枚数の見直しを行った結果、物件費が減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	575	1,034	459
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	575	1,034	459
その他	0	0	0
固定負債 S	7,326	7,780	454
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,326	7,780	454
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,901	8,814	913
正味財産の部	-7,901	-8,814	-913
正味財産の部 合計 U	-7,901	-8,814	-913
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆正確性を確保しつつ、区民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	住居表示管理事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	住民基本台帳関係費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	住民異動担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	―
	基本的な考え方	―
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	昭和39年度　～　永年	関連する個別計画等
根拠法令要綱	住居表示に関する法律、住居表示に関する条例	

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆住居表示制度の実施により、区民および来訪者の利便性向上を図る。
【概要】
◆住居番号の付定事務
◆街区案内板の板面書替、支柱取替および支柱塗装
◆街区案内板の清掃
◆住居表示変更証明書の交付

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新築届の電子申請の割合	%	目標		25	30	35	50	建築その他の工作物新築届の申請数のうち電子による申請が行われた割合
		実績		25	30		令和 8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆届出があった建築その他工作物について、住居番号の付定を737件実施した。
◆令和3年5月より特別区で初めて電子申請システムにて住居表示に関する新築届の電子申請手続きを開始し、区のホームページへの掲載や問い合わせ対応時の案内等により周知を図っている。
◆住居表示台帳の一部情報を公開型ＧＩＳ「しながわＭＡＰ」により一般公開を行う事で、情報公開請求に対する事務の縮減および区民サービス向上を図った。

指標の達成状況

◆窓口や郵送による申請と比較して、利便性が向上しているため、電子申請の割合は、順調に増加している。

必要性・有効性

◆住居表示管理事務を適正に実施することは、住民票の適正な管理と行政サービスの向上に寄与しており、迅速な対応が必要とされいる。
◆電子による申請方法を広く周知し、事務の効率化を図っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,395	1,388	0	7	99.44%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	4,218	4,162	0	56	98.68%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	5,613	5,550	0	63	98.88%

決算額の主な内訳

◆委託料　4,162千円（街区案内板清掃委託、住居表示管理システム保守委託、街区案内板の板面書替委託、住居表示台帳図公開型地理情報システム搭載設定業務委託等）
◆一般需要費　1,388千円（街区案内板支柱塗装）

効率性

◆住居番号の付定等の電子申請や住居表示台帳の一部情報の一般公開を行い区民サービス向上を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	33,366	27,093	-6,273
	物件費	5,594	4,415	-1,179
	うち委託料	5,263	4,162	-1,101
	維持補修費	390	1,135	745
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	6,366	1,603	-4,763
	その他	748	0	-748
	小計 D	46,464	34,246	-12,218
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	3	3
	その他	0	0	0
	小計 E	0	3	3
行政収支差額 H=E-D		-46,464	-34,243	12,221
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-46,464	-34,243	12,221
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	723	723
特別収支差額 M=L-K		0	723	723
当期収支差額 N=J+M		-46,464	-33,520	12,944

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：85.5%　令和4年度：83.8%
◆令和4年度については、システム改修等を行っていないため、物件費が減少している。
◆劣化した街区案内板の支柱塗装を実施したため、維持補修費が増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,535	1,603	68
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,535	1,603	68
その他	0	0	0
固定負債 S	19,537	13,803	-5,734
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,537	13,803	-5,734
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	21,072	15,406	-5,666
正味財産の部	-21,072	-15,406	5,666
正味財産の部 合計 U	-21,072	-15,406	5,666
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆正確性を確保しながら、住民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	行政サービスコーナー経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	住民基本台帳関係費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	証明交付係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	―
	基本的な考え方	―
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	平成 5年度　～　永年	関連する個別計画等
根拠法令要綱	戸籍法、戸籍法施行規則、住民基本台帳法、住民基本台帳法施行規則、品川区印鑑条例、品川区印鑑条例施行規則、品川区組織規則	

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆駅ビルや駅前に行政サービスコーナーを開設し、区民に身近な場所で証明書発行等のサービスを提供する。
【概要】
◆場所　①大井町サービスコーナー：大井町駅ビル1階　規模53.4㎡（平成5年4月7日開設）
　　②目黒サービスコーナー：目黒セントラルスクエア1階　規模111.34㎡（平成30年4月7日開設）
◆取扱時間　月曜日～金曜日　午前8時～午後7時　土曜日・日曜日　午前10時～午後3時　休日：国民の祝日、年末年始
◆取扱業務　①住民票の写し・住民票記載事項証明　②印鑑登録証明書　※印鑑登録証持参者
　　③戸籍全部（個人）事項証明書・除籍全部（個人）事項証明書・平成改製原戸籍謄抄本・戸籍の附票
　　④身分証明書 ⑤ワクチンパスポート交付業務　⑥マイナンバーカード交付業務　※目黒サービスコーナーのみ
　　⑦図書取次サービス（予約した図書等の貸出しと品川区立図書館所蔵の図書等の返却）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
大井町サービスコーナー行政証明書発行通数	通	目標	45,000	42,500	40,000	37,500	30,000	大井町サービスコーナーで発行できる戸籍証明書、住基関連証明書の発行通数の和
		実績	43,331	44,508	37,884		令和 8年度	
目黒サービスコーナー行政証明書発行通数	通	目標	16,000	15,750	15,500	15,250	14,000	目黒サービスコーナーで発行できる戸籍証明書、住基関連証明書の発行通数の和
		実績	15,416	15,626	15,189		令和10年度	
図書取次サービス利用者数	人	目標	120,000	120,000	80,000	80,000	80,000	サービスコーナーで資料の返却・貸出（予約受け取り）を行った利用者の数。
		実績	92,717	88,831	74,667		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆図書取次サービスについて、大井町は平成23年7月1日から、目黒は開所当初から実施している。
◆ワクチンパスポート発行業務について、海外渡航用申請を令和3年8月10日より、国内用を令和4月1月11日より受け付けている。
◆マイナンバーカード交付業務について、令和3年7月16日より目黒サービスコーナーで開始した。
◆業務の委託化は、大井町は平成29年4月から、目黒は開所当初から実施している。令和5年度より大井町と目黒で別々になっていた契約を一本化し経費節減を図り、図書取次サービスについては教育委員会より執行委任を受けている。

指標の達成状況

◆証明書発行業務については、コンビニ交付の普及により交付件数が減っていく傾向にあるが、早朝8時から19時まで、土曜日も開所していることから一定数の需要がある。

必要性・有効性

◆証明書発行業務については、両サービスコーナーは駅に近く、マイナンバーを持っていない方などの需要が一定程度見込まれる。また、令和5年度末に戸籍証明書の広域交付が開始されると、他の自治体に本籍がある利用者が増えることが予想される。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,690	1,652	0	38	97.75%
役務費	304	236	0	68	77.74%
委託料	55,320	55,319	0	1	100.00%
使用料及び賃借料	8,171	8,165	0	6	99.94%
工事請負費	2,213	2,187	0	26	98.82%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,091	3,034	0	57	98.15%
その他	41	26	0	15	63.28%
計	70,830	70,620	0	210	99.70%

決算額の主な内訳

◆委託料　55,319千円（証明交付等業務委託、戸籍システム運用保守、大井町サービスコーナー清掃委託）
◆使用料及び賃借料　8,165千円（大井町サービスコーナー賃借、金銭登録機・契印機賃貸借、光触媒環境浄化装置賃貸借他）
◆負担金補助及び交付金　3,034千円（目黒サービスコーナー管理費他）
◆工事請負費　2,187千円（大井町サービスコーナー全熱交換器取替工事・照明器具改修工事・エアコン取替工事）

効率性

◆証明交付等サービスコーナー業務の委託化により、効率的な施設運営が可能となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	28,620	69,605	40,985
	物件費	65,697	65,355	-342
	うち委託料	55,756	55,319	-437
	維持補修費	455	1,208	753
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,043	3,034	-9
	減価償却費	485	485	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,911	4,537	2,626
	その他	0	1,023	1,023
	小計 D	100,211	145,247	45,036
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	15,454	12,167	-3,287
	その他	0	0	0
	小計 E	15,454	12,167	-3,287
行政収支差額 H=E-D		-84,757	-133,080	-48,323
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-84,757	-133,080	-48,323
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,550	1,550
特別収支差額 M=L-K		0	1,550	1,550
当期収支差額 N=J+M		-84,757	-131,530	-46,773

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：30.5%　令和4年度：51.0%
◆大井町サービスコーナーの電気設備が故障し、修理したことから維持補修費が増加している。
◆大井町サービスコーナーの空調設備が故障し、更新したことからその他（工事請負費）が増加している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	24,444	23,959	-485
土地	8,437	8,437	0
建物	16,007	15,522	-485
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	24,444	23,959	-485
流動負債 R	1,911	4,537	2,626
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,911	4,537	2,626
その他	0	0	0
固定負債 S	0	29,614	29,614
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	29,614	29,614
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,911	34,151	32,240
正味財産の部	22,533	-10,192	-32,725
正味財産の部 合計 U	22,533	-10,192	-32,725
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	24,444	23,959	-485

特徴的事項
◆固定資産には、目黒サービスコーナーの土地および建物等が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆大井町サービスコーナーについては、施設の老朽化の度合いや規模の狭小さから、今以上のサービス展開は望めず、またコンビニ交付がさらに普及すれば、行政証明書の発行場所としての機能の低減が見込まれる。今後、証明書発行業務は新庁舎へ統合する等、業務の見直しの検討が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	個人番号カード経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	住民基本台帳関係費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	住民異動担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	―
	基本的な考え方	―
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、地方公共団体情報システム機構法、電子署名に係る地方公共団体の認証事務に関する法律	

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民一人一人に個人番号を付番することにより、複数の機関に存在する特定の個人情報が同一人の情報であるということの確認を行い、社会保障・税制度の効率性や透明性を高めるとともに、区民の利便性の向上を図る。
【概要】
◆番号法による区市町村の法定受託事務として、以下の事務を実施する。
　個人番号の付番・通知、個人番号カードの交付、番号呼出し機賃貸借、交付受付等業務委託、区民へのＰＲ、申請時来庁方式費用、マルチコピー機賃貸借等
◆未申請の区民に対し、申請を勧奨する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交付件数	件	目標	32,000	32,000	32,000	35,000	35,000	マイナンバーカードの年間交付件数
		実績	39,581	73,129	69,143		令和 6年度	
申請件数	件	目標	40,000	40,000	40,000	30,000	30,000	マイナンバーカードの年間申請件数
		実績	39,581	73,129	69,143		令和 6年度	
累計交付率	%	目標	48	56	64	73		マイナンバーカードを持っている区民の割合
		実績	30.70	45.40	68.90			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆マイナンバーカード交付は平成28年1月より開始しており、特設会場他、大崎第一・大井第一・荏原第一地域センターおよび目黒サービスコーナーでの交付を実施している。
◆未申請の区民への啓発事業として、区内各所で出張申請サポート事業を実施した。

指標の達成状況

◆令和5年4月末現在の申請率は86.4%、交付率は66.8%であり、23区平均とほぼ同水準である。
◆国の事業であるマイナポイント事業（第1弾は令和3年4月末までに、第2弾は令和5年2月末までにマイナンバーカードの交付申請）により目標数値より上回った。今後、申請率は80%を超えたため申請数は減少するが、交付率は令和5年9月末のマイナポイント申請期限があるため、令和5年度は交付率が伸びることが想定される。

必要性・有効性

◆マイナンバーカードと健康保険証の一体化など、今後もマイナンバーカードの必要性が高くなることが想定される。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,122	5,116	0	6	99.89%
役務費	7,614	7,614	0	0	100.00%
委託料	86,912	86,886	0	26	99.97%
使用料及び賃借料	10,955	10,955	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	80	52	0	28	65.27%
計	110,684	110,623	0	61	99.95%

決算額の主な内訳

◆需用費　5,116千円（マイナンバーカード普及のための啓発品他）
◆役務費　7,614千円（郵便料）
◆委託費　86,886千円（個人番号カード交付関連業務委託）
◆使用料及び賃借料　10,955千円（マイナンバーカード申請支援端末、予約システム賃貸借他）

効率性

◆特設会場の開設およびコールセンターの業務委託化など、民間活力を活用し、効率的に事業を執行した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	46,076	82,876	36,800
	物件費	111,859	110,596	-1,263
	うち委託料	95,220	86,886	-8,334
	維持補修費	0	28	28
	扶助費	0	0	0
	補助費等	129,244	0	-129,244
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	8,574	5,358	-3,216
	その他	0	0	0
	小計 D	295,753	198,858	-96,895
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	324,088	90,520	-233,568
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	270	0	-270
	その他	0	0	0
	小計 E	324,358	90,520	-233,838
行政収支差額 H=E-D		28,605	-108,338	-136,943
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		28,605	-108,338	-136,943
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	2,115	2,115
特別収支差額 M=L-K		0	2,115	2,115
当期収支差額 N=J+M		28,605	-106,223	-134,828

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：18.5%　令和4年度：44.4%
◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が一部改正になり、これまで区が実施してきた個人番号カード発行事務が地方公共団体情報システム機構の固有事務となったことにより、行政費用（補助費）および行政収入（国庫支出金）が減少した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,777	5,358	2,581
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,777	5,358	2,581
その他	0	0	0
固定負債 S	23,444	40,405	16,961
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	23,444	40,405	16,961
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,221	45,763	19,542
正味財産の部	-26,221	-45,763	-19,542
正味財産の部 合計 U	-26,221	-45,763	-19,542
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆マイナンバーカードは今後も普及が見込まれる事業であり、5年ごとの電子証明書の更新および10年ごとのカード更新などに対応できる体制を構築していく。
◆マイナンバーカードを持つことのメリットを創出するため、区独自の利用方法を検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	区民斎場運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	斎場運営費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍届出係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	―
	基本的な考え方	―
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区区民斎場条例および同施行規則、品川区立区民斎場条例施行規則	

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が人生最終の儀式を執り行うのに相応しい「区民斎場」を提供する。
【施設概要】
なぎさ会館（勝島3-1-3）（平成4年4月18日開館）
◆敷地面積：1,050㎡　◆総延床面積：1,294㎡（3階建）
◆式場　　：磯風の間・千鳥の間（2式場　定員各60名）
◆会葬者控室：磯風の間・千鳥の間（2部屋　定員各36名）
◆家族控室　：磯風の間・千鳥の間（2式場　各6畳）
◆式師控室　：磯風の間・千鳥の間（2式場　各3畳）
【使用料】
◆65,000円

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用件数	件	目標	360	360	500	500		1 葬儀の利用件数
		実績	131	131	214			
利用率	%	目標	70	70	70	70		利用件数／利用可能延べ室数
		実績	21.6	32.1	29.5			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆2会場で年間720件以上の葬儀を可能とする施設であるが、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため1日1会場利用として利用上限を半分とした。
◆令和3年度は、エレベーターリニューアル工事のため約2か月の休館とした。
◆令和4年度は、休館や利用上限の制限はなく、通常どおり開館した。

指標の達成状況

◆令和4年度は、令和3年度と比較し利用件数は増加したものの、利用上限の制限を撤廃したことから、利用率は減少した。
◆近隣の火葬が可能な臨海斎場や桐ケ谷斎場に比べ利用率が極端に低い。

必要性・有効性

◆臨海斎場の利用拡大に伴う施設整備費の増加など同一目的の別事業費を増加させつつ、本事業の低い利用率を継続させていることは課題である。
◆運営委託費については、物価高騰や労務管理の厳格化などによる経費上昇に対する措置をこれまで行って来なかった。事業継続となった場合は、現状より運営委託費を増額させる等検討が必要である。
◆令和6年3月施行予定である改正戸籍法に伴い従来法務局に送致していた戸籍届書を自区内で保管する必要があるため、施設の一部を届書保管所として活用するなど、廃止も含めた縮小の検討が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,761	4,596	0	165	96.53%
役務費	660	519	0	141	78.69%
委託料	28,265	28,249	0	16	99.94%
使用料及び賃借料	131	113	0	18	85.99%
工事請負費	480	450	0	30	93.75%
備品購入費	17	0	0	17	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	15	0	0	15	0.00%
計	34,329	33,927	0	402	98.83%

決算額の主な内訳

◆委託料　28,249千円（受付・管理業務委託、清掃作業委託、クリーニング委託他）

効率性

◆施設の運営費に対して、使用料による歳入が著しく低い赤字経営である。友引など基本的に利用がない日の開館など非効率である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,342	2,954	-5,388
	物件費	28,926	33,251	4,325
	うち委託料	25,209	28,249	3,040
	維持補修費	529	676	147
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	9,846	11,454	1,608
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,591	177	-1,414
	その他	6,680	0	-6,680
	小計 D	55,914	48,512	-7,402
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	8,515	13,958	5,443
	その他	39	72	33
	小計 E	8,554	14,030	5,476
行政収支差額 H=E-D		-47,360	-34,482	12,878
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-47,360	-34,482	12,878
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	79	79
特別収支差額 M=L-K		0	79	79
当期収支差額 N=J+M		-47,360	-34,403	12,957

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：17.8%　令和4年度：6.5%
◆令和3年度については、工事対応で人件費が上がった一方、物件費（委託料）は休館したため減少した。
◆令和4年度は、工事による計画的休館がなかったため通常の施設運営になり、物件費（委託料）が増加した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	633,747	622,292	-11,455
土地	409,566	409,566	0
建物	224,181	212,726	-11,455
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	633,747	622,292	-11,455
流動負債 R	384	177	-207
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	384	177	-207
その他	0	0	0
固定負債 S	4,884	1,506	-3,378
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,884	1,506	-3,378
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,268	1,683	-3,585
正味財産の部	628,479	620,609	-7,870
正味財産の部 合計 U	628,479	620,609	-7,870
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	633,747	622,292	-11,455

特徴的事項
◆固定資産には、なぎさ会館の土地および建物等が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆D　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆なぎさ会館は、臨海斎場と比べ、交通の便や火葬場が併設されていない等、利便性が低いため利用率が低下傾向にあり、低い利用率でありながらも運営費が大きく赤字経営が継続していることと、同一目的である臨海斎場の拡充のための経費増加を鑑みて本事業は3年以内に廃止を検討する。今後の利用希望者については、民間式場への委託に切り替えるなどを検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆突発的な利用に備えスタッフが常駐していることで、委託料が実績に見合わず高額となっている。徒歩30分圏内に臨海斎場もあることから、区民の需要も踏まえ、まずは施設の必要性やあり方について検討を行う。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	臨海斎場運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	斎場運営費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍届出係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	―
	基本的な考え方	―
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	臨海部広域斎場組合臨海斎場条例および同条例施行規則、臨海部広域斎場組合規約	

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢化社会の進展に伴い、引き続き増加する火葬需要に対応するため、組織区5区（品川、港、目黒、大田、世田谷）の負担金により、火葬場及び葬儀式場の管理運営を行う。また、「臨海斎場施設整備基本方針」に基づき、既存施設の修繕・更新とともに、火葬場及び葬儀式場の増設を計画的に進める（増設施設の運用は2030年度開始予定）。
【施設概要】
◆所在地　　大田区東海1丁目3番1号
◆施設概要　　火葬場（火葬炉8基）、葬儀式場（式場4室）
◆用地面積　　22,500㎡
◆事業主体　　臨海部広域斎場組合
◆事業開始　　平成16年1月15日

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
火葬利用	件	目標	8,209	9,003	9,841			品川区が火葬を利用した件数、計画は全火葬件数
		実績	1,435	1,601	1,672			
式場利用	件	目標	1,400	1,400	1,400			品川区利用件数、計画は全利用可能件数
		実績	331	359	328			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆年間1,400件の受入を可能としており、約1/4を品川区民が利用している。
◆全体利用率は98%前後で2030年に拡大を予定している。

指標の達成状況

◆品川区から近距離ということを考慮すると更に利用率があがることが想定される。

必要性・有効性

◆火葬場・式場併設で品川区に近隣施設であることから引き続き必要な施設である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	35,070	35,070	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	35,070	35,070	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　35,070千円（運営費、積立金）

効率性

◆2030年からの施設拡大に必要な経費増額となっている。火葬需要増加に対応するため設備の整備を進めていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,171	2,468	-1,703
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36,090	35,070	-1,020
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	796	140	-656
	その他	0	0	0
	小計 D	41,057	37,678	-3,379
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-41,057	-37,678	3,379
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-41,057	-37,678	3,379
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	66	66
特別収支差額 M=L-K		0	66	66
当期収支差額 N=J+M		-41,057	-37,612	3,445

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：12.1%　令和4年度：6.9%
◆負担金については組織区による前々年度の利用率から算出しており、利用率が約2%減少したことから、組織区負担金が減少し補助費等が減少した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	192	140	-52
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	192	140	-52
その他	0	0	0
固定負債 S	2,442	1,255	-1,187
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,442	1,255	-1,187
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,634	1,395	-1,239
正味財産の部	-2,634	-1,395	1,239
正味財産の部 合計 U	-2,634	-1,395	1,239
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆今後、日本の人口は死亡数が出生数を上回る人口の自然減少が生じ多死時代を迎え、当該施設の必要性と重要度が増して来ると思われる。引き続き他４区と協力して施設維持に努める。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	中小企業センター運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業センター運営費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立中小企業センター条例、品川区立中小企業センター条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の中小企業の振興および中小企業勤労者の福利厚生面の援助を行うため、中小企業センターの運営と維持管理を行う。
【概要】
◆中小企業センターの運営・維持管理
一般貸出施設（講習室、会議室、レクリエーションホール等）および体育施設（スポーツ室等）の貸し出しを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用件数	件	目標	8,000	8,000	10,000	10,000	11,000	中小企業センターの各貸室を利用した件数の合計
		実績	4,383	7,445	8,862		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆入居する各産業団体等と連絡・調整を図りつつ、勤労者や区民向けに一般貸出施設（貸室）および体育施設の貸出と管理を行っている。
◆施設の維持・管理のため、平成29年度～30年度にかけて大規模工事（空調設備改修工事）を実施している。

指標の達成状況

◆令和2～4年度にかけて、政府の緊急事態宣言等の発出や新型コロナウイルス感染症対策事業（令和4年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金等）のため、これらの期間は一部貸室制限を行っていたおり、例年の利用件数よりも低くなった。
◆新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行したことから、利用件数も伸びてきており、令和5年度の利用件数はさらに前年度を上回る見込みである。

必要性・有効性

◆中小企業センターは、商業・ものづくり課や消費者センター、各産業団体等が入居しており、中小企業の振興に不可欠な施設である。一般貸出施設および体育施設の各室は、文化・スポーツ・地域交流等の各分野で幅広い年齢層の方に利用されており、勤労者の福祉の増進に重要な役割を果たしている。
◆利用者の利便性を図るため、今後キャッシュレス決済の導入（令和5年12月）や施設予約システムのリニューアル（令和6年4月）が予定されている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	46,467	42,866	0	3,601	92.25%
役務費	2,746	1,972	0	774	71.83%
委託料	82,628	81,681	0	947	98.85%
使用料及び賃借料	3,476	3,436	0	40	98.86%
工事請負費	2,553	974	0	1,579	38.14%
備品購入費	847	814	0	33	96.10%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	97	93	0	4	96.35%
計	138,814	131,837	0	6,977	94.97%

決算額の主な内訳

◆需用費　42,866千円(施設維持管理消耗品・施設維持補修他)
◆委託料　81,681千円(設備管理委託・窓口受付業務委託・警備委託・清掃委託他)
◆使用料及び賃借料　3,436千円(便座防臭装置賃貸借・施設予約システムサービス利用契約他)

効率性

◆センターの施設管理・受付・警備等については、業務委託を活用しつつ、予算計画に沿って執行を進めている。
◆工事請負費については、センターの竣工から40年以上が経過しており、突発的な工事等にも対応するため計上している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	16,814	26,903	10,089
	物件費	121,187	129,529	8,342
	うち委託料	81,399	81,681	282
	維持補修費	2,894	2,237	-657
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,181	71	-1,110
	減価償却費	55,227	55,227	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	943	1,657	714
	その他	0	0	0
	小計 D	198,246	215,624	17,378
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	11,771	11,893	122
	使用料及び手数料	23,280	31,509	8,229
	その他	7,892	10,974	3,082
	小計 E	42,943	54,376	11,433
行政収支差額 H=E-D		-155,303	-161,248	-5,945
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-155,303	-161,248	-5,945
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		318	379	61
特別収支差額 M=L-K		318	379	61
当期収支差額 N=J+M		-154,985	-160,869	-5,884

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：9.0%　令和4年度：13.2%
◆使用料及び手数料については、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和に伴い、中小企業センターの利用者が増加したため、増額となっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,760,122	2,704,896	-55,226
土地	1,650,919	1,650,919	0
建物	1,081,221	1,026,241	-54,980
工作物	0	0	0
重要物品	27,982	27,736	-246
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,760,122	2,704,896	-55,226
流動負債 R	943	1,657	714
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	943	1,657	714
その他	0	0	0
固定負債 S	10,057	15,184	5,127
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,057	15,184	5,127
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,000	16,841	5,841
正味財産の部	2,749,122	2,688,055	-61,067
正味財産の部 合計 U	2,749,122	2,688,055	-61,067
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,760,122	2,704,896	-55,226

特徴的事項
◆固定資産には、中小企業センターの土地、建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆施設の機能を安定的に維持し、安全性・快適性を確保することにより、センターの設置目的に沿った運営を引き続き図っていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	伝統的産業の振興				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	産業振興経費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P41	政策の柱	伝統・文化を継承し親しむ環境づくり
		基本的な考え方	文化を継承・発展させる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区伝統工芸保存会助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の伝統的産業を広く紹介し、伝統工芸の振興発展を図る。
【概要】
◆品川区立中小企業センター1階ロビーにおける伝統工芸品常設展示
◆品川区伝統工芸保存会会員による実演および体験
◆伝統工芸ふれあい講座（表装・裏打ち講座）
◆伝統工芸ふれあい教室
◆「伝統の技と味／しながわ」展
◆販路拡大助成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
「伝統の技と味／しながわ展」の来場者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000	例年、総合区民会館きゅりあんにて行われる「伝統の技と味／しながわ展」の来場者数
		実績	0	848	1,360		令和11年度	
実演・体験の回数	回	目標	10	10	10	10	10	伝統工芸の実演および体験の実施回数
		実績	0	6	11		令和11年度	
ふれあい教室の回数	回	目標	8	8	8	8	8	区内小学校・義務教育学校（前期課程）を対象とした伝統工芸ふれあい教室の実施回数
		実績	0	0	8		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆「伝統の技と味／しながわ展」は、令和2～4年度の間、中止または規模を縮小しながら開催していたため、例年よりも来場者数が少なくなった。その間もＳＮＳやケーブルテレビ等、様々な広報媒体を用いた発信に努め、集客増加に取り組んだ。
◆「伝統工芸の実演および体験」も同様に、令和2～4年度の間、中止または規模を縮小して実施していた。令和4年度からは実演に加えて、「技と味展」で好評であった体験イベントを新たに取り入れ実施している。
◆「伝統工芸ふれあい教室」は、令和2～3年度の間、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた。令和4年度から市民科の授業の中で再開している。

指標の達成状況

◆「伝統の技と味／しながわ展」の来場者数について、今後は行動制限が緩和され、会場内の飲食も可能となるため、来場者数は増える見込みである。
◆「伝統工芸の実演および体験」は、コロナ禍以降、若年層を照準に合わせた体験イベントを取り入れるなど、より幅広い層へのアプローチを図っている。
◆「伝統工芸ふれあい教室」は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時中止していたが、学校からの需要は高く、令和4年度は例年並みの開催実績となった。

必要性・有効性

◆「伝統の技と味／しながわ展」は、品川区伝統工芸保存会会員が毎年一堂に会する大きなイベントであり、伝統工芸の振興発展および情報発信に大きな役割を果たしている。
◆「伝統工芸の実演および体験」は、体験イベントの拡充や、区公式ＳＮＳの活用等を通じて若年層を呼び込み、次世代への伝統工芸の紹介・情報発信につなげることができる。
◆「伝統工芸ふれあい教室」は、教育現場において日本文化の歴史と伝統を学ぶことができる貴重な体験授業となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,020	686	0	334	67.23%
役務費	38	24	0	14	64.44%
委託料	3,780	3,448	0	332	91.21%
使用料及び賃借料	1,111	436	0	675	39.25%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,550	1,550	0	0	100.00%
その他	448	416	0	32	92.86%
計	7,947	6,560	0	1,387	82.55%

決算額の主な内訳

◆需用費　686千円（チラシ、ポスター、パンフレット印刷他）
◆委託料　3,448千円（技と味展会場設営・運営業務委託、実演・体験委託）
◆使用料および賃借料　436千円（技と味展会場使用料）
◆負担金補助および交付金　1,550千円（品川区伝統工芸保存会助成金）

効率性

◆令和4年度の「技と味展」などのイベントについては、新型コロナ禍以前に比べて開催規模を縮小したものの、概ね予定どおりに執行した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,407	8,968	561
	物件費	3,824	4,572	748
	うち委託料	2,641	3,448	807
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,450	1,988	538
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	472	552	80
	その他	0	0	0
	小計 D	14,153	16,080	1,927
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,153	-16,080	-1,927
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,153	-16,080	-1,927
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		159	126	-33
特別収支差額 M=L-K		159	126	-33
当期収支差額 N=J+M		-13,994	-15,954	-1,960

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：62.7%　令和4年度：59.2%
◆新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、伝統工芸ふれあい教室の再開や、実演・体験の拡大によって、物件費が増額となっている。
◆また、行動制限の緩和によって品川区伝統工芸保存会の販路拡大事業も活発となり、補助費等が増額となっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	472	552	80
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	472	552	80
その他	0	0	0
固定負債 S	5,028	5,061	33
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,028	5,061	33
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,500	5,613	113
正味財産の部	-5,500	-5,613	-113
正味財産の部 合計 U	-5,500	-5,613	-113
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆若い世代に向けた情報発信や、参加・体験型のイベントを拡充しつつ、品川区の伝統的産業の振興を引き続き図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	産業振興事業助成金				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	産業振興経費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和32年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街連合会補助金交付要綱、品川区商店街振興組合連合会補助金交付要綱、品川区公衆浴場商業協同組合補助金交付要綱、品川区産業協会事業助成補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆品川区商店街連合会、品川区商店街振興組合連合会、品川区公衆浴場商業協同組合、一般社団法人品川産業協会の各団体の振興発展のために実施する事業に対し、補助金を交付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区商店街連合会組合員数	商店街	目標						品川区商店街連合会に加盟する商店街（会）の合計（年度末時点）
		実績	68	67	67			
品川区商店街振興組合連合会組合員数	商店街	目標						品川区商店街振興組合連合会に加盟する商店街（会）の合計（年度末時点）
		実績	19	19	18			
品川区公衆浴場協同組合会員数	人	目標						品川区公衆浴場協同組合に加盟している会員数（公衆浴場数）（年度末時点）
		実績	23	22	22			
品川産業協会会員数	事業者	目標						品川産業協会に加入している事業者数（年度末時点）
		実績	224	224	256			

取組内容・実績

◆各団体において、新型コロナウイルス感染拡大期には、イベントおよび会員間の交流事業等を中止、または規模縮小による実施としていたが、行動制限が緩和されていく中で、イベント等を通常期並みに再開しつつある。

指標の達成状況

◆各団体の実施する事業が再開しつつあり、会員数もほぼ維持されている。

必要性・有効性

◆各団体の活動は、区内産業の活性化や下支えに繋がるものであり、新型コロナ禍以降も厳しい経済情勢にある中、品川区の産業支援施策の円滑な実施および連携のためにも必要なものとなっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	10,400	10,400	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	10,400	10,400	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　10,400千円（商店街連合会・商店街振興組合連合会・公衆浴場商業協同組合・産業協会事業助成補助金）

効率性

◆各団体とも会費収入および区からの補助金を財源として、予算計画に沿った事業が実施されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,363	8,968	5,605
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12,565	10,400	-2,165
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	189	552	363
	その他	0	0	0
	小計 D	16,117	19,920	3,803
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-16,117	-19,920	-3,803
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,117	-19,920	-3,803
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		64	126	62
特別収支差額 M=L-K		64	126	62
当期収支差額 N=J+M		-16,053	-19,794	-3,741

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：22.0%　令和4年度：47.8%
◆各団体への補助金に係るコスト（補助費等）が大部分を占めている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	189	552	363
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	189	552	363
その他	0	0	0
固定負債 S	2,011	5,061	3,050
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,011	5,061	3,050
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,200	5,613	3,413
正味財産の部	-2,200	-5,613	-3,413
正味財産の部 合計 U	-2,200	-5,613	-3,413
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆各団体とも、品川区の産業支援施策や企業間交流等に重要な役割を果たしており、それぞれの組織の円滑な運営を支援しながら、引き続き区内産業の活性化および下支えを進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	勤労者福利厚生事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	勤労者福利厚生事業		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和58年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区勤労者共済会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆中小企業に働く勤労者の余暇の活用と勤労意欲の増進を図る。
【概要】
◆品川区勤労者共済会の円滑な運営を促進するために、経費の一部を補助し、勤労者福祉の増進に資する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
会員数	人	目標						品川区勤労者共済会加入者数
		実績	5,028	4,912	4,728			
補助事業利用者数（延べ）	人	目標						共済会が実施する事業の利用者数（延べ）
		実績	3,978	6,901	10,558			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆共済会の事業費および人件費に対する補助を通じて、勤労者福利厚生事業や団体の円滑な運営を支援している。
◆共済会の活動は、会員相互の共済による生活の安定・福利厚生の増進・自己啓発の支援等の実施により、区内中小企業等の安定的活動に貢献している。

指標の達成状況

◆会員の高齢化や個人事業主の廃業など、人口・産業動態の変化に伴い、会員数はやや減少傾向にある。

必要性・有効性

◆中小企業においては、大企業と違い、福利厚生制度の導入や充実が困難な状況であるため、品川区勤労者共済会を通じて福利厚生事業の充実を図ることが必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	38,088	38,088	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	38,088	38,088	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　38,088千円（勤労者共済会運営補助）

効率性

◆共済会では会費収入および品川区からの補助金を財源として、予算計画に沿った福利厚生事業が実施されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,407	4,484	-3,923
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	35,132	38,088	2,956
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	472	276	-196
	その他	0	0	0
	小計 D	44,011	42,848	-1,163
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-44,011	-42,848	1,163
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-44,011	-42,848	1,163
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		159	63	-96
特別収支差額 M=L-K		159	63	-96
当期収支差額 N=J+M		-43,852	-42,785	1,067

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：20.2%　令和4年度：11.1%
◆補助費等について、品川区勤労者共済会補助金による支出である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	472	276	-196
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	472	276	-196
その他	0	0	0
固定負債 S	5,028	2,531	-2,497
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,028	2,531	-2,497
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,500	2,807	-2,693
正味財産の部	-5,500	-2,807	2,693
正味財産の部 合計 U	-5,500	-2,807	2,693
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆品川区内の中小企業の従業員および事業主等の福利厚生や安定的活動に重要な役割を果たしており、組織の円滑な運営支援を通じ、引き続き福利厚生の充実を進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	企業活力強化支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	産業連携推進事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	産業連携推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	ビジネス・カタリスト派遣事業実施要項		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆新製品・新技術の開発や新たな事業分野への進出、自社製品等の高付加価値化をめざす企業等を対象に、経営環境に応じた継続的かつ
総合的な経営支援を行うことにより、意欲ある企業の自立支援を図るとともに企業活力の強化を図る。

【概要】
◆企業活力コーディネーターの配置
　カタリスト・マネージャー、産学公連携マネージャー、販路開拓マネージャー、情報発信担当を会計年度任用職員として配置する。
◆ビジネス・カタリスト（専門家）派遣事業
　豊富なビジネス経験と知識を有するビジネス・カタリストが、区内企業の直面している課題等に対し、解決に向けたアドバイスを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ビジネス・カタリスト派遣回数	回	目標	350	350	350	250	250	企業からの依頼に基づいてビジネス・カタリストを派遣した回数
		実績	291	189	127		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ビジネス・カタリスト派遣制度は、平成15年度から区内製造事業者向け専門家派遣制度（主に技術・製品開発支援）としてスタートし、平成29年度より、原則として全ての業種の中小企業を対象として支援を実施している。
◆令和2～4年度においては、コロナ禍における企業の派遣ニーズの増加に対応するため、補正予算の編成等により、派遣予定回数を100回分増とした。

指標の達成状況

◆新型コロナの感染拡大にともない、経営相談や国の補助金活用、労務環境の見直し等の相談ニーズが高まり、令和2年度は派遣回数が急増したが、コロナ禍の収束やＤＸ支援事業等において別途専門家相談枠を設けたことから、派遣回数も減少傾向にある。

必要性・有効性

◆新事業分野への進出をはじめ、企業の多様な相談・ニーズに対応可能なほか、本事業の実施を通じて相談企業・業種の実情等も把握できることから、事業の必要性・有効性は高い。
◆企業のニーズが多様化・複雑化していることから、相談内容に適した専門知識を有する新規カタリスト登録者の確保が課題である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	138	138	0	0	99.64%
役務費	42	42	0	0	99.93%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	7,200	2,641	0	4,559	36.67%
計	7,380	2,820	0	4,560	38.22%

決算額の主な内訳

◆その他　2,641千円（ビジネス・カタリスト派遣謝礼他）

効率性

◆コロナ禍の収束等にともない、専門家の派遣回数（報償費の支払い）も減少傾向にあり、回数を精査する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	1,616	1,726	110
物件費	83	280	197
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,780	2,540	-1,240
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	156	186	30
その他	0	0	0
小計 D	5,635	4,732	-903
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-5,635	-4,732	903
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-5,635	-4,732	903
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	32	25	-7
特別収支差額 M=L-K	32	25	-7
当期収支差額 N=J+M	-5,603	-4,707	896

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：31.4%　令和4年度：40.4%
◆令和4年度は、令和3年度に比べてビジネス・カタリストの派遣回数が減少したため、補助費等（報償費）が減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	156	186	30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	156	186	30
その他	0	0	0
固定負債 S	1,006	1,012	6
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,006	1,012	6
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,162	1,198	36
正味財産の部	-1,162	-1,198	-36
正味財産の部 合計 U	-1,162	-1,198	-36
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆コロナ禍の収束等にともない、専門家派遣回数を通常時に戻すなどの見直しを行ったうえで、引き続き、専門家の派遣を通じた総合的な経営支援を行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	産学連携推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	産業連携推進事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	産業連携推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画	P43	実施計画事業	産学連携による技術開発等の支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業活性化支援事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小企業と区内に立地する都立産業技術高等専門学校等との産学連携の取り組みを推進し、区内企業の製品・技術開発の強化を図るとともに、共同して次世代の人材育成等を図る。
【概要】
◆都立産技高専連携事業
製品・技術開発の強化を図るための高専教員による技術指導の実施および若手技術者向けの講座を開催する。
◆産学連携開発支援助成
区内企業による大学との共同研究等にかかる経費の一部を助成する。
◆モンゴル高専との科学技術交流事業
モンゴル高専卒業生の区内製造事業者等への就業を支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
都立産技高専技術指導実施回数	回	目標	55	55	55	55	55	都立産技高専技術指導実施回数
		実績	21	17	16		令和11年度	
産学連携開発支援助成件数	件	目標	5	5	5	5	5	産学連携開発支援助成金交付件数
		実績	2	4	3		令和11年度	
モンゴル高専卒業生の区内製造事業者への就業者数（累計）	人	目標	7	12	17	22	52	モンゴル高専卒業生の区内製造事業者への就業者数の累計
		実績	9	9	13		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆都立高専技術指導
主に自社製品を有する開発型の区内製造事業者が利用しており、製品開発にあたっての技術相談が多い。
◆産学連携開発支援助成
大学等と共同で製品・技術開発を進める際の大学等との契約に係る経費の一部を助成している。
◆モンゴル高専との科学技術交流事業
就業前のインターンシップ実施から就業、定着支援まで一貫した支援を実施している。

指標の達成状況

◆都立高専技術指導
都立高専の教員が対面で区内製造事業者を支援する事業のため、コロナ禍の間は実施回数がやや減少している。
◆産学連携開発支援助成
全国各地の大学との共同研究等が実現しており、事前相談の件数も多いことから、区内企業の製品・技術開発意欲は高いと考えられる。
◆モンゴル高専との科学技術交流事業
令和2年度から令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による渡航制限等の影響もあり目標に満たなかったが、令和5年度については、新たに6人の区内企業への就職が内定している。

必要性・有効性

◆都立産技高専技術指導
高専の教員から直接技術指導を受けられ、若手技術者の育成にもつながっている。
◆産学連携開発支援助成
高付加価値製品や新技術の開発は中小企業の競争力強化を図る上で重要であり、大学等との産業連携は効果的な手法である。
◆モンゴル高専との科学技術交流事業
日本における技術者の採用が困難になりつつある中、区内製造事業者の共通の経営課題である人材確保につながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	272	223	0	49	82.02%
役務費	170	170	0	0	99.73%
委託料	14,028	13,512	0	516	96.32%
使用料及び賃借料	296	175	0	121	58.95%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	7,000	3,602	0	3,398	51.46%
その他	1,740	1,631	0	109	93.76%
計	23,506	19,313	0	4,193	82.16%

決算額の主な内訳

◆委託料　13,512千円（モンゴル高専との科学技術交流事業運営・研修委託他）
◆負担金補助及び交付金　3,602千円（産学連携開発支援助成金他）
◆その他　1,631千円（モンゴル高専との科学技術交流事業運営・出張旅費他）

効率性

◆モンゴル高専との科学技術交流事業については、職員の負荷も大きいため、業務委託を活用しながら事務の効率化を進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,018	8,925	3,907
	物件費	4,120	15,401	11,281
	うち委託料	3,852	13,512	9,660
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,267	3,912	1,645
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	307	599	292
	その他	0	0	0
	小計 D	11,712	28,837	17,125
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,960	5,958	3,998
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,960	5,958	3,998
行政収支差額 H=E-D		-9,752	-22,879	-13,127
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,752	-22,879	-13,127
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		96	126	30
特別収支差額 M=L-K		96	126	30
当期収支差額 N=J+M		-9,656	-22,753	-13,097

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：45.5%　令和4年度：33.0%
◆物件費（委託料）については、令和4年度からモンゴル高専との交流事業が再開したことから、大きく増加している。
◆行政費用のうち物件費（委託料）については、都支出金である「東京都地域人材確保総合支援事業（区市町村）補助金」が特定財源として約44%財源充当されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	307	599	292
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	307	599	292
その他	0	0	0
固定負債 S	3,017	5,061	2,044
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,017	5,061	2,044
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,324	5,660	2,336
正味財産の部	-3,324	-5,660	-2,336
正味財産の部 合計 U	-3,324	-5,660	-2,336
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆産学連携は、区内企業の人材のスキルアップや人手不足解消等に有効な政策スキームであり、引き続き取組みの推進を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆モンゴル高専との科学技術交流事業をモデルケースとし、外国人材の活用に関する研究を進める。なお、産学連携開発支援助成金については、件数等の精査に努め、執行率の改善を図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	企業連携推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	産業連携推進事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	産業連携推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画	P44	実施計画事業	産業間の交流・連携による区内産業の活性化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内情報通信業等の企業間連携を支援・促進することにより、中小企業の経営力強化を図るとともに、新たなビジネス機会やイノベーションの創出を支援する。
◆（一社）五反田バレーと連携し、五反田バレーの認知度アップ、ネットワークの強化および地域全体の活性化を図る。
【概要】
◆情報通信業等の企業間連携支援（イノベーションフォーラム開催）
区内中小企業を主な対象として、最新のＩＣＴ技術活用に係る情報提供や区内情報通信業・スタートアップ企業のサービス紹介、企業間連携支援等のためのイベント「イノベーションフォーラム」を開催する。
◆五反田バレー情報発信・ネットワークづくり支援事業
（一社）五反田バレーと連携し、「五反田バレー」の情報発信およびスタートアップ企業等を中心とするネットワーク構築や新たなビジネス機会の創出につながるイベント・交流会等を支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
イノベーションフォーラム参加者数	人	目標	600	600	200	200	200	イノベーションフォーラム参加者数
		実績	788	578	275		令和11年度	
五反田バレー交流イベント参加者数	人	目標	100	100	100	100	100	五反田バレー交流イベントの参加者数
		実績	154	72	84		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆イノベーションフォーラム
　最新のＩＣＴ技術活用に係る基調講演や大手企業による取り組み紹介、五反田バレー企業等の製品・サービス紹介や体験会、イベント参加者同士の交流会等を実施している（令和2～3年度は年3回、令和4年度は年1回開催）。
◆五反田バレー情報発信
　ＩＴベンチャーと地域の共創メディアである「五反田計画」を通じて、五反田の街・企業・人の魅力を定期的に発信するとともに、五反田バレー企業を中心に、区内企業・団体、商店街等が参加する交流会を年4回程度開催している。

指標の達成状況

◆イノベーションフォーラム
　「ＤＸ」「メタバース」など最新のＩＣＴ技術活用に係る情報提供を行っていることやコロナ禍で社会におけるデジタル化が加速したこと等の事由により、当該イベントへの関心は高く、参加者は多い（コロナ禍はオンライン開催）。
◆五反田バレー交流イベント
　協業やネットワーキングを支援するための交流会や区内最大の産業関連団体である東京商工会議所とのイベント等を対面形式（1回あたり20名規模）で開催している（コロナ禍はオンライン開催）。

必要性・有効性

◆イノベーションフォーラム
　ＤＸ・デジタル化への対応は、区内中小企業の競争力や生産性を伸ばす大きな要素の一つであり、スタートアップ支援の機運醸成にもつながる本イベントは、事業ＰＲ効果やビジネスチャンスの獲得を含め、有効な支援策となっている。
◆五反田バレー交流イベント
　「五反田バレー」は、品川区の産業支援のブランディングあるいは地域ブランディングとして有効なもので、五反田バレーの認知度アップや参加者同士の新たなネットワーク形成を通じて、情報通信業の更なる集積が可能となることから、継続的な実施が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,006	392	0	614	38.94%
役務費	552	530	0	22	96.03%
委託料	7,927	7,881	0	46	99.42%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	110	110	0	0	100.00%
その他	120	0	0	120	0.00%
計	9,715	8,913	0	802	91.74%

決算額の主な内訳

◆委託料　7,881千円（五反田バレー情報発信・ネットワークづくり支援事業委託、ＳＨＩＮＡＧＡＷＡイノベーションフォーラム企画運営委託他）

効率性

◆フォーラムや交流会等については、ＤＸ・スタートアップ分野における人脈・専門的知識が必要となることから、業務委託を活用して実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	10,056	2,673	-7,383
	物件費	18,397	8,741	-9,656
	うち委託料	16,504	7,881	-8,623
	維持補修費	0	62	62
	扶助費	0	0	0
	補助費等	110	110	0
	減価償却費	973	973	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	597	184	-413
	その他	0	0	0
	小計 D	30,133	12,743	-17,390
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,750	0	-1,750
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,750	0	-1,750
行政収支差額 H=E-D		-28,383	-12,743	15,640
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,383	-12,743	15,640
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		191	38	-153
特別収支差額 M=L-K		191	38	-153
当期収支差額 N=J+M		-28,192	-12,705	15,487

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：35.4%　令和4年度：22.4%
◆イノベーションフォーラムの実施回数見直し（外郭団体への業務移管）により、令和3年度と比べて令和4年度の物件費（委託料）については、減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	242,523	241,550	-973
土地	223,065	223,065	0
建物	19,458	18,485	-973
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	242,523	241,550	-973
流動負債 R	597	184	-413
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	597	184	-413
その他	0	0	0
固定負債 S	6,034	1,518	-4,516
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,034	1,518	-4,516
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,631	1,702	-4,929
正味財産の部	235,892	239,848	3,956
正味財産の部 合計 U	235,892	239,848	3,956
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	242,523	241,550	-973

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆スタートアップ企業の集積地としての「五反田バレー」と連携した取組み強化は、新規事業の創出や区内産業の活性化につながることから、引き続き事業成長を支援していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆（一社）五反田バレーと連携した交流会などのビジネスマッチングの機会の提供は、区内情報通信事業者のみならず区内中小企業の成長にもつながるため、適宜事業内容を見直しつつ企業間連携を推進する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	産業活性化推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	産業連携推進事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	産業連携推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画	P44	実施計画事業	産業間の交流・連携による区内産業の活性化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆起業家を支援することにより、起業による地域活力の向上・区内産業全体の活性化を図る。
◆スタートアップ企業の個別支援や区内中小企業との協業の推進を通じて、事業成長を加速し、かつ、区内中小企業の新規事業創出や課題解決等を図る。
【概要】
◆ＩＴスタートアップ支援事業
◆スタートアップ企業向け専門家相談
◆新規事業創出（事業共創）プログラム

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
アクセラレーションプログラム採択（支援）人数（累計）	人	目標	20	40	60	80	200 令和11年度	アクセラレーションプログラムにおいて採択・支援を行った人数（累計）
		実績	21	40	56			
スタートアップ企業との協業件数（累計）	件	目標			8	8	64 令和11年度	スタートアップ企業（協業先）との協業件数（実証実験実施件数）（累計）
		実績			9			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ＩＴスタートアップ支援事業
　起業に係る研修プログラムのほか、先輩起業家による講演、交流イベント、ベンチャーキャピタル等向けの成果発表会等の約半年間にわたる個別支援を毎年度実施している。
◆スタートアップ企業向け専門家相談
　課題を抱えるスタートアップ企業に対し、専門性の高いアドバイザーによる個別支援（メンタリング）の機会を提供している。
◆新規事業創出（事業共創）プログラム
　採択された区内製造事業者（年間4社程度）の課題やニーズを全国のスタートアップ企業に発信し、これらをマッチングすることにより、新規事業創出に向けた実証実験プログラムを実施している。

指標の達成状況

◆ＩＴスタートアップ支援事業
　応募者数は増加傾向で、事前審査を行って採択を進めており、年間15～20社で推移していく見込みである。
◆スタートアップ企業向け専門家相談
　令和4年度の下半期から開始した事業で、五反田バレー企業経営者をはじめ、大手企業新規事業担当者、士業（弁護士・弁理士等）など、相談体制の強化を図りつつある。
◆新規事業創出（事業共創）プログラム
　区内製造業1社あたり（スタートアップ企業から）20件程度の事業提案があり、この中から各社平均2件程度を選んで、実証実験を実施した。

必要性・有効性

◆ＩＴスタートアップ支援事業
　（一社）五反田バレーや区内大手企業、金融機関等がパートナー企業として数多く参画しており、スタートアップ企業の事業成長を加速させ、企業間の交流を促進する取組みとして有効である。
◆スタートアップ企業向け専門家相談
　専門的知識や経験が豊富なアドバイザーが相談等を通じて成長を促す取組みは、スタートアップ企業にとって効果的である。
◆新規事業創出（事業共創）プログラム
　人材や技術など経営資源に限りがある区内中小企業に対し、豊富なアイデアや優れたＩＣＴ技術を有するスタートアップ企業との協業を支援することは非常に有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	34,391	33,290	0	1,101	96.80%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	34,391	33,290	0	1,101	96.80%

決算額の主な内訳

◆委託料　33,290千円（ＩＴスタートアップ支援事業企画運営委託、新規事業創出（事業共創）プログラム企画運営委託他）

効率性

◆スタートアップ支援事業等については、ＤＸや企業経営等における人脈・専門的知識が必要となることから、業務委託を活用して実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,204	8,071	3,867
	物件費	7,492	33,290	25,798
	うち委託料	7,492	33,290	25,798
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	236	497	261
	その他	0	0	0
	小計 D	11,932	41,858	29,926
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,745	16,644	12,899
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,745	16,644	12,899
行政収支差額 H=E-D		-8,187	-25,214	-17,027
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,187	-25,214	-17,027
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		80	114	34
特別収支差額 M=L-K		80	114	34
当期収支差額 N=J+M		-8,107	-25,100	-16,993

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：37.2%　令和4年度：20.5%
◆令和4年度から新規事業創出（事業共創）プログラム等を新たに開始したため、物件費（委託料）が大きく増加している。
◆新規事業創出（事業共創）プログラム等は、都支出金（地域産業活性化計画事業費補助金）を活用して実施している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	236	497	261
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	236	497	261
その他	0	0	0
固定負債 S	2,514	4,555	2,041
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,514	4,555	2,041
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,750	5,052	2,302
正味財産の部	-2,750	-5,052	-2,302
正味財産の部 合計 U	-2,750	-5,052	-2,302
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆スタートアップ企業等の集積・活用は、区内産業の成長のエンジンとなるものであり、区が抱える社会課題の解決や新たな雇用機会の創出等にもつながるため、取組みの強化が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆スタートアップ等支援の方向性を明確にしつつ、地域活力の向上・区内産業全体の活性化に向け、各種事業を推進する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	創業支援センター等運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	創業支援施設等経費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	創業支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立創業支援施設条例、品川区立創業支援施設条例施行規則、品川区立工場アパート条例、品川区立工場アパート条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内で新規開業を希望する事業者・スタートアップ企業・個人に、優れた立地環境での創業場所を提供することにより、区内産業の活性化を図ることを目的とする。また、区内既存製造業者等が第二創業（分社化・新部門創設等）を展開するための拠点を整備し、中堅製造業者等の経営意欲の高揚と経営革新を促進する。
【概要】
①西大井創業支援センターの運営（平成15年度～）
②天王洲創業支援センターの運営（平成17年度～）
③武蔵小山創業支援センターの運営（平成22年度～）
④広町工場アパートの運営（工場部分：平成4年度～　事務室部分：平成21年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
西大井創業支援センターのセミナー数（累計）	回	目標		7	46	92	386	創業前や創業後の個人・起業家向けに実施したセミナーの回数（累計）
		実績		7	47		令和11年度	
武蔵小山創業支援センターのセミナー数（累計）	回	目標	52	105	162	219	585	創業前や創業後の個人・起業家向けに実施したセミナーの回数（累計）
		実績	56	129	187		令和11年度	
創業支援センター（西大井・天王洲・武蔵小山・広町）の入居者数（累計）	者	目標	48	118	201	294	912	事務室、店舗およびコワーキングペースに入居した企業・起業家数（累計）
		実績	48	117	214		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆創業支援センター（西大井・天王洲・武蔵小山・広町）の運営および維持管理を行っている。
◆令和4年2月に西大井創業支援センターの一部（創業支援スペースおよびオフィススペース1室）を改修し、新たにコワーキングスペース、多目的のルームおよび会議室を設置した。
◆各創業支援施設間で定期的に連絡会議を開催しており、イベント等の相互周知や、施設間の利用者相互乗り入れ、その他の連携・交流促進のための取組みを実施している。

指標の達成状況

◆西大井創業支援センターおよび武蔵小山創業支援センターのセミナー数について、入居者（参加者）からの要望を踏まえたセミナーも追加実施するなどして、目標を達成した。
◆創業支援センターの新規入居について、令和4年度は、35件が入居（西大井17件、天王洲1件、武蔵小山14件、広町3件）となり、目標を達成した。

必要性・有効性

◆起業予定者やスタートアップ企業に対するワークスペースの低料金での提供や、セミナーやイベントの開催等は、ビジネスの立ち上げや成長を支援する上で有効な政策手段となっている。
◆起業家同士の交流やコラボレーションの促進、ビジネススキルの向上、新たなビジネスチャンスの創出にも非常に有効である。
◆武蔵小山における女性起業支援、西大井における若者・学生起業支援など、施設の特色を活かした創業支援は品川区の創業支援の特長となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	12,920	12,381	0	539	95.83%
役務費	1,034	640	0	394	61.89%
委託料	117,412	116,612	0	800	99.32%
使用料及び賃借料	1,421	1,076	0	345	75.73%
工事請負費	13,622	11,025	0	2,597	80.94%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	9,946	9,608	0	338	96.61%
その他	119	74	0	45	62.47%
計	156,474	151,417	0	5,057	96.77%

決算額の主な内訳

◆需用費　12,381千円（各施設の光熱水費、各施設の事務用消耗品、各施設の修繕他）
◆委託料　116,612千円（西大井創業支援センター運営委託、武蔵小山創業支援センター運営委託他）
◆工事請負費　11,025千円（西大井創業支援センター空調機更新工事、天王洲創業支援センター空調機等更新工事他）

効率性

◆運営業務委託等により、創業の専門的知識・ノウハウを有する外部人材も配置しながら、スタートアップ企業等に対する成長支援を進めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,204	10,761	6,557
	物件費	129,626	127,610	-2,016
	うち委託料	98,426	114,734	16,308
	維持補修費	3,632	4,888	1,256
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,387	9,638	-749
	減価償却費	26,470	29,276	2,806
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	236	663	427
	その他	43,356	7,763	-35,593
	小計 D	217,911	190,599	-27,312
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	76,445	15,829	-60,616
	分担金及び負担金	713	703	-10
	使用料及び手数料	64,976	68,796	3,820
	その他	3,563	4,412	849
	小計 E	145,697	89,740	-55,957
行政収支差額 H=E-D		-72,214	-100,859	-28,645
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-72,214	-100,859	-28,645
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		3,778	152	-3,626
特別収支差額 M=L-K		3,778	152	-3,626
当期収支差額 N=J+M		-68,436	-100,707	-32,271

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：2.0%　令和4年度：6.0%
◆都支出金（地域産業活性化計画事業費補助金）について、令和3年度は事業運営委託費に加え、西大井創業支援センターリニューアルに係る工事請負費および工事監理委託費に交付されたため、令和4年度は大きく減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,358,087	2,313,964	-44,123
土地	1,511,741	1,495,376	-16,365
建物	846,346	817,070	-29,276
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	1,518	1,518
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,358,087	2,313,964	-44,123
流動負債 R	236	663	427
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	236	663	427
その他	0	0	0
固定負債 S	2,514	6,074	3,560
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,514	6,074	3,560
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,750	6,737	3,987
正味財産の部	2,355,337	2,307,227	-48,110
正味財産の部 合計 U	2,355,337	2,307,227	-48,110
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,358,087	2,313,964	-44,123

特徴的事項

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆複数の創業支援施設を運営し、包括的に支援する体制は品川区の強みの一つとなっており、女性起業支援等も更に進めていく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆各創業支援センターの入居者やセミナー等参加者をより一層増やすため、女性起業支援など各施設の特色を生かした取組みを推進する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	品川産業支援交流施設経費				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	創業支援施設等経費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	創業支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業支援交流施設条例、品川区産業支援交流施設条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆企業の事業拡張および新たな事業の創出を支援し、ならびに企業間の交流を促進するとともに、区民の地域活動を推進し、区の地域産業の活性化を図ることを目的とする。
【概要】
◆品川産業支援交流施設ＳＨＩＰの運営（平成27年度～）
・3階　大崎ブライトコアホール
・4階　オープンラウンジ、多目的ルーム、会議室（第1～3）、オフィス、工房

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
オープンラウンジの月額会員数	者	目標	170	170	190	200	200 令和11年度	ＳＨＩＰオープンラウンジに月額会員登録をした人数
		実績	168	191	195			
工房技術スタッフの相談件数	件	目標	50	100	270	300	350 令和11年度	ＳＨＩＰ工房で技術スタッフの無料相談を受けた件数
		実績	71	268	296			
オフィスおよびオープンラウンジの利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	90 令和11年度	ＳＨＩＰオフィスおよびオープンラウンジの利用者満足度
		実績	90.9	94.1	89.2			
ブライトコアホールの稼働率	%	目標	85	43	55	65	85 令和11年度	大崎ブライトコアホールの稼働率
		実績	37.3	47.2	74.2			

取組内容・実績

◆新たなワークスタイルに沿った施設運営（ビデオ会議の増加に対応したＷｉ－Ｆｉ回線の強化、個室ワークスペースの設置、キャッシュレス決済の導入など設備の充実等）や、ＳＮＳ等を用いた広報活動の強化を進めながら、コロナ禍においても、ラウンジ会員数を増加させてきている。
◆ＳＨＩＰラウンジ会員向けに、常設の「インキュベーションマネージャー」（中小企業診断士）による経営相談をはじめ、工房技術スタッフによる無料相談、金融機関と連携した資金調達相談会、弁護士・行政書士など各種士業との個別相談会を定期的に実施している。
◆ブライトコアホールにおいては、新型コロナウイルスの感染防止対策としてアクリル板や非接触型検温器、アルコールスプレーの無料貸出、あるいはリモート配信によるイベント提案を行うなど、稼働率の維持・回復に向けた取組を着実に進めた。

指標の達成状況

◆利用者からの要望を踏まえ、施設内の設備・機器等の充実を行ったほか、セミナー動画の見逃し配信を導入するなど、会員の利便性や利用者満足度向上のための取組みを継続的に進めている（利用者満足度は約9割の水準を維持している）。
◆施設の認知度向上に資する取組みとして、ホームページやＳＮＳによる情報発信等も積極的に行うことにより、月額会員数の増加に努めている。
◆コロナ禍によりイベント開催が大幅に減少したが、行動制限の緩和が進むにつれて稼働率も回復基調にあり、新規顧客の獲得も進んでいる。

必要性・有効性

◆区の創業支援施設において、起業準備期から、成長段階に応じた継続的な創業・事業成長支援を行うとともに、事業者間の交流を図り、次の成長につながるネットワークを形成することが有効である。
◆大規模なイベントホールや、オープンラウンジ（コワーキングスペース等）、オフィス等を一体的に備えた施設を有効活用することにより、品川区における創業機運を更に高めていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	73,473	68,351	0	5,122	93.03%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	73,473	68,351	0	5,122	93.03%

決算額の主な内訳

◆委託料　68,351千円（品川産業支援交流施設ＳＨＩＰ指定管理料）

効率性

◆指定管理者制度を通じて、民間の専門的知識・ノウハウを活かした施設管理および事業者支援を進めている。
◆3階ブライトコアホールは、収入（売上）が支出（委託料・経費等）を上回っているため、差額を区に収納している（指定管理料は発生しない）。また、4階は、収入（ラウンジ会費・会議室使用料等）を支出（人件費・事業費等）が上回っているため、差額を指定管理料として払っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,204	17,038	12,834
	物件費	47,970	68,351	20,381
	うち委託料	47,970	68,351	20,381
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	32,271	32,271	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	236	1,049	813
	その他	0	0	0
	小計 D	84,681	118,709	34,028
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	29,311	40,154	10,843
	小計 E	29,311	40,154	10,843
行政収支差額 H=E-D		-55,370	-78,555	-23,185
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-55,370	-78,555	-23,185
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		80	240	160
特別収支差額 M=L-K		80	240	160
当期収支差額 N=J+M		-55,290	-78,315	-23,025

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：5.2%　令和4年度：15.2%
◆指定管理者制度により施設運営を行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入（その他）については、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和に伴い、3階ブライトコアホールの利用が増加したため、増額となっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,969,713	1,937,442	-32,271
土地	619,122	619,122	0
建物	1,345,974	1,315,383	-30,591
工作物	0	0	0
重要物品	4,617	2,937	-1,680
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,969,713	1,937,442	-32,271
流動負債 R	236	1,049	813
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	236	1,049	813
その他	0	0	0
固定負債 S	2,514	9,616	7,102
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,514	9,616	7,102
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,750	10,665	7,915
正味財産の部	1,966,963	1,926,777	-40,186
正味財産の部 合計 U	1,966,963	1,926,777	-40,186
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,969,713	1,937,442	-32,271

特徴的事項
◆固定資産には、品川産業支援交流施設ＳＨＩＰの土地、建物等が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆品川産業支援交流施設ＳＨＩＰは、品川区内の産業交流・連携による区内産業の活性化において中心的役割を果たしており、引き続き、指定管理者制度を通じて創業支援等を進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区特有の施設として、より多くの方々に施設を利用いただくとともに、利用者満足度のさらなる向上を目指し、工夫を凝らした施設運営に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	品川ビジネスクラブ助成金				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	創業支援施設等経費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	創業支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	地域産業における創業や企業連携を支援する
根拠法令要綱	一般財団法人品川ビジネスクラブ補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆ビジネスの創出およびイノベーションの加速化に向け、品川ビジネスクラブの諸活動を支援し、区との連携を通じて、地域産業の振興・活性化を図る。
【概要】
◆品川ビジネスクラブ事業運営補助
◆自主事業運営補助（新規ビジネス創造事業、新展開・成長促進事業、ネットワーキング推進事業）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ビジネス創造コンテスト 一般枠の応募件数	件	目標	200	200	200	200	200 令和11年度	新規ビジネスの創出を目指したアイデアの応募件数
		実績	316	235	222			
ビジネス創造コンテスト 区民枠（小中学生・高校生）の応募件数	件	目標	150	150	150	150	150 令和11年度	品川区の社会課題を解決するためのアイデアの応募件数
		実績	104	155	190			
ものづくり表彰	表彰企業数	目標	12	17	22	27	57 令和11年度	累計表彰企業数
		実績	12	17	22			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川ビジネスクラブは、品川区と「業務連携・協働に関する協定書」を締結し、新規ビジネス創出等のための産業支援活動に取組んでいる。
◆品川発の新規ビジネス創出に向け、毎年度のビジネス創造コンテストを通じて多数の将来性のあるアイデアを発掘・育成している。

指標の達成状況

◆ビジネス創造コンテストは令和4年度で第13回を迎え、多くの起業家・スタートアップ企業等と接点を持つイベントとなっており、区内・区外の企業・団体の協賛・協力も得ながら、コンテスト終了後も事業化や資金調達に向けた個別支援を継続している。
◆令和4年度も、目標値を超える一般枠222件、区民枠190件の応募があった。

必要性・有効性

◆ビジネス創造コンテストの受賞をきっかけに、品川ビジネスクラブや品川区との連携を深め、品川産業支援交流施設（ＳＨＩＰ）の支援制度の活用や、オフィスへの入居、あるいは区の助成制度の活用が進む例も多く、引き続きコンテスト等を中心に、品川発の新規ビジネス創出に取り組んでいくことが有効である。
◆品川区との連携により品川ビジネスクラブが産業支援施策を充実させることにより、区内産業の活性化を促すことができる。
◆新規ビジネスを創出することで、起業家やスタートアップの発掘・技術革新の一助となることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	30,162	23,308	0	6,854	77.28%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	30,162	23,308	0	6,854	77.28%

決算額の主な内訳

◆補助金　23,308千円（品川ビジネスクラブ運営補助・事業運営補助）

効率性

◆ビジネス創造コンテストの運営については、民間企業からの協賛・協力を得ながら、イベント開催を行っており、品川区とは異なる独自の人脈・ネットワーク等も活かした、個別・集中的な企業支援を進めている。
◆品川ビジネスクラブの運営補助として事務局長の人件費も計上していたが、令和4年度は区派遣職員が充てられ当該人件費分は未執行となったため、執行率が低くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	4,204	15,245	11,041
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	26,751	23,308	-3,443
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	236	939	703
その他	0	0	0
小計 D	31,191	39,492	8,301
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-31,191	-39,492	-8,301
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-31,191	-39,492	-8,301
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	80	215	135
特別収支差額 M=L-K	80	215	135
当期収支差額 N=J+M	-31,111	-39,277	-8,166

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：14.2%　令和4年度：41.0%
◆行政費用の大半は品川ビジネスクラブ補助金である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	10,000	10,000	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	10,000	10,000	0
資産の部合計 Q=O+P	10,000	10,000	0
流動負債 R	236	939	703
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	236	939	703
その他	0	0	0
固定負債 S	2,514	8,604	6,090
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,514	8,604	6,090
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,750	9,543	6,793
正味財産の部	7,250	457	-6,793
正味財産の部 合計 U	7,250	457	-6,793
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	10,000	10,000	0

特徴的事項
◆固定資産（その他）には、品川区から出捐された一般財団法人品川ビジネスクラブの基本財産が計上されている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆品川区と連携しつつ、区とは異なる手法（民間企業の協賛・協力、個別・集中的な企業支援等）も活用しながら、区内産業の活性化を促すことが期待できるため、引き続き協力して産業支援を進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区と品川ビジネスクラブが各々実施している事業について、目的や対象の差別化を図るなど双方の役割分担を明確化し、更なる連携強化に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	産業文化施設経費				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	創業支援施設等経費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	創業支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立五反田産業文化施設条例、品川区立五反田産業文化施設条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内企業等の発展および連携を推進するとともに、五反田地区におけるにぎわいのあるまちづくり創出に寄与する。
【概要】
◆事業主　　日本郵政不動産株式会社
◆計画地　　品川区西五反田8-4-13（旧ゆうぽうと跡地）
◆面積　　敷地面積約6,700㎡、延床面積約69,000㎡
◆利用用途　商業・ビジネス、音楽・演劇、会議・集会などの利用
◆竣工　　令和5年12月
◆開業　　令和6年5月
◆貸出施設　イベントホール、ギャラリー（会議室）、エントランスロビー

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ホール稼働率	%	目標					80	イベントホールの年間稼働率
		実績					令和11年度	
ギャラリー稼働率	%	目標					75	ギャラリーの年間稼働率
		実績					令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆収支および利用者サービス充実の観点から、公募型プロポーザル審査を経て、マグネットスタジオ株式会社を指定管理者に選定した。
◆令和6年5月の開業後、3年程度かけて、イベントホールは80%、ギャラリー（会議室）は75%の稼働率を確保することを目標としている。

指標の達成状況

◆令和6年5月開業に向けて、現在、開設準備中である。

必要性・有効性

◆ビジネス利用に加え、エンターテインメント利用も促進し、施設の稼働率を向上させることで、五反田地区におけるにぎわいのあるまちづくり創出に寄与することが期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	11,110	11,110	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	60	60	0	0	100.00%
計	11,170	11,170	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

◆委託料　11,110千円（内装工事設計委託、躯体連動工事設計委託）

効率性

◆指定管理者制度を通じて、民間手法を活用した効率的な施設運営を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	0	7,174	7,174
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	60	60
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	0	442	442
その他	0	11,110	11,110
小計 D	0	18,786	18,786
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	0	-18,786	-18,786
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-18,786	-18,786
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	101	101
特別収支差額 M=L-K	0	101	101
当期収支差額 N=J+M	0	-18,685	-18,685

特徴的事項
◆人件費比率　令和4年度：40.5%
◆内装工事設計や躯体連動工事設計の工事設計に係る経費は「その他」に計上されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	442	442
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	442	442
その他	0	0	0
固定負債 S	0	4,049	4,049
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	4,049	4,049
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	4,491	4,491
正味財産の部	0	-4,491	-4,491
正味財産の部 合計 U	0	-4,491	-4,491
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆令和6年5月の開業に向けて、予定どおり開設準備を進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	就業支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	就業支援費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	就業支援担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	多様な就業を支援する
総合実施計画	P40	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成23年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	アクション・プランに基づき品川区と東京労働局および品川公共職業安定所が雇用、産業施策等を一体的に実施するための協定、品川区就業センター事業計画		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区就業センターにおいて、ハローワーク品川による就業相談・職業紹介と、品川区が講じている就業支援・雇用促進施策を一体的に実施し、地域住民の就労支援と区内企業の雇用促進を図る。
【概要】
◆品川区就業センター（平成23年度～）
開設：平成24年3月26日
所在地：品川区西品川1-28-3 中小企業センター1階
◆就業相談・就業支援セミナー（平成25年度～）
就業相談：月・金曜日　午前10時～午後5時（1回50分）、火～木曜日　午後1時～5時（1回50分）
就業支援セミナー：年12回（女性向け：年6回、その他：年6回）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就職件数	件	目標	450	450	450	450	500	品川区就業センターで就職決定した実数
		実績	342	363	466		令和11年度	
就業相談人数	人	目標	400	400	400	500	500	キャリアコンサルティングによる就業相談を利用した人数（延人数）
		実績	390	351	507		令和11年度	
就業支援セミナー参加人数	人	目標	200	200	240	240	240	年１２回開催する就業支援セミナーの参加人数（延人数）
		実績	188	210	268		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区就業センターにおいては、ハローワーク品川の専門相談員による職業相談・職業紹介、求人検索コーナー(パソコン)による求人検索、生活保護受給者等に対する就労支援や内職相談・あっ旋を実施している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大期間は就職件数がやや伸び悩んだ。
◆就業相談・就業支援セミナーにおいては、働くことへの悩み相談や履歴書添削や模擬面接などの支援を行っており、こちらもコロナ禍の期間は、目標をやや下回る実績となっていた。

指標の達成状況

◆就職件数については、就業支援セミナー運営協議会においてハローワーク品川と協議しつつ目標設定をしているが、コロナ禍においても、増加傾向にある。
◆就業相談人数およびセミナー参加人数についても伸びてきており、セミナーの実施方法としてオンラインを導入したことにより、参加申し込みが増加傾向にある。

必要性・有効性

◆区内中小企業の抱える経営課題として「人手不足」を挙げる声が多くなっており、品川区就業センターによる職業相談や就業相談支援を通じて、雇用・採用状況を改善させていく必要がある。
◆就職活動やキャリアアップについての悩み相談（就業相談およびセミナー参加）については利用数の増加傾向にある。
◆多様な働き方が認められるようになり、求職者の相談内容・悩みも多岐にわたることから、これらのニーズに応えた就業相談および就業支援セミナーを区民向けに提供していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	225	175	0	50	77.65%
役務費	7	3	0	4	45.97%
委託料	12,311	12,310	0	1	99.99%
使用料及び賃借料	210	159	0	51	75.59%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	65	7	0	58	10.05%
計	12,818	12,653	0	165	98.72%

決算額の主な内訳

◆委託料　12,310千円（就業支援事業委託）

効率性

◆求職者等の利用ニーズを踏まえ、就業相談の対象や就業支援セミナーの内容を随時見直しながら、計画的に予算執行を進めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,604	6,277	-6,327
	物件費	10,104	12,653	2,549
	うち委託料	9,742	12,310	2,568
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	713	387	-326
	その他	0	0	0
	小計 D	23,421	19,317	-4,104
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-23,421	-19,317	4,104
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,421	-19,317	4,104
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		239	88	-151
特別収支差額 M=L-K		239	88	-151
当期収支差額 N=J+M		-23,182	-19,229	3,953

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：56.9%　令和4年度：34.5%
◆物件費については、就業センターの運営や就業相談・就業支援セミナー等のための業務委託が大半を占めている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	5,000	21,365	16,365
土地	0	16,365	16,365
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	5,000	5,000	0
資産の部合計 Q=O+P	5,000	21,365	16,365
流動負債 R	713	387	-326
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	713	387	-326
その他	0	0	0
固定負債 S	7,543	3,543	-4,000
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,543	3,543	-4,000
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,256	3,930	-4,326
正味財産の部	-3,256	17,435	20,691
正味財産の部 合計 U	-3,256	17,435	20,691
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	5,000	21,365	16,365

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆求職者のニーズの多様化等に対応しながら、雇用・採用状況を改善させていくため、引き続きハローワーク品川と連携して就業支援に取り組む。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	就業関連団体支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	就業支援費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	就業支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	多様な就業を支援する
総合実施計画	P40	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会福祉法人品川区社会福祉協議会補助金交付要綱、公益社団法人品川区シルバー人材センター補助金交付要綱、公益社団法人品川区シルバー人材センター運営資金の貸付に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高年齢者の多様化する就業ニーズに対応するため、関連団体に対し運営経費を補助あるいは資金の貸し付けを行うことで、円滑な運営を支援する。
【概要】
◆サポしながわ（平成14年度～）
（福）品川区社会福祉協議会が運営するおおむね55歳からの無料職業相談所「サポしながわ」の運営費を補助する。
◆品川区シルバー人材センター支援事業（昭和52年度～）
（公社）品川区シルバー人材センターの運営経費を補助する。また、運営資金を貸し付け、円滑な運営を支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
サポしながわ新規求職者数	人	目標	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	サポしながわに求職登録した人数
		実績	981	1,222	982		令和11年度	
サポしながわ就職決定者数	人	目標	220	220	220	220	220	サポしながわで就職決定した人数
		実績	228	196	179		令和11年度	
シルバー人材センター会員数	人	目標	2,500	2,500	2,400	2,300	2,300	３月３１日時点の会員実数
		実績	2,315	2,226	2,150		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆サポしながわでは、おおむね55歳以上の方の無料職業紹介を行っており、品川区社会福祉協議会が運営に当たっている。
◆シルバー人材センターでは、東京都、品川区、区内企業や家庭から高齢者に相応しい仕事を引き受けて、会員の希望・経験・能力に応じ、適任者を選んで仕事を提供している。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、高年齢者を対象とする新規求職者数および就職決定者数は、コロナ禍以前より低い水準になっている年もあるが、高年齢者人口の増加と新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和・解除に合わせてやや回復していく見込みである。
◆シルバー人材センター会員数については、コロナ禍の中で受託事業が減少したことが影響していると考えられるが、行動制限の緩和・解除に合わせてやや回復していくと考えられる。

必要性・有効性

◆区内中小企業にとって「人手不足」が大きな経営課題となる中、高年齢者の就業ニーズに応えた取り組みは有効であり、各団体の活動支援を通じて、課題解決につなげていくことが必要である。
◆広報媒体を活用した事業周知を行うことで、団体およびその活動の認知度を高めて登録者や会員数等の増加に取り組むことを促していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	5	1	0	4	17.84%
委託料	690	608	0	82	88.16%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	6,700	6,634	0	66	99.01%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	110,638	110,638	0	0	100.00%
その他	78,000	78,000	0	0	100.00%
計	196,033	195,881	0	152	99.92%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　110,638千円（サポしながわ支援事業、品川区シルバー人材センター支援事業）
◆その他　78,000千円（シルバー人材センター運営資金貸付金）

効率性

◆各団体とも予算計画に沿って高年齢者の就業事業を進めており、高い執行率となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,407	2,690	-5,717
	物件費	1	1	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	110,638	110,638	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	472	166	-306
	その他	474	608	134
	小計 D	119,992	114,103	-5,889
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	27,942	27,951	9
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	27,942	27,951	9
行政収支差額 H=E-D		-92,050	-86,152	5,898
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-92,050	-86,152	5,898
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		159	38	-121
特別収支差額 M=L-K		159	38	-121
当期収支差額 N=J+M		-91,891	-86,114	5,777

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：7.4%　令和4年度：2.5%
◆費用の大半は、補助費等（サポしながわ、シルバー人材センターに対する事業運営費補助金）が占めている。
◆上記の補助金については、都支出金（東京都はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金、東京都シルバー人材センター事業補助金）が活用されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	472	166	-306
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	472	166	-306
その他	0	0	0
固定負債 S	5,028	1,518	-3,510
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,028	1,518	-3,510
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,500	1,684	-3,816
正味財産の部	-5,500	-1,684	3,816
正味財産の部 合計 U	-5,500	-1,684	3,816
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆高年齢者に対する就労支援は、高年齢者の生きがいの増進や「人手不足」で悩む企業等の課題解決にもつながることから、各団体の取組支援を通じて、引き続き高年齢者の就職ニーズに対応していくことが必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	産業情報収集提供事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	中小企業支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆企業、産業関連団体、行政、金融機関等の情報を収集・一元化し、区内中小企業の経営上不可欠な情報を提供することにより、企業経営の安定と向上を支援する。
【概要】
◆しながわ産業ニュースの発行　年5回区内中小企業に配布する。
◆品川区中小企業景況調査　四半期ごとに区内中小企業の景況を調査・報告する。
◆中小企業支援サイト　区が実施する産業支援メニューを掲載し、情報提供を通じて事業活動を支援する。
◆産業実態調査・産業振興研究会　産業実態調査を実施しつつ、区の産業支援施策の方向性等を検討するための研究会を開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
中小企業支援サイト閲覧件数	件	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000 令和11年度	年度内に中小企業支援サイトにアクセスした総数
		実績	59,000	39,762	31,054			
しながわ産業ニュースの発行数	部	目標	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000 令和11年度	しながわ産業ニュースを発行した部数
		実績	29,000	29,000	29,000			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆中小企業支援サイトの月平均アクセス数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期（令和2年度）に区の産業支援施策に対するニーズが特に高まり、大きく増加した。令和4年度は減少したものの、依然として高いアクセス数を維持している。
◆中小企業景況調査は四半期ごとに年4回実施している（約600社対象）。また、産業実態調査については郵送・インターネット調査を3,009社、訪問・ヒアリング調査を27社、3商店街を対象に実施した。

指標の達成状況

◆中小企業支援サイトの閲覧件数については、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、中小企業支援施策に対するニーズが高まったことに加え、広報紙やメールマガジンによる周知活動を積極的に行った結果、目標を上回った。

必要性・有効性

◆景況調査や産業実態調査・産業振興研究会は、区内中小企業の実情や課題等について、直接的にデータを収集する、あるいは意見を聞く機会となっており、今後の区の中小企業支援策を検討していく上で不可欠の基礎情報となっている。
◆中小企業支援サイトや産業ニュース、事業パンフレットは、インターネットや紙媒体等を通じて、中小企業支援策を事業者に対して幅広く、かつ、網羅的に広報または周知をするための重要メディアとなっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,895	2,438	0	457	84.22%
役務費	15,411	14,381	0	1,030	93.32%
委託料	16,803	16,597	0	206	98.77%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	30	30	0	0	100.00%
その他	817	419	0	398	51.32%
計	35,956	33,866	0	2,090	94.18%

決算額の主な内訳

◆役務費　14,381千円（しながわ産業ニュース・助成金チラシ・事業パンフレット配布他）
◆委託料　16,597千円（景況調査および産業実態調査等業務委託、しながわ産業ニュース作成委託他）

効率性

◆計上された予算額に対して、計画的に業務執行を行っており、執行率が9割を超えている。
◆中小企業支援サイトや景況調査等については、業務委託も活用しながら、効率的な運営に務めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,204	17,935	13,731
	物件費	25,487	33,506	8,019
	うち委託料	8,345	16,597	8,252
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	30	360	330
	減価償却費	1,452	1,452	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	236	1,105	869
	その他	0	0	0
	小計 D	31,409	54,358	22,949
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-31,409	-54,358	-22,949
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-31,409	-54,358	-22,949
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		80	4,608	4,528
特別収支差額 M=L-K		80	4,608	4,528
当期収支差額 N=J+M		-31,329	-49,750	-18,421

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：14.1%　令和4年度：35.0%
◆令和4年度は、産業実態調査を実施したことから、物件費（委託料）が増額となっている。
◆減価償却費は令和元年度に再構築した品川区中小企業支援サイトのソフトウェア分である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,356	2,904	-1,452
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	4,356	2,904	-1,452
資産の部合計 Q=O+P	4,356	2,904	-1,452
流動負債 R	236	1,105	869
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	236	1,105	869
その他	0	0	0
固定負債 S	2,514	10,123	7,609
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,514	10,123	7,609
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,750	11,228	8,478
正味財産の部	1,606	-8,324	-9,930
正味財産の部 合計 U	1,606	-8,324	-9,930
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,356	2,904	-1,452

特徴的事項
◆令和元年度に再構築した「品川区中小企業支援サイト」のソフトウェアの減価償却分について固定資産が減となっている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆経済・社会情勢の変動に機動的に対応しつつ、区内事業者に対して助成金や融資等の不可欠な経営情報をタイムリーに提供し、区内経済の下支えを行う。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	中小企業事業資金融資あっせん				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	中小企業支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区中小企業事業資金融資あつ旋条例、品川区中小企業事業資金融資あつ旋条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小事業者の事業経営に必要な資金の調達を容易にするとともに、負担の軽減を図る。
【概要】
◆区内中小企業が必要とする事業資金を低利で借り受けられるよう取扱金融機関に対し、区が融資あっ旋を行う。
①事業者の負担する利子の一部を区が負担する（利子補給）。
②融資実行の際、東京信用保証協会が付された場合には、信用保証料を補助する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
融資あっ旋紹介状発行件数	件	目標	6,590	2,770	3,110	2,010	1,630	融資あっ旋申請に対する紹介状の発行件数
		実績	4,661	2,523	2,941		令和11年度	
融資あっ旋金額	億円	目標	722.8	264.6	356.0	203.1	138.6	融資あっ旋紹介状発行件数に対するあっ旋合計金額
		実績	575.4	229.8	303.5		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆長期化する新型コロナウイルス感染症や経済情勢等を鑑み、令和3年度に引き続き、利子補給および信用保証料全額補助による支援を行う「経営変化対策資金2022」を新設した。また、借入過多による毎月返済に苦慮する事業者を支援するため、「借換専用資金」を新設した。さらに、ウクライナ情勢や円安に端を発した原油価格・物価の高騰を支援するため、急遽補正予算を編成し、令和4年6月から「原油価格・物価高騰対応資金」を新設した。
◆令和4年度は、事業全体で2,941件・303.5億円のあっ旋を行った（令和5年3月31日時点）。緊急資金を3本新設したことにより令和3年度を上回る件数・金額となった。
「経営変化対策資金2022」あっ旋：1,403件　「借換専用資金」あっ旋：305件

指標の達成状況

◆融資あっ旋紹介状発行件数は、新型コロナウイルス感染症の感染収束に合わせて、徐々に申込件数が落ち着き始めている。
◆融資あっ旋金額については、経済情勢の影響から、中小企業の資金調達ニーズがなお増加傾向にある。

必要性・有効性

◆新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安などに伴い、経済情勢が悪化する場合には、融資あっ旋により、中小企業の資金繰りに万全を期す必要がある。
◆事業者の設備投資・運転資金等の資金需要に応じて、利子補給や信用保証料を一定程度補助する当該事業は、中小企業の事業継続や区内経済の下支えに不可欠の政策手段となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,732	1,645	0	87	94.98%
役務費	707	693	0	14	98.04%
委託料	4,567	2,709	0	1,858	59.32%
使用料及び賃借料	24	24	0	0	99.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	714,626	397,397	0	317,229	55.61%
その他	996,477	884,662	0	111,815	88.78%
計	1,718,133	1,287,130	0	431,003	74.91%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　397,397千円（信用保証料補助金、小規模事業者経営改善利子補助、経営改善計画策定支援事業）
◆その他　884,662千円（利子補給金）

効率性

◆融資あっ旋に伴う利子補給および保証料補助については、経済情勢の変動やそれに伴う中小企業の借入ニーズに柔軟に対応できるよう、予算額を十分確保する必要があり、その中で可能な限り高い執行率を目指している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	29,328	17,758	-11,570
	物件費	6,006	5,071	-935
	うち委託料	4,244	2,709	-1,535
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,226,862	1,282,059	55,197
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,742	1,302	-440
	その他	0	0	0
	小計 D	1,263,938	1,306,190	42,252
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	419,731	495,282	75,551
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	641	641
	小計 E	419,731	495,923	76,192
行政収支差額 H=E-D		-844,207	-810,267	33,940
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-844,207	-810,267	33,940
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		557	253	-304
特別収支差額 M=L-K		557	253	-304
当期収支差額 N=J+M		-843,650	-810,014	33,636

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：2.5%　令和4年度：1.5%
◆行政収入については、新型コロナウイルス感染症の影響により交付された都支出金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	641	1,239	598
収入未済	641	1,239	598
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	641	1,239	598
流動負債 R	1,742	1,302	-440
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,742	1,302	-440
その他	0	0	0
固定負債 S	17,599	10,123	-7,476
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	17,599	10,123	-7,476
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	19,341	11,425	-7,916
正味財産の部	-18,700	-10,186	8,514
正味財産の部 合計 U	-18,700	-10,186	8,514
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	641	1,239	598

特徴的事項
◆収入未済額は、品川区中小企業資金等損失補償返還金であり、毎年度返済が行われている。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆経済情勢の悪化等にも柔軟に対応した利用しやすい制度設計とすることにより、区内中小事業者を継続的に支援し、更なる産業振興を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆新型コロナウイルス感染症や物価高等による緊急融資については特例的な対応であり、融資のメニューや条件等について適時見直しをする必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	経営支援セミナー運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	中小企業支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	中小企業等講師派遣要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆産業構造の高度化に対応し、企業経営のノウハウおよび小規模企業が生き残るために必要な経営戦略等に関する学習の場を設け、中小企業の経営を支援する。
【概要】
◆経営者セミナー（平成13年度～）
◆中小企業等講習会講師派遣（平成13年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
経営者セミナー実施回数	回	目標	9	9	9	9	9 令和11年度	各団体が品川区と共催でセミナーを実施した回数
		実績	1	6	7			
講師派遣申請件数	件	目標	24	24	24	18	18 令和11年度	講師派遣を申請し、交付された件数
		実績	18	19	18			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆経営者セミナーでは、各団体と品川区が共催で団体会員等を対象としたセミナーや講演会を実施している。
◆講師派遣は、中小企業等が従業員向けに実施する研修・講習等について、区で講師謝礼の一部を助成しており（年度内3回まで）、令和4年度は7事業者、18回の講習等に対して支援を行った。

指標の達成状況

◆経営者セミナーでは、新型コロナウイルス感染症によりセミナーの開催が取りやめとなったため、通常時どおりの開催ができなかったが、行動制限の緩和に伴い、徐々に開催回数も戻りつつある。
◆講師派遣は、新型コロナウイルス感染症の影響やテレワーク活用などの就労環境の変化により、社内研修を実施する事業者が当初の見込よりも少なく、目標に達しなかった。

必要性・有効性

◆経営者セミナーは、中小企業の経営者や従業員等が有益な情報や知識を獲得する機会となっており、幅広い企業の組織力向上や人材育成の観点から、引き続き支援が必要である。
◆講師派遣についても、従業員の能力・資質向上に資する事業であり、区内中小企業に対して幅広く支援していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	9	1	0	8	15.78%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,030	710	0	320	68.93%
計	1,039	711	0	328	68.43%

決算額の主な内訳

◆その他　710千円（経営者セミナー等講師謝礼）

効率性

◆いずれの事業も講師謝礼の支払等であり、産業団体や中小企業のイベントまたは研修ニーズを踏まえつつ、予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,204	2,690	-1,514
	物件費	147	1	-146
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,330	710	-620
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	236	166	-70
	その他	0	0	0
	小計 D	5,917	3,567	-2,350
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-5,917	-3,567	2,350
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,917	-3,567	2,350
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		80	38	-42
特別収支差額 M=L-K		80	38	-42
当期収支差額 N=J+M		-5,837	-3,529	2,308

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：75.0%　令和4年度：80.1%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	236	166	-70
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	236	166	-70
その他	0	0	0
固定負債 S	2,514	1,518	-996
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,514	1,518	-996
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,750	1,684	-1,066
正味財産の部	-2,750	-1,684	1,066
正味財産の部 合計 U	-2,750	-1,684	1,066
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆来年度の国の予算方針（骨太の方針2023）において、企業人材の学び直し（リスキリング）に関する支援策が大幅に強化される動きが出ており、東京都における同種制度の動向も見ながら、経営支援セミナーの在り方についても見直しを行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	経営相談事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	中小企業支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和28年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小企業の育成と経営の安定を図るため、融資あっ旋や経営の改善、国際化対応、生産性の向上等について、専門相談員による適切な経営支援を行う。
【概要】
◆主な相談内容は以下のとおりである。
①相談事業：金融、経営、創業、企業法務、特許、海外ビジネス（国際化対応）、経理等
②経営診断：一般経営診断（随時実施）、創業支援資金フォロー診断

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
経営・金融・創業等相談	件	目標	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600 令和11年度	融資や経営に関して専門相談員が相談を行った件数
		実績	10,013	4,262	4,355			
特定創業支援認定証明書発行件数	件	目標	96	96	96	96	96 令和11年度	特定創業支援事業（創業相談を経て、経営・財務・人材育成・販路開拓の知識を習得する事業）を活用して認定を受けた企業数
		実績	83	120	126			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆経営を安定させるため、融資や経営、創業等に関する課題や悩みについて、中小企業診断士（会計年度任用職員）が相談対応を行っている。また、企業法務全般や特許等の出願手続きについても、専門家である弁護士や弁理士等が個別相談を行っている。
◆特定創業支援認定証明は、認定を受けた事業者が登録免許税の減免や資金調達の際の優遇が受けられるため、中小企業にとってメリットのある制度となっている。

指標の達成状況

◆融資や経営に関する相談件数については、新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格・物価高騰等の影響により、経済情勢が不安定であったことから、目標値を大幅に上回った。その後は、やや落ち着いた相談件数で推移している。
◆特定創業支援事業については、創業支援のメリットが事業者に徐々に理解されるようになり、証明書の発行件数も順調に増えてきている。

必要性・有効性

◆新型コロナウイルス感染症による業況悪化や、原油価格・物価高騰等による経済情勢の混乱は、中小事業者の経営を不安定なものとし、区内経済に大きな影響を与えることから、各企業の経営課題の解決に導くため、専門家による経営相談は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	51	9	0	42	17.25%
役務費	7	0	0	7	0.00%
委託料	11,890	11,890	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	5,489	4,894	0	595	89.16%
計	17,437	16,793	0	644	96.31%

決算額の主な内訳

◆委託料　11,890千円（中小企業支援窓口業務委託他）
◆報償費　4,894千円（特別商工相談員謝礼他）

効率性

◆相談件数がほぼ予算計画どおりであったため、高い執行率となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,481	3,502	-8,979
	物件費	20,083	11,959	-8,124
	うち委託料	20,015	11,890	-8,125
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,072	4,833	761
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	830	315	-515
	その他	0	0	0
	小計 D	37,466	20,609	-16,857
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-37,466	-20,609	16,857
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-37,466	-20,609	16,857
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		239	51	-188
特別収支差額 M=L-K		239	51	-188
当期収支差額 N=J+M		-37,227	-20,558	16,669

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：35.5%　令和4年度：18.5%
◆窓口業務委託および相談員謝礼にかかる費用が大半を占めており、物件費および補助費等の割合が高い。
◆令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大期より事業者の相談件数が減少したことに伴い、物件費（窓口相談業務委託）は令和3年度より減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	830	315	-515
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	830	315	-515
その他	0	0	0
固定負債 S	7,543	2,025	-5,518
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,543	2,025	-5,518
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,373	2,340	-6,033
正味財産の部	-8,373	-2,340	6,033
正味財産の部 合計 U	-8,373	-2,340	6,033
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆業況悪化の局面以外に事業成長を促すための経営相談も重要であり、引き続き、各分野の専門家による経営相談事業を有効活用していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	事業承継支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	中小企業支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画	P41	実施計画事業	中小企業の事業承継支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区事業承継設備投資支援事業助成金交付要綱、品川区ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小企業の多くが経営者の高齢化による後継者不足等に直面しているため、必要かつ効率的な事業承継支援策を実施し、世代交代の促進と区内経済の発展および雇用の維持・拡大を図る。
【概要】
◆事業承継支援事業
　セミナー、個別支援（専門家派遣）、後継者塾、後継者塾卒業生交流会、事業承継設備投資助成
◆ものづくり企業地域共生推進事業
　区内のものづくり企業と地域の共生を目的とした現工場の改修や一時移転等に係る費用のほか、住民受入環境の整備に係る費用の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度（2020年度）	令和 3年度（2021年度）	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	目標（達成年度）	指標の定義
事業承継の検討を行った企業数（累計）	件	目標	53	113	183	253	673	専門家による訪問・相談を行った企業数（累計）
		実績	131	164	170		令和11年度	
後継者塾の受講者数（累計）	人	目標	80	100	115	130	220	後継者として経営に必要な知識やノウハウを習得した人数（累計）
		実績	75	99	112		令和11年度	
事業承継を完了した企業数（累計）	件	目標	47	79	123	172	465	専門家による訪問・相談を行い、承継を完了した企業（累計）
		実績	60	77	99		令和11年度	
設備投資支援助成企業数	件	目標	10	10	10	10	10	事業承継を機会に新たな設備の導入・更新を図り、事業拡大や新規販路開拓および生産性向上に取り組んだ企業数
		実績	11	5	2		令和11年度	

取組内容・実績

◆セミナーについては、事業承継全般を題材にした朗読劇形式のセミナーなど入門的な内容や、近年増加するＭ＆Ａや第三者承継を題材とした専門的な内容なども取り入れたセミナーを実施した。
◆専門家派遣事業は、多岐に渡る事業承継課題を抱える事業者に対し、個別の相談対応を行っており、承継が具体的に動き出す事例が増えたことから、当初予定の派遣件数となった。
◆後継者が経営者としての知識やノウハウを提供する後継者塾を実施し、グループワークを通じて理解力の向上と区内次世代経営者のネットワーク形成を強化した。
◆事業承継計画に基づき、後継後に新たな事業展開を図るために必要な設備導入の支援として助成金を交付した。

指標の達成状況

◆事業承継専門家派遣については、事業承継についての関心を高め、具体的に検討を進める事業者が増えてきている。
◆後継者候補を対象とした後継者塾についても、受講者数を伸ばしている。
◆昨今の経済状況から事業承継に向けた設備更新が積極的に行われていない。

必要性・有効性

◆今後、中小企業経営者の大量引退期が到来すると言われており、経営者の高齢化に対して早期対策を図り、地域雇用を確保していく上でも、本事業は必要である。
◆専門家派遣や設備投資助成などの支援を通じて、事業者の意向に沿った事業承継を促進し、スムーズに後継者へ承継していくことが、区内産業の持続的な発展を図る上で有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	50	50	0	0	99.00%
役務費	331	263	0	68	79.51%
委託料	8,297	8,296	0	1	99.99%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	42,500	7,664	0	34,836	18.03%
その他	40	20	0	20	50.00%
計	51,218	16,293	0	34,925	31.81%

決算額の主な内訳

◆委託料　8,296千円（事業承継支援事業実施委託料）
◆負担金補助及び交付金　7,664千円（事業承継設備投資助成、ものづくり企業地域共生推進事業助成）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症および物価高騰等の影響により、承継時における設備投資に積極的に取り組みづらい状況であったが、専門家派遣事業や後継者塾等は予算計画どおりに実施されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,171	4,441	270
	物件費	7,389	8,609	1,220
	うち委託料	7,381	8,296	915
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,310	7,684	-3,626
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	266	323	57
	その他	0	0	0
	小計 D	23,136	21,057	-2,079
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,586	6,540	2,954
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,586	6,540	2,954
行政収支差額 H=E-D		-19,550	-14,517	5,033
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,550	-14,517	5,033
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		80	63	-17
特別収支差額 M=L-K		80	63	-17
当期収支差額 N=J+M		-19,470	-14,454	5,016

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：19.2%　令和4年度：22.6%
◆事業委託費および助成金業務にかかる費用が大半を占めており、物件費および補助費等の割合が高くなっている。また、財源については都支出金を充てており、令和4年度は地域共生推進助成が実施されたことから増額となっている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	266	323	57
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	266	323	57
その他	0	0	0
固定負債 S	2,514	2,531	17
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,514	2,531	17
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,780	2,854	74
正味財産の部	-2,780	-2,854	-74
正味財産の部 合計 U	-2,780	-2,854	-74
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆区内中小企業の後継者不足による事業の停滞や廃業は、区内経済および地域雇用の維持に大きく影響を及ぼすため、事業者への周知・啓発を更に行って円滑な事業承継を引き続き後押ししていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆必要な経費を精査し、執行率の改善に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	雇用確保支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	中小企業支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成19年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区働き方改革推進事業助成金交付要綱、品川区エンジニア確保支援事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆労働人口の減少やベテラン従業員の高齢化に伴う人手不足により、生産性・経営力の向上が課題となる中、テレワークや新たな休暇制度の導入等に係る専門家やコンサルタントの活用を支援し、中小企業における優秀な人材の確保・定着等につなげる。
◆外国人材受け入れや技術者（エンジニア）不足に悩む製造業および情報通信業の人材確保に関する取組みを支援し、事業の継続・成長を支援する。
【概要】
◆働き方改革推進事業（平成19年度～、令和5年度～「魅力ある職場づくり支援事業」に事業名変更）
◆人材アシストマネージャー派遣（平成27年度～）
◆エンジニア確保支援事業（令和元年度～）
◆外国人材受入・定着支援事業（令和2年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
働き方改革推進助成企業数	件	目標	5	15	25	25	25	従業員が働きやすい職場づくりに取り組んだ企業数
		実績	21	19	22		令和11年度	
エンジニア確保支援企業数	件	目標	20	20	20	20	20	新たに技術者（エンジニア）を採用した企業数
		実績	21	21	22		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆働き方改革推進事業では、企業の人材確保・定着および生産性・経営力向上のため、従業員の雇用環境を整備に要したコンサルティング費用の一部助成やセミナーを実施している。
◆エンジニア確保支援事業では、人材紹介会社等を利用してエンジニアを採用した場合に事業者が支払った人材紹介手数料の一部を助成している。

指標の達成状況

◆働き方改革推進事業では、働き方改革関連法施行や新型コロナウイルス感染症の影響により、区内中小企業においてもテレワークや在宅勤務の導入などが進んできており、毎年度約20件の助成金支援が行われている。
◆エンジニア確保支援事業では、人手不足が経営課題となる中、特に製造業・情報通信業の技術者（エンジニア）が大幅に不足している状況から、利用ニーズが高まっている。

必要性・有効性

◆人材不足が深刻化する中で、働き方改革を進め、魅力ある職場づくりがすべての企業にとって求められており、中小企業については特に区のサポートが必要となっている。引き続き企業ニーズに合わせた施策を行っていく。
◆近年、区内企業におけるＩＴ活用・導入は加速化しており、エンジニアの活躍の場も広がっている。製造業や情報通信事業において技術者の確保は不可欠であり、雇用面における継続した支援が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	8	7	0	1	91.50%
委託料	4,072	2,739	0	1,333	67.26%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	17,500	14,717	0	2,783	84.10%
その他	450	403	0	47	89.59%
計	22,030	17,866	0	4,164	81.10%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,739千円（セミナー運営・講演委託）
◆負担金補助及び交付金　14,717千円（働き方改革推進助成およびエンジニア確保支援事業助成）
◆その他　403千円（セミナー講師謝礼他）

効率性

◆いずれの助成金についても、予算計画に沿った交付実績となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	12,578	4,441	-8,137
	物件費	12,824	2,749	-10,075
	うち委託料	12,598	2,739	-9,859
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	62,964	15,117	-47,847
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	738	323	-415
	その他	0	0	0
	小計 D	89,104	22,630	-66,474
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,916	0	-7,916
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	7,916	0	-7,916
行政収支差額 H=E-D		-81,188	-22,630	58,558
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-81,188	-22,630	58,558
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		239	63	-176
特別収支差額 M=L-K		239	63	-176
当期収支差額 N=J+M		-80,949	-22,567	58,382

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：14.9%　令和4年度：21.1%
◆費用の大半が区内企業に対する助成金の支出であるため、補助費等の割合が高くなっている。
◆テレワーク導入および拡充に対する助成事業を令和3年度に廃止したため、補助費等が大きく減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	738	323	-415
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	738	323	-415
その他	0	0	0
固定負債 S	7,543	2,531	-5,012
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,543	2,531	-5,012
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,281	2,854	-5,427
正味財産の部	-8,281	-2,854	5,427
正味財産の部 合計 U	-8,281	-2,854	5,427
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆人材確保は、中小企業にとって喫緊の経営課題であり、採用・定着・育成など様々な面からの支援が必要となっている。働き方改革や魅力ある職場づくりの支援を含めて、雇用確保支援事業を引き続き進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆人材不足は特定の業種のみならず、全ての企業の課題となっている。これまでの、経費助成を中心とした支援を検証しつつ、これまでと視点を変えた施策に軸足を移す必要がある。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	競争力強化支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	中小企業支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）のチャレンジ（変革）と成長を支援する
総合実施計画	P40	実施計画事業	中小企業のＤＸ推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 9年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業活性化支援事業助成金交付要綱、品川区ＤＸ・デジタル技術活用推進事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の中小企業の新製品・新技術開発やＤＸ・デジタル技術の活用を支援することにより、下請け脱却や新たな産業構造への転換を図っていく意欲を促進する。
【概要】
◆新製品・新技術開発費助成（平成9年度～）
◆ソフトウェア開発費助成（平成23年度～）
◆ＩＳＯ認証取得費助成（平成9年度～）
◆特許権取得費助成（平成23年度～）
◆ＤＸ・デジタル技術活用推進事業（令和4年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
生産性が向上した企業数（累計）	件	目標	10	25	38	51	129	デジタル技術等を新たに導入し、社内の生産性向上が図られた企業数（累計）
		実績	10	25	40		令和11年度	
ＤＸ・デジタル化の取り組みを始めた企業数（累計）	件	目標	10	25	48	73	420	デジタル人材育成講座やＤＸコーディネーターによる相談事業を活用し、社内のＤＸ化やデジタル化に取り組み始めた企業数（累計）
		実績	10	25	63		令和11年度	
新製品・新技術開発企業数	件	目標	22	22	22	22	22	新たに自社製品や新技術（ものづくり部門およびソフトウェア部門）を開発した企業数
		実績	29	23	21		令和11年度	
特許権取得経費助成交付企業数	件	目標	40	40	40	40	40	新たに特許権の取得に取り組んだ企業数
		実績	41	42	41		令和11年度	

取組内容・実績

◆ＤＸ・デジタル技術活用推進事業では、セミナーや体験会、デジタル人材育成講座、設備投資助成、ＤＸコーディネーターによる相談等、多方面から総合的に支援しており、講座や相談事業を通じて、これまでに63社が取組みを始めた。
◆新製品・新技術開発費助成は製造業の技術革新を促進している。
◆特許権取得経費助成を通じて、令和4年度は41社が自社開発やサービスについて新たに特許権を取得した。

指標の達成状況

◆「生産性が向上した企業数」および「ＤＸ・デジタル化の取り組みを始めた企業数」のいずれも、前向きな取組みを進める企業が多数あり、目標値を上回ることとなった。
◆「新製品・新技術開発企業数」については、製造業を対象として、競争的審査を経て事業者採択を行っており、毎年度20社程度の支援を行っている。
◆「特許権取得経費助成交付企業数」については、自社の製品・サービスに関して一定数の企業が、知的財産の確保に取り組んでいる。

必要性・有効性

◆会社を継続・成長させていくためには、下請けからの脱却や時代のニーズに応えた製品を生み出していくことが重要であり、競争力の高い新たな製品や技術の開発に対する支援を引き続き進めていく必要がある。
◆労働力人口の減少や働き方改革が求められていく中、デジタル技術を用いた生産性向上や業務改革は各企業共通の経営課題となっている。中小企業の競争力強化に重要な要素となっていることから、引き続き行政による支援が必要である。
◆事業者にとって、新たに開発した自社製品・技術を他者に模倣されないための知的財産の保護についても、区内企業の競争力強化支援策として有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	31	28	0	3	91.50%
委託料	20,394	17,973	0	2,421	88.13%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	69,800	60,504	0	9,296	86.68%
その他	1,258	1,105	0	153	87.84%
計	91,483	79,611	0	11,872	87.02%

決算額の主な内訳

◆委託料　17,973千円（ＤＸ・デジタル技術活用推進業務委託料）
◆負担金補助及び交付金　60,504千円（ＤＸ推進助成金およびデジタル技術活用推進助成金、新製品・新技術開発費助成金およびソフトウェア開発費助成金、特許権取得経費助成金）

効率性

◆助成金の交付実績が順調に積み上がっており、執行率も高い水準となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,375	8,925	550
	物件費	48	18,057	18,009
	うち委託料	0	17,973	17,973
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	54,691	61,554	6,863
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	502	599	97
	その他	0	0	0
	小計 D	63,616	89,135	25,519
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	23,952	23,952
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	23,952	23,952
行政収支差額 H=E-D		-63,616	-65,183	-1,567
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-63,616	-65,183	-1,567
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		159	126	-33
特別収支差額 M=L-K		159	126	-33
当期収支差額 N=J+M		-63,457	-65,057	-1,600

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：14.0%　令和4年度：10.7%
◆令和4年度より、業務委託を活用してＤＸ・デジタル技術活用推進事業を開始したため、委託料および補助費等が令和3年度より増加している。
◆主な財源として、都支出金（地域人材確保総合支援事業補助金および地域産業活性化事業費補助金）を活用している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	502	599	97
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	502	599	97
その他	0	0	0
固定負債 S	5,028	5,061	33
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,028	5,061	33
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,530	5,660	130
正味財産の部	-5,530	-5,660	-130
正味財産の部 合計 U	-5,530	-5,660	-130
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆中小企業のＤＸ・デジタル化等による生産性の向上や付加価値の創造は、区内産業の競争力を高め、社会課題の解決にもつながるものであり、引き続き支援を強化していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆それぞれの事業が企業業績に結び付いているのか詳細な分析を行いつつ、区内産業の活性化のため、ＤＸ・デジタル化など中小企業支援を推進する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	販路拡大支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	中小企業支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）のチャレンジ（変革）と成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業活性化支援事業助成金要綱、新規市場展開・業態転換支援助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小製造業および情報通信業が保有する高度技術や高付加価値製品の情報等を展示会・商談会など様々な手法で各方面にＰＲすることにより、個々の企業が持つ技術ブランド力の向上を目指すとともに、受発注機会増大・販路拡大の推進を図る。
【概要】
◆展示会出展費助成（国内：平成10年度～、海外：平成19年度～、オンライン：令和3年度～）
◆品川パビリオン共同出展事業（平成21年度～）
◆新型コロナウイルス感染症対応特別助成事業（令和2年度～令和4年度）
◆新規事業展開・業態転換支援助成事業（令和4年度～）
◆ものづくり・IT商談会（平成23年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
展示会出展費助成交付企業数	件	目標	52	39	64	76	76	各種展示会に出展することで、新たな販路開拓に取り組んだ企業数
		実績	6	70	58		令和11年度	
新規市場展開・業態転換支援助成交付企業数	件	目標			50	30	30	新規市場への展開や業態転換をすることで、販路拡大に取り組んだ企業数
		実績			40		令和11年度	
商談件数	件	目標	144	144	144	144	144	商談会における全商談件数
		実績	29	101	122		令和11年度	
新型コロナウイルス感染症対応特別助成交付企業数	件	目標	800	1,000	1,000			本助成金を活用することで、感染症対策の実施および販路拡大に取り組んだ企業数（令和４年度で終了）
		実績	1,438	1,123	599			

取組内容・実績

◆展示会出展費助成については、海外展示会出展に対する交付件数も5件出ており、区内事業者の販路開拓の意欲が新型コロナ以前の水準に戻りつつある。
◆新規市場展開・業態転換支援助成では、飲食業の通販事業への参入や製造業の新規市場展開など40件の助成を行い、区内中小企業の新規市場の構築等を促進した。
◆ものづくり・ＩＴ商談会は、新規発注企業の開拓も行いながら、前年度を上回る122件の商談件数となった。
◆新型コロナウイルス感染症対応特別助成では、全業種を対象に599件の助成を行った。

指標の達成状況

◆展示会出展費助成については、コロナ禍の期間中は展示会の開催中止により、目標を下回る年度もあったが、以前と同規模での開催が行われるようになっている。
◆新規市場展開・業態転換支援助成交付企業数については、初年度は目標を下回ったものの、助成上限額の見直しも行いながら、支援企業を増やしていく。
◆ものづくり・ＩＴ商談会については、令和3年度より感染拡大防止措置を行いながら、従来と同規模で実施しており、商談件数を伸ばしてきている。
◆新型コロナウイルス感染症対応特別助成交付企業数は、感染者数が徐々に下がり事業者の感染防止対策も進んだことから、前年度を下回る実績件数となった。

必要性・有効性

◆新型コロナウイルス感染症による景気悪化および昨今の不安定な経済情勢の中で、区内中小事業者の今後の業況見通しはなお厳しい状況にあることから、販路開拓支援により、新規市場展開や受注機会等を増やしていくための支援を継続していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	178	141	0	37	79.36%
委託料	33,099	31,214	0	1,885	94.30%
使用料及び賃借料	429	396	0	33	92.31%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	255,000	138,025	0	116,975	54.13%
その他	167	101	0	66	60.50%
計	288,873	169,877	0	118,996	58.81%

決算額の主な内訳

◆負担金補助および交付金　138,025千円（展示会出展費助成、新規市場展開・業態転換支援助成、新型コロナウイルス感染症対応特別助成他）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症対応特別助成については、コロナ禍の収束により役割を終えたことから、令和4年度をもって事業終了とした。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	25,156	8,925	-16,231
	物件費	38,667	31,852	-6,815
	うち委託料	33,168	31,214	-1,954
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	203,263	138,025	-65,238
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,476	599	-877
	その他	0	0	0
	小計 D	268,562	179,401	-89,161
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	179,000	105,544	-73,456
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	179,000	105,544	-73,456
行政収支差額 H=E-D		-89,562	-73,857	15,705
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-89,562	-73,857	15,705
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		478	126	-352
特別収支差額 M=L-K		478	126	-352
当期収支差額 N=J+M		-89,084	-73,731	15,353

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：9.9%　令和4年度：5.3%
◆販路拡大支援のための助成金支出が多いため、補助費等の割合が高くなっている。助成金については、都支出金（地方創生臨時交付金）を活用している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,476	599	-877
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,476	599	-877
その他	0	0	0
固定負債 S	15,085	5,061	-10,024
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,085	5,061	-10,024
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,561	5,660	-10,901
正味財産の部	-16,561	-5,660	10,901
正味財産の部 合計 U	-16,561	-5,660	10,901
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区内企業の製品や技術を積極的にＰＲしながら、新たな収益機会の拡大とブランド力向上につなげていく販路拡大支援を通じて、区内産業の活性化を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆社会経済状況の変動を注視し、区内中小企業のニーズを捉えた効果的な販路開拓支援を検討していく。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	品川区運送事業者等燃料費高騰対策支援金				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	中小企業支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～　令和 4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区運送事業者等燃料費高騰対策支援金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆原油価格高騰による経営への影響が顕著であり、取引価格・サービス料金への転嫁が困難な区内中小企業者等（トラック・タクシー等事業者・屋形船事業者・釣り船事業者）に対して燃料費の負担を軽減し、事業の継続を下支えするため、年間売上高に応じて支援金を交付する。
【概要】
◆トラック・タクシー等運送事業者・屋形船事業者・釣り船事業者に対し、年間売上高に応じた支援金を交付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
事業者の申請件数	件	目標			1,100			品川区運送事業者等燃料費高騰対策支援金の申請事業者数（令和４年度限り）
		実績			308			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆原油価格高騰により経営への影響が顕著であった運輸事業者等に対し、補正予算を計上し、令和4年度限りの緊急経済対策として支援金事業を実施した。

指標の達成状況

◆令和5年2月13日～3月17日までの間で実施し、308件の申請が行われた。

必要性・有効性

◆原油価格高騰により事業継続に大きな影響が生じていた運送事業者等に対し、緊急経済対策（時限的措置）として支援金を交付し、事業を終了した。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	27	0	0	27	0.00%
役務費	93	43	0	50	46.41%
委託料	8,500	7,797	0	703	91.73%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	222,500	43,500	0	179,000	19.55%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	231,120	51,340	0	179,780	22.21%

決算額の主な内訳

◆負担金補助および交付金　43,500千円（支援金）
◆委託料　7,797千円（事業運営委託費）

効率性

◆オンライン申請による支援金の申請受付を行い、緊急経済対策であることから令和4年度をもって事業終了とした。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	2,690	2,690
	物件費	0	7,840	7,840
	うち委託料	0	7,797	7,797
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	43,500	43,500
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	166	166
	その他	0	0	0
	小計 D	0	54,196	54,196
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	51,240	51,240
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	51,240	51,240
行政収支差額 H=E-D		0	-2,956	-2,956
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-2,956	-2,956
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	38	38
特別収支差額 M=L-K		0	38	38
当期収支差額 N=J+M		0	-2,918	-2,918

特徴的事項
◆人件費比率　令和4年度：5.3%
◆令和4年度限りの措置として都支出金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）を活用して、運送事業者等への支援金（補助費等）を交付した。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	166	166
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	166	166
その他	0	0	0
固定負債 S	0	1,518	1,518
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	1,518	1,518
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	1,684	1,684
正味財産の部	0	-1,684	-1,684
正味財産の部 合計 U	0	-1,684	-1,684
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆本事業は、緊急対策で実施した単年度事業であり、令和4年度で完了した。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｄ　完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	商店街振興事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	商店街活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	商店街支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P45	実施計画事業	商店街のにぎわいと活性化の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和45年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	商店街振興組合法、品川区商店街装飾灯補助金交付要綱、大規模小売店舗立地法、品川区特定商業施設の出店に伴う周辺地域の生活環境の保全に関する要綱、品川区商店街サポーター事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街振興組合の設立指導および育成を通じて商店街の振興発展を図る。
◆商店街が保有する装飾灯等の管理に要する経費の一部を助成し、安心・安全な街づくりに寄与する。
◆商店街が抱える課題やニーズをエリアサポーターを通じて把握・解決につなげ、商店街活性化や商店街組織の立て直しを図る。
【概要】
◆商店街エリアサポーター事業
　エリアサポーターが区内商店街を巡回し、課題把握や解決を行うために要した費用を助成する。
◆装飾灯維持管理費補助事業
　商店街が所有する装飾灯、アーチ、アーケード内電灯の電気代を一部助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
エリアサポーター活動月数	月	目標	120	180	240	240	360	エリアサポーターが商店街の巡回支援や課題解決支援を実施した月数（延べ）
		実績	120	180	240		令和11年度	
装飾灯補助金の補助率	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	商店街が装飾灯等に支払う電気料金に対する区補助金の比率
		実績	63.4	69.8	68.8		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆商店街エリアサポーターが、商店街エリアを巡回して課題解決を支援しており、高齢化や担い手不足など商店街の抱える課題の増加に伴い、巡回ニーズも高まっている。（令和4年度実績－課題解決支援：20商店街、巡回支援：5エリア）
◆装飾灯維持管理費補助金については、設備を有する81の商店街に対し、基準単価に応じて、装飾灯（全2,010本）、アーチ（全35本）、アーケード内電灯（全2,329本）の電気代を助成し、街の防犯や安全・安心な街づくりに寄与している。

指標の達成状況

◆商店街エリアサポーター活動月数については、商店街組織の高齢化等の状況も踏まえて、エリアサポーターによる巡回を増加させている。
◆昨今のエネルギー価格高騰に伴い、電気料金も上昇しているが、商店街が支払った電気料金に対する補助割合は、概ね70%以下で推移している。

必要性・有効性

◆商店街エリアサポーター事業助成
　商店街が個別に抱える課題を把握し、その課題解決を継続的にサポートする伴走型支援が商店街組織の維持・活性化には欠かせないことから、継続および拡充していく必要がある。
◆装飾灯維持管理費補助金
　商店街の装飾灯（街路灯）の維持・管理は、防犯およびイメージアップにつながるため、継続して支援を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	30	0	0	30	0.00%
役務費	113	71	0	42	62.65%
委託料	1,933	1,933	0	0	99.98%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	58,082	48,552	0	9,530	83.59%
その他	75	50	0	25	66.02%
計	60,233	50,605	0	9,628	84.02%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,933千円（商店街分布図作成事業他）
◆負担金補助及び交付金　48,552千円（装飾灯維持管理費補助金、商店街サポーター事業助成）

効率性

◆ＬＥＤ化による省エネや電気料金の高騰等の状況を見ながら、装飾灯等に対する補助率は7割程度となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	8,407	8,968	561
	物件費	93	2,053	1,960
	うち委託料	0	1,933	1,933
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36,071	48,552	12,481
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	472	552	80
	その他	0	0	0
	小計 D	45,043	60,125	15,082
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	10,000	10,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	10,000	10,000
行政収支差額 H=E-D		-45,043	-50,125	-5,082
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-45,043	-50,125	-5,082
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		159	126	-33
特別収支差額 M=L-K		159	126	-33
当期収支差額 N=J+M		-44,884	-49,999	-5,115

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：19.7%　令和4年度：15.8%
◆行政費用の大半は、区内商店街を巡回し、課題把握や解決を行うための商店街エリアサポーター事業や、商店街が所有する装飾灯などの電気代に係る費用補助である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	472	552	80
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	472	552	80
その他	0	0	0
固定負債 S	5,028	5,061	33
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,028	5,061	33
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,500	5,613	113
正味財産の部	-5,500	-5,613	-113
正味財産の部 合計 U	-5,500	-5,613	-113
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆地域コミュニティ活性化や、にぎわい維持の観点から、商店街が抱える課題解決を支援する商店街サポーター事業等の強化が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆区内商店街の維持・活性化にあたっては、伴走型の支援が必要不可欠であることから、より多くの商店街にサポーター事業を活用してもらえるよう、周知等に創意工夫を図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	商店街にぎわい創出事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	商店街活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	商店街支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P45	実施計画事業	商店街のにぎわいと活性化の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街にぎわい創出事業助成金交付要綱、品川区地域連携型商店街事業助成金交付要綱、品川区商店街イベント事業資金の貸付けに関する要綱、品川区商店街地域力向上事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街の持つ地域的な商業核および地域コミュニティの役割を支援することにより、地域社会に貢献する商店街の振興とにぎわいの創出を図る。
【概要】
◆イベント事業助成等（若手・女性支援事業助成、にぎわい事業助成等）
商店街等が実施するイベントに要する経費の一部を助成する。
◆地域力向上事業　（住民生活サポート事業、感染症対策事業）
地域社会で商店街自らが住民生活を支えるための活動や、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を助成する。
◆区振連によるイベント事業資金貸付事業
区が区振連に無償貸付し、これを受けた区振連が商店街等に助成相当額を無償貸付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
イベント事業助成実施件数	件	目標	45	45	45	45	45	イベント事業助成実施件数（イベント事業、若手・女性支援事業、組織活力向上支援事業）
		実績	14	20	29		令和11年度	
にぎわい事業助成実施件数	件	目標	19	19	19	19	19	にぎわい事業助成実施件数（年間６回以上のイベント実施）
		実績	17	17	17		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆商店街イベントについては、商店街等がイベントを実施する際にかかる経費の一部を助成（令和4年度は46件）しており、実施主体（単体または複数の商店街、若手・女性、地域団体との連携等）により、都・区の事業支援が行われている。

指標の達成状況

◆商店街イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となったものも多く、令和2年度は特に実施件数が大幅に減少していたが、行動制限の緩和・解除に伴い、イベント件数は増加していく見込みである。

必要性・有効性

◆商店街イベント助成実施件数
商店街の担い手不足や加盟店減少による会費減少等の課題もある中、地域のにぎわい維持のためには、本助成金により経費助成を行いながら、商店街のイベント支援を進めていくことが重要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	37	29	0	8	78.84%
委託料	500	500	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	91,020	72,334	0	18,686	79.47%
その他	48,000	48,000	0	0	100.00%
計	139,557	120,863	0	18,694	86.60%

決算額の主な内訳

◆委託料　500千円（イベント事業資金貸付事業経費）
◆負担金補助及び交付金　72,334千円（イベント事業助成、若手・女性支援事業助成、にぎわい事業助成、地域力向上事業助成）
◆その他　48,000千円（区振連へのイベント事業資金貸付）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響で、開催中止となったイベントも多かったが、徐々にイベント件数が増加しつつあり、それに合わせて助成（負担金補助及び交付金）も増えていく見込みである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,363	4,484	1,121
	物件費	535	529	-6
	うち委託料	500	500	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	54,068	72,334	18,266
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	189	276	87
	その他	0	0	0
	小計 D	58,155	77,623	19,468
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	19,018	27,631	8,613
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	19,018	27,631	8,613
行政収支差額 H=E-D		-39,137	-49,992	-10,855
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-39,137	-49,992	-10,855
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		64	63	-1
特別収支差額 M=L-K		64	63	-1
当期収支差額 N=J+M		-39,073	-49,929	-10,856

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：6.1%　令和4年度：6.1%
◆令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和に伴い、商店街でのイベントの実施数が増加したため、補助費等も増加している。本補助事業には、都支出金（東京都商店街チャレンジ戦略支援事業補助金）が活用されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	189	276	87
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	189	276	87
その他	0	0	0
固定負債 S	2,011	2,531	520
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,011	2,531	520
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,200	2,807	607
正味財産の部	-2,200	-2,807	-607
正味財産の部 合計 U	-2,200	-2,807	-607
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆商店街を含めた地域のにぎわいや、魅力ある商店街の増加につなげていくためには、継続してイベント支援等を進めることが必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	商店街活性化推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	商店街活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	商店街支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 7年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街活性化推進事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街の施設環境の整備、販売促進活動の基盤整備、組織活動の強化等を推進する事業に係る経費の一部を助成することにより、商店街の活性化を図る。
【概要】
◆商店街活性化推進事業
施設整備、販売促進等の商店街活性化を図るための下記5つの事業に対し、経費の一部を助成する。
①施設を整備する事業（街路灯等）　②ＩＴ機能の強化を図るための事業（ホームページ等）
③顧客利便機能の強化を図るための事業（案内板等）　④コミュニティ機能の強化を図るための事業
⑤組織力、経営力の強化を図るための事業
◆街路灯等小規模改修事業
商店街所有の街路灯、カラー舗装、アーケード、アーチの緊急修繕に要する経費の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
商店街活性化推進事業申請件数	件	目標	4	4	4	4	4	商店街活性化推進事業の申請件数
		実績	4	5	3		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆商店街活性化推進事業は、装飾灯やアーチの建替え・改修等の施設環境の整備（商店街看板のＬＥＤ化事業、商店街案内看板設置事業、商店街放送設備一式交換事業）等の各費用に対する一部を助成するもので、商店街からの申請に応じ、年間4件程度の支援を行っている。

指標の達成状況

◆令和4年度は、商店街看板のＬＥＤ化事業や商店街案内看板設置事業、商店街放送設備一式交換事業を支援した。
◆令和5年度は、装飾灯の改修・塗装事業やアーケードの耐震補強事業、ポイントカードシステムの更新事業が予定されている。

必要性・有効性

◆装飾灯やアーケード、ポイントシステムなど、安全安心かつ快適に買い物をするために必要な施設環境の改善や販売促進活動の基盤整備等については、商店街の利便性向上や活性化のため、都や区で支援していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	1	0	0	1	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	11,765	10,509	0	1,256	89.32%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	11,766	10,509	0	1,257	89.32%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　10,509千円（商店街活性化推進事業助成）

効率性

◆商店街に対する事前の助成希望調査を基に予算計上しており、計画的に執行（助成）している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,044	5,381	337
	物件費	2	0	-2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,475	145	-2,330
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	283	331	48
	その他	21,377	10,364	-11,013
	小計 D	29,181	16,221	-12,960
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	13,035	5,160	-7,875
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	13,035	5,160	-7,875
行政収支差額 H=E-D		-16,146	-11,061	5,085
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,146	-11,061	5,085
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		96	76	-20
特別収支差額 M=L-K		96	76	-20
当期収支差額 N=J+M		-16,050	-10,985	5,065

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：18.3%　令和4年度：35.2%
◆行政費用の大半は、商店街が施設環境の整備や、販売促進活動の基盤整備等を実施する際の経費補助である。
◆都支出金は上記商店街が施設環境の整備等に実施する際の経費補助に対する都補助金（商店街活性化推進事業助成金）である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	283	331	48
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	283	331	48
その他	0	0	0
固定負債 S	3,017	3,037	20
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,017	3,037	20
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,300	3,368	68
正味財産の部	-3,300	-3,368	-68
正味財産の部 合計 U	-3,300	-3,368	-68
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆商店街装飾灯の改修（ＬＥＤ化対応等）や、多言語化対応等を通じて、商店街の利便性向上や活性化を引き続き支援していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｂ　継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	商店街ステップ・アップ支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	商店街活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	商店街支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P45	実施計画事業	商店街のにぎわいと活性化の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成11年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街連合会人材育成事業推進助成金交付要綱、品川区商店街地域交流支援事業助成金交付要綱、品川区ホリデー・トレーニング事業助成金交付要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域商圏や消費者ニーズの変化、デジタル技術の進展、後継者問題など、商店街をめぐる環境の変化と課題に対する様々な取組を支援する。
【概要】
◆ホリデー・トレーニング事業
商店街の集客力向上および次代の商店街活動を担う人材育成を主な内容とするミニイベント等の活動を支援する。
◆商店街情報発信事業
日本語または外国語による商店街の積極的な情報発信を支援する際の制作経費の一部を助成する。
◆商店街サポーターによる商店街活動の支援
商店街のイベントや販売促進事業に協力する地域ボランティアや、日々の商店街運営に豊富な経験を有する商店街ＯＢ等の地域サポーターを派遣し、商店街活動を幅広く支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ホリデー・トレーニング事業助成金　申請件数	件	目標	20	20	40	40	61	ホリデー・トレーニング事業助成金を申請（実施）した商店街数の累計
		実績	21	16	22		令和11年度	
情報発信事業助成金　申請件数	件	目標	15	15	15	15	15	情報発信事業助成金を申請（実施）した商店街数の累計
		実績	8	12	10		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ホリデー・トレーニング事業
商店街が実施するミニイベント等の経費の一部を助成するもので、1イベント（商店街）につき最大20万円の支援を行っている。
◆商店街情報発信事業
紙媒体（冊子、マップ等）または電子媒体（ホームページ等）により、各商店街の取組のＰＲを行う場合の経費支援を行っている。

指標の達成状況

◆ホリデー・トレーニング事業
コロナ禍の期間中は開催が取りやめとなるイベントも多かったが、今後の件数は伸びていく見込みである。
◆商店街情報発信事業
情報発信についても、コロナ禍の期間中は取組が少なくなっていたが、行動制限の緩和・解除に合わせて商店街マップやホームページ等によるＰＲ活動が活発化していく見込みである。

必要性・有効性

◆ホリデー・トレーニング事業は、小規模イベントを対象とした支援制度であり、若手後継者や初めてイベントを開催する商店街にも利用しやすく、商店街の活動促進に有効な支援ツールとなっている。
◆商店街情報発信事業については、商店街の各種イベント・取組や社会的役割（生活インフラ・地域コミュニティの場・にぎわい創出など）を地域に認識してもらう上で不可欠であり、継続的に支援していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	11	7	0	4	61.09%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	23,550	14,318	0	9,232	60.80%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	23,561	14,325	0	9,236	60.80%

決算額の主な内訳

◆負担金補助および交付金　14,318千円（ホリデー・トレーニング助成、情報発信事業助成、地域交流支援事業助成他）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響で、イベント（ミニイベント）や情報発信が少なくなっていたが、感染症法上の位置づけが5類に移行したことにより、今後の取組は増えていく見込みである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	3,363	4,484	1,121
	物件費	11	7	-4
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	16,120	14,318	-1,802
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	189	276	87
	その他	0	0	0
	小計 D	19,683	19,085	-598
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-19,683	-19,085	598
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,683	-19,085	598
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		64	63	-1
特別収支差額 M=L-K		64	63	-1
当期収支差額 N=J+M		-19,619	-19,022	597

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：18.0%　令和4年度：24.9%
◆令和4年度は、ホリデー・トレーニング事業の実施件数は増えたものの、新型コロナウイルス感染症時の特例助成率（4/5）から通常の助成率（2/3）に戻したこと等により、補助費等が減少している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	189	276	87
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	189	276	87
その他	0	0	0
固定負債 S	2,011	2,531	520
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,011	2,531	520
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,200	2,807	607
正味財産の部	-2,200	-2,807	-607
正味財産の部 合計 U	-2,200	-2,807	-607
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆各商店街が抱える課題やニーズに機動的に対応できる支援メニューであり、引き続き商店街の自主的な取組を促進していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	商店街店舗支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	商店街活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	商店街支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街販路開拓支援事業助成金交付要綱、品川区商店街ブランド開発支援事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街店舗が集客力強化のために取り組む共同出店や催事、ブランド開発等の活動経費を助成することにより、商店街の活性化を図る。
【概要】
◆商店街販路開拓支援事業
　区内商店街に係る催事、ECサイトの開設等に対する支援を行うことにより、区内商店街およびその個店の新規顧客獲得や販路開拓に繋げる。
◆商店街ブランド開発支援事業
　個店グループが商店街のブランド力向上を目的として共同開発する制作物およびその周知等に係る経費を補助することで、個店の育成および商店街の活性化を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
販路開拓支援事業　催事出店店舗数（累計）	店舗	目標	40	40	40	40	40	販路開拓支援事業の催事に出店した店舗数（累計）
		実績	39	39	41		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度には、販路開拓のために実施された「品川いいもの巡り」（イト―ヨーカドー大井町店、春・秋2回）および「品川うまいもの市」（イオンスタイル品川シーサイド）において、計41店舗が出店した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大期間は、対面での催事開催の縮小および回数減を余儀なくされ、ＥＣサイトも活用しながら、飲食店を中心に新商品の開発と新規顧客獲得に取り組んだ。

必要性・有効性

◆個店にとって集客力のある場所での催事は、新商品ＰＲや新規顧客獲得の貴重な場となるほか、新たなニーズや商品開発のヒントにもつながり、また、品川区商店街連合会の活動を広く区民にＰＲできる機会となっているため、継続して支援していくことが必要である。
◆商店街のブランド力向上のための取組も、個店も含めた活性化が期待できるため、引き続き、取組支援が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	5,640	3,405	0	2,235	60.37%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	5,640	3,405	0	2,235	60.37%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　3,405千円（商店街販路開拓支援事業助成他）

効率性

◆大手スーパー等において、個店が商品ＰＲや新規顧客獲得を実施するのは、人材確保やコストの面から難しく、商店街連合会が中心となることで催事開催に向けての交渉力が上がり、効率的に運営できる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	3,363	4,484	1,121
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,278	3,405	-873
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	189	276	87
その他	0	0	0
小計 D	7,830	8,165	335
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-7,830	-8,165	-335
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-7,830	-8,165	-335
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	64	63	-1
特別収支差額 M=L-K	64	63	-1
当期収支差額 N=J+M	-7,766	-8,102	-336

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：45.4%　令和4年度：58.3%
◆行政費用の大半は、商店街店舗が集客力強化のために取り組む共同出店や、催事、ブランド開発等の活動経費に係る費用補助である。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	189	276	87
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	189	276	87
その他	0	0	0
固定負債 S	2,011	2,531	520
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,011	2,531	520
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,200	2,807	607
正味財産の部	-2,200	-2,807	-607
正味財産の部 合計 U	-2,200	-2,807	-607
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆商店街の中で特に集客のきっかけになるような個店の成長（またはグループによる取組）を支援していくことで、区内商店街の魅力度をより高め、認知度の向上および利用者の増加につなげていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	共通商品券普及促進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	商店街活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	商店街支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区内共通商品券事業運営資金の貸付けに関する要綱、品川区内共通商品券流通促進事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区商店街振興組合連合会が実施するプレミアム付商品券事業を通じて地域経済、品川区内共通商品券の流通、普及拡大および地域商業の振興を図る。
【概要】
◆品川区商店街振興組合連合会が発行するプレミアム付区内共通商品券のプレミアム分と事業経費を助成する。
◆品川区内共通商品券の発行に当たり、資金決済に関する法律に基づく法務局への供託が必要となるため、品川区商店街振興組合連合会に無償貸付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
プレミアム付区内共通商品券　申込件数	件	目標	40,000	41,000	42,000	43,000	49,000	プレミアム付区内共通商品券の有効申込件（者）数
		実績	28,975	40,226	47,282		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆プレミアム付区内共通商品券を年2回発行し、プレミアム分および発行に係る経費を助成した。
①発行総額：春季　4億4千万円（うち、プレミアム分10%）　　秋季　7億2千万円（うち、プレミアム分20%）
②申込件数：春季　18,525件　　秋季　28,757件
③販 売 率：春季　94.1%　　秋季　93.7%
④回 収 率：春季　99.6%　　秋季　99.6%

指標の達成状況

◆年々、プレミアム付区内商品券の認知度が上がり、申込件数も増えている。令和4年度秋季は、プレミアム率を20%とし、発行総額も増額したことから、申込件数は大幅に上昇した。
◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から春季の販売を取りやめたため、申込が例年に比べて少なかった。

必要性・有効性

◆利用可能店舗を区内商店街中小店舗に限定することで、商店街活動を担う店舗の売上確保に大きく貢献している事業であり、商店街への加盟促進や商店街振興につながるため、今後も必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	592,807	430,952	0	161,855	72.70%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	206,770	195,926	0	10,844	94.76%
その他	123,796	123,796	0	0	100.00%
計	923,373	750,674	0	172,699	81.30%

決算額の主な内訳

◆委託料　430,952千円（キャッシュレス決済ポイント還元事業）
◆負担金補助及び交付金　195,926千円（プレミアム付区内共通商品券事業助成）
◆その他　123,796千円（区内共通商品券供託分貸付金）

効率性

◆区内共通商品券事業は、商店街振興組合連合会に対する助成を通じて実施しており、消費喚起や経済効果を区内に限定できる効果的な手法である。
◆キャッシュレスポイント還元事業（委託料）は、令和4年度補正予算において実施し、予算枠とポイント還元の利用状況を見ながら事業を終了した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	5,885	7,174	1,289
	物件費	295,633	430,952	135,319
	うち委託料	295,633	430,952	135,319
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	191,874	195,926	4,052
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	330	442	112
	その他	0	0	0
	小計 D	493,722	634,494	140,772
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	359,127	570,893	211,766
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	359,127	570,893	211,766
行政収支差額 H=E-D		-134,595	-63,601	70,994
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-134,595	-63,601	70,994
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		111	101	-10
特別収支差額 M=L-K		111	101	-10
当期収支差額 N=J+M		-134,484	-63,500	70,984

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：1.3%　令和4年度：1.2%
◆行政費用の大半は、委託料（補正予算で実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業）と補助費等（例年実施しているプレミアム付区内共通商品券事業に係る費用補助）であり、都支出金（東京都生活応援事業補助金および東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）を活用している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	330	442	112
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	330	442	112
その他	0	0	0
固定負債 S	3,520	4,049	529
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,520	4,049	529
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,850	4,491	641
正味財産の部	-3,850	-4,491	-641
正味財産の部 合計 U	-3,850	-4,491	-641
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ａ　拡大する事業
【説明】
◆商品券の認知度が上がり、発行冊数を上回る購入希望が続いているため、発行総額を増やす等の検討も行いながら、引き続き支援していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆デジタル商品券の導入を検討するなど事業内容をブラッシュアップし、商店街等地域商業の振興を図る。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	商店街連携推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	商店街活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	商店街支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P45	実施計画事業	商店街のにぎわいと活性化の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街が様々な団体・組織と連携して行う事業に係る経費を助成することにより、新たなにぎわいの創出や変革を促し、商店街の活性化を図る。
【概要】
◆商店街企業連携推進事業助成
　商店街・企業・商店街エリアサポーター（または専門家）が一緒に、商店街および企業にメリットのある形で最長3年程度の商店街活性化プランを作成し、その必要な事業経費の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
商店街活性化プランの認定数	件	目標			1	1	1	商店街と企業が作成する商店街活性化プランの認定数
		実績			0		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆道路拡幅事業に伴い会員数の半減が見込まれる商店街と、同地域に創業支援施設の開設を計画する企業とのマッチングが進みつつある。プラン作成までには至らなかったが、複数回の打合せを実施し、信頼関係の構築が図られている。

指標の達成状況

◆本事業は令和4年度から開始された助成制度で、初年度は商店街と企業（商店街地区に創業支援施設を開設予定）との間のマッチングと信頼関係の構築を中心に進めた。
◆企業のスタッフ（コーディネーター）が商店街役員となり、創業希望者と商店街の接点を作り、商店街活動にも参加することを確認している。今後、商店街活性化プランを作成に向けて、双方にメリットのある事業の検討を行うこととしている。

必要性・有効性

◆高齢化・担い手不足に悩む商店街活動を維持・活性化するためには、企業など外部組織との連携が不可欠であり、商店街と企業が連携し、自走できる形となれば、今後のモデルケースとなることが期待される。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	8,200	3,130	0	5,070	38.17%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	8,200	3,130	0	5,070	38.17%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　3,130千円（公共交通沿線商店街活性化事業　※令和4年度にて終了）

効率性

◆商店街企業連携推進事業助成の実績がなく、執行率が低調であった。
◆民間企業など外部団体との連携は、信頼関係の構築や双方のメリットの共有などに多くの調整を要するが、人材やノウハウの面で商店街にプラスとなるリソースを獲得することが期待できる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	0	5,381	5,381
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	3,130	3,130
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	0	331	331
	その他	0	0	0
	小計 D	0	8,842	8,842
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-8,842	-8,842
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-8,842	-8,842
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	76	76
特別収支差額 M=L-K		0	76	76
当期収支差額 N=J+M		0	-8,766	-8,766

特徴的事項
◆人件費比率　令和4年度：64.6%
◆令和4年度は、品川区商店街連合会と鉄道事業者の連携により沿線商店街で実施したイベント等に対する助成（補助費等）を行った。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	331	331
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	331	331
その他	0	0	0
固定負債 S	0	3,037	3,037
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	3,037	3,037
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	3,368	3,368
正味財産の部	0	-3,368	-3,368
正味財産の部 合計 U	0	-3,368	-3,368
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆品川区以外の支援・連携先として、商店街と企業等がお互いにメリットのある形で連携することにより、商店街活動の自走につながる新たな取組も支援していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C　改善・見直しする事業
【説明】
◆これからの商店街にとって、団体や企業等との連携が重要であることは理解するが、本事業は手法が限定されていることから活用が難しくなっている。現状に即した支援策についての見直しが必要である。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	消費生活相談および支援				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	消費者啓発費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	消費者センター	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	消費者基本法、消費者教育基本法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆講座の開催等による消費者教育の提供を通じて、トラブル等の未然防止および自立した消費者の育成を進め、区民の消費生活の安定および向上を図る。
【概要】
◆消費者一人ひとりが正しい知識を身につけ、消費者の権利を認識し、自立した消費者になるよう育成を図る。
◆契約をめぐる消費者トラブル・悪質な訪問販売等による被害の未然防止のための啓発活動を行う。
◆地域の見守りネットワークの構築・消費者教育の推進により、消費者被害の早期発見と防止を図る。
◆エシカル消費の普及に向けて、一般消費者に対し、イベントや講座などを通じて啓発し、ＳＤＧｓの推進に寄与する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
消費者育成講座・教室の参加人数	人	目標	800	800	800	800	800	消費者育成講座・教室の参加者数
		実績	272	319	807		令和11年度	
エシカル消費イベントの協力企業・団体数	件	目標			10	20	30	区のエシカル消費イベントに出展・協力する企業・団体数
		実績			10		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆消費者育成講座・教室では、「契約のきほん」や「スマホ・ネットのトラブル回避」などをテーマとして、消費者の意識の向上を図るための講座等を実施している。
◆コロナ禍においては、講座等の開催を中止したり、開催規模の縮小等もあったが、行動制限の解除に合わせ、徐々に通常通りの開催に戻ってきている。
◆令和4年度は、消費者団体、区内企業、商店街連合会、おもちゃの病院などが出展し、子どもから大人まで多くの人に「エシカル消費」を体感・体験してもらうエシカル消費イベントを6月に開催した。

指標の達成状況

◆令和2年度は、講座等の開催回数が半分以下だったため、令和3年度は、感染拡大防止の観点から講座の募集人数を減らさざるを得なかったため、参加人数も目標を下回っていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限の緩和により、参加人数は回復しつつある。
◆令和4年度は、単独の「エシカル消費イベント」として初めての開催であったが、産業・消費者支援の分野でエシカル消費と関連の深い取組を進めている企業・団体のほか、しながわＣＳＲ推進協議会の会員企業の協力も得て、合計10の企業・団体と連携して実施した。

必要性・有効性

◆悪質な訪問販売やインターネット・スマートフォンの利用による定期購入等をめぐる被害など、消費生活上の問題・トラブルは年々複雑・多様化しており、消費者意識・知識の向上を目的とする講座・啓発活動等が引き続き求められている。
◆エシカル消費は、関連企業や団体だけでなく、一般区民が身近に感じ、具体的な行動につなげていくことが重要であり、幅広い分野の企業・団体等の協力を得ながら、わかりやすい情報発信・啓発と体験の場として、エシカル消費イベントを継続開催していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,079	4,265	0	814	83.98%
役務費	4	2	0	2	61.25%
委託料	2,530	1,828	0	702	72.24%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,244	523	0	721	42.07%
計	8,857	6,619	0	2,238	74.72%

決算額の主な内訳

◆需用費　4,265千円（啓発用パンフレット等購入、出前講座用啓発用物品、新聞、雑誌、図書）
◆委託料　1,828千円（弁護士アドバイザーの委託、エシカル消費イベント会場設営委託他）

効率性

◆業務委託も活用し、相談業務から得る消費者トラブルの最新動向を踏まえた啓発・消費者教育を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	4,008	4,331	323
物件費	4,945	6,093	1,148
うち委託料	1,184	1,828	644
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	497	526	29
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	420	445	25
その他	0	0	0
小計 D	9,870	11,395	1,525
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	8,749	3,754	-4,995
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	8,749	3,754	-4,995
行政収支差額 H=E-D	-1,121	-7,641	-6,520
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1,121	-7,641	-6,520
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	16	63	47
特別収支差額 M=L-K	16	63	47
当期収支差額 N=J+M	-1,105	-7,578	-6,473

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：44.9%　令和4年度：41.9%
◆令和4年度は、単独のエシカル消費イベントを初めて開催したことにより、委託料が増加している。
◆エシカル消費イベントには、都支出金（消費者行政推進交付金）を活用している。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	420	445	25
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	420	445	25
その他	0	0	0
固定負債 S	503	2,531	2,028
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	503	2,531	2,028
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	923	2,976	2,053
正味財産の部	-923	-2,976	-2,053
正味財産の部 合計 U	-923	-2,976	-2,053
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆インターネットを利用した購入形態が主流となり、消費者トラブルの実態が多様化している動向も踏まえながら、被害の早期発見や啓発講座等を通じた未然防止に取り組んでいく。また、エシカル消費やＳＤＧｓに資する取組を拡大させていくため、イベントの協力企業・団体数を着実に増やしていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆エシカル消費イベントについて、ＳＤＧｓをより一層推進させるよう、積極的に事業を展開していく。
◆幅広い年齢層で消費生活相談の件数が増えている現状を踏まえ、啓発講座の内容を工夫し、積極的に周知啓発に努める。

令和 4年度　行政評価シート　（小事業評価）

小事業名	消費者センター運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	消費者啓発費		
担当部署	地域振興部	担当課	商業・ものづくり課	担当係	消費者センター	

1　基 本 情 報

長期基本計画	政策の柱	―
	基本的な考え方	―
総合実施計画	実施計画事業	―
	現況	―
	必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	消費者基本法、消費者安全法	

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆購入した商品やサービスに関する相談処理や消費者に関する情報収集等を通じて、トラブルや被害の早期発見および防止を図り、区民の消費生活を安定・向上させる。
【概要】
◆相談、研修を通して消費者問題に関する情報収集をし、日々の相談処理に役立てる。
◆相談員用の専門研修の受講により、消費生活相談員の資質の向上を図り、相談機能を充実させるようにする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度 (2020年度)	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
消費生活相談受付件数	件	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	消費生活相談の年度別受付件数
		実績	3,193	3,000	3,054		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆消費生活相談は、6人の消費生活相談員が電話または対面により実施している。
◆新型コロナウィルス感染症の感染拡大期間中も「マスク問題」や在宅時間の増加に伴う通信販売・ネット通販をめぐるトラブルが増加し、相談件数は減少することなく、高止まりとなった。

指標の達成状況

◆消費生活相談は、電話相談をメインとしているため、コロナ禍においても通常期と変わらない相談件数で推移しており、令和5年度以降もこの傾向が続くと見られる。

必要性・有効性

◆契約をめぐる消費者トラブルや悪質な訪問販売等に対する消費生活相談のニーズ（年3,000件以上）は高く、また新たな商品・ビジネスの出現やインターネット・スマートフォンの発達に伴う新たなトラブル被害に対処するため、区民の相談窓口が引き続き必要である。
◆年々複雑・多様化している消費生活上の問題・トラブルに適切に対応するため、研修参加等を通じた消費生活相談員の能力向上および人材育成も求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	501	491	0	10	97.95%
役務費	493	459	0	34	93.18%
委託料	344	157	0	187	45.73%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	125	83	0	42	66.03%
その他	70	31	0	39	44.93%
計	1,533	1,221	0	312	79.65%

決算額の主な内訳

◆需用費　491千円（印刷製本費、コピー使用料、事務用品）
◆役務費　459千円（くらしの広場郵送、CATVインターネット接続料等）
◆委託料　157千円（電話設備保守点検委託、自動ドア保守点検業務委託、相談員検索用ＰＣ機器類スポット保守作業）

効率性

◆消費生活相談員は、日々の相談対応を行いながら、最新の情報を得るために外部研修にも積極的に参加し、能力向上を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	21,018	22,419	1,401
	物件費	1,254	1,139	-115
	うち委託料	496	157	-339
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	84	83	-1
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額	1,179	1,381	202
	その他	0	0	0
	小計 D	23,535	25,022	1,487
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	109	6,458	6,349
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	109	6,458	6,349
行政収支差額 H=E-D		-23,426	-18,564	4,862
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,426	-18,564	4,862
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		350	316	-34
特別収支差額 M=L-K		350	316	-34
当期収支差額 N=J+M		-23,076	-18,248	4,828

特徴的事項
◆人件費比率　令和3年度：94.3%　令和4年度：95.1%
◆本事業は6人の消費生活相談員が担当しており、行政費用の大半を給与関係費が占めている。
◆令和4年度においては、給与関係費および研修参加費に都支出金（消費者行政推進交付金）が活用されている。

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,179	1,381	202
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,179	1,381	202
その他	0	0	0
固定負債 S	11,062	12,653	1,591
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,062	12,653	1,591
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,241	14,034	1,793
正味財産の部	-12,241	-14,034	-1,793
正味財産の部 合計 U	-12,241	-14,034	-1,793
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆幅広い世代でインターネットとスマートフォンの利用が増加し、消費者トラブルも複雑・多様化する中、区民の相談処理を迅速に行いながら、消費者被害の早期発見と防止に取り組んでいく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆Ｃ　改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。